

令和8年度環境省行政事業レビュー外部有識者会合 議事次第

1. 日 時：令和8年5月15日（金）14：00～16：30
2. 開催方法：対面及びWEB会議の併用
3. 議 題
 - (1) 開会
 - (2) 外部有識者紹介
 - (3) 令和8年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業の選定について
 - (4) その他
 - (5) 閉会

<配布資料>

- 資料1 公開プロセス外部有識者名簿
 - 資料2 公開プロセス対象候補事業リスト・事業概要・レビューシート
 - 資料3 公開プロセス対象事業選定シート
-
- 参考1-1 行政事業レビュー実施要領 抜粋
 - 参考1-2 行政事業レビュー実施要領
 - 参考2 公開プロセスに参加する外部有識者のみなさまへ
特にお願ひしたい事項（内閣官房行政改革推進本部事務局作成）
 - 参考3 令和8年度環境省における公開プロセス関連スケジュール

令和 8 年度環境省行政事業レビュー公開プロセス

外部有識者名簿

(環境省選定)

氏 名	現 職
おく まみ 奥 真美	東京都立大学都市環境学部都市政策科学科 教授
たけがはら けいすけ 竹ヶ原 啓介	政策研究大学院大学 教授
みのわ やすひろ 蓑輪 靖博	福岡大学法学部 教授
よしたか まり 吉高 まり	一般社団法人バーチュデザイン 代表理事

(内閣官房行政改革推進本部事務局選定)

氏 名	現 職
かわむら さゆり 河村 小百合	株式会社日本総合研究所調査部 主席研究員
どい たけろう 土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部 教授
ほりかわ よしかず 堀川 義一	株式会社リサリティ 代表取締役

※50 音順、敬称略

令和8年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

府省名	環境省	公開プロセス開催日			6月15日	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考欄
		令和7年度補正後予算額(単位:百万円)	令和8年度当初予算額(単位:百万円)	選定基準					
004887	OECEMを活用した健全な生態系の回復及び連結促進事業	304	288	ア	○自然共生サイト認定制度の運用等、OECEMの設定・管理を進めるとともに、インセンティブ施策として自然共生サイトへの民間資金等を誘導する仕組みの構築等を実施する。 ○地域における生物多様性の保全・再生に関する取組を交付金により支援する。 ○NPOや地域住民、関係行政機関など多様な主体が連携して実施する自然再生活動を全国的に推進する。	○令和4年度から実施している本事業について、令和8年度で5年目の事業となり、今後の当該事業のあり方について点検する必要があるため。	○自然共生サイト及びOECEMの認定などにより、30by30目標の達成に向けた取組が推進されているか。 ○EBPMの観点から成果目標等の指標が適切に設定されているか。	補助金	
005018	浄化槽システムの脱炭素化推進事業	1,800	1,800	ウ	○比較的低効率の低い中大型浄化槽(30人槽以上)について、最新型の高効率機器への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換、再エネ設備の導入を行うことにより大幅なCO2削減を図る事業を支援する。 ①既設の中大型合併処理浄化槽に係る高効率機器への改修 ②既設の中大型合併処理浄化槽から先進的省エネ型浄化槽への交換 ③中大型合併処理浄化槽への再エネ(太陽光発電・蓄電池等)設備の導入(上記①又は②と併せて行うものに限る)	○人口減少等の社会情勢の変化も伴って、浄化槽の社会的ニーズがより一層高まりつつある中、令和4年度から継続実施している本事業について、今後の事業のあり方等について点検する必要があるため。	○各浄化槽メーカーにおける先進的省エネ型浄化槽適合機種等のラインナップ拡大において、本事業がどれほど貢献出来ているか。 ○人口減少等の社会情勢の変化にも伴った社会的ニーズも踏まえた制度設計になっているか。 ○EBPMの観点から成果目標等の指標が適切に設定されているか。	補助金	
005019	地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業	4,980	4,980	ウ	○地域に根差し、かつ、分野やステークホルダーの垣根を越えて脱炭素社会の実現に資するセクター横断的な脱炭素技術の開発・実証事業を実施することにより、脱炭素かつ持続可能で強靱な活力ある地域社会を構築する。 ① 地域・省庁間連携によるセクター横断型脱炭素技術の開発・実証 ② 技術シーズ・ボトムアップ型の技術開発・実証 ③ スタートアップ企業に対する事業促進支援(スタートアップ枠)	○長年にわたって実施している事業であり、事業成果等について検証する必要があるため。	○事業の成果が実際の社会実装につながっているか。 ○現状の短期アウトカムは「技術開発事業の事後評価における評価」であるが、中期アウトカム(商品化件数)や長期アウトカム(CO2削減量)により繋がるような短期アウトカムを設定すべきではないか。	補助金	
007458	金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業	420	360	ア	○金融機関を通じた利子補給により、バリューチェーンに関わる中小企業等の排出量算定及び脱炭素事業への投資拡大を促進する。	○バリューチェーンでの温室効果ガス削減が求められる中、脱炭素分野での金融機関の重要性は益々増加しており、本事業による金融機関への利子補給の成果を的確に把握していく必要があるため。	○バリューチェーン脱炭素化を進める上で国が利子補給を通じて金融機関の行動変容を促す本事業が適切かつ効果的に運用されているか。 ○EBPMの観点から成果目標等の指標が適切に設定されているか。	補助金	
019667	地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業(国土交通省連携事業)	1,100	1,020	ア	○地域の交通の脱炭素化の実現のための鉄道車両等の導入に係る補助等を実施する。	○地域における社会課題の一つである地域交通のリ・デザインが進められる中、令和元年から実施している本事業について、その成果の検証を的確に行う必要があるため。	○運輸部門の脱炭素化を促進できているか。 ○EBPMの観点から成果目標等の指標が適切に設定されているか。	補助金	
017868	地域脱炭素化出資事業	-	-	イ	○一定の採算性・収益性が見込まれるものの、リードタイムや投資回収期間が長期に及ぶこと等に起因するリスクが高く、民間資金が十分に供給されていない脱炭素化プロジェクトに民間資金を呼び込むため、これらのプロジェクトを「出資」により支援する「地域脱炭素投資促進ファンド」に補助金を交付する。	○H25から長期にわたって実施している事業であり、事業成果等について検証する必要があるため。	○基金の規模が過大になっていないか。 ○投資案件のモニタリング体制が整っているか。	基金	
017942	石綿健康被害救済基金	-	-	ウ	○石綿健康被害者やその遺族に対する医療費等の救済給付の支給に要する費用に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に基金を設け、石綿による健康被害の迅速な救済を図る。	○平成17年度から長期にわたって実施している事業であり、事業成果等について検証する必要があるため。	○石綿による健康被害の迅速な救済のため、効果的・効率的な事業運営がされているか。 ○EBPMの観点から成果目標等の指標が適切に設定されているか。	基金	

(注1) 公開プロセス開催日が確定していない府省にあっては、「○月△日頃」等の大まかな記載で差し支えない。

(注2) 事業番号欄には、令和7年度行政事業レビューにおける事業番号を記載する。

(注3) 対象事業は事業単位で対象とすることとし、事業の一部のみを対象としないこと(なお、特に議論する必要のある箇所については、論点において整理すること。)

(注4) 選定基準欄は、「行政事業レビュー実施要領」の第2部3(1)①のA～カのいずれに該当するかについて記載する。

○「行政事業レビュー実施要領」(抄)

第2部3(1)①

ア アウトカムの設定など、EBPMの観点から点検する必要があるもの

イ 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの

ウ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの

エ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの

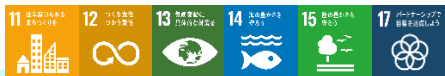
オ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの(複数可)

カ その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの

OECEMを活用した健全な生態系の回復及び連結促進事業

環境省 自然環境局
自然環境計画課 地域ネイチャーポジティブ推進室

令和8年5月15日



【令和8年度予算額 288百万円（304百万円）】

2030年ネイチャーポジティブ達成に向けて、OECEMを活用した民間・地域の取組を促進します。

1. 事業目的

- ①地域生物多様性増進法に基づく自然共生サイト認定を促進するために必要なインセンティブ措置を講じます。
- ②海域OECEM等の設定・管理、日本のOECEMに関する国際理解の促進、自然再生活動の推進に関する取組を実施します。

自然共生サイト：企業等の取り組みによって生物多様性の保全が図られている区域

2. 事業内容

- (1) 自然共生サイト認定制度について認知度の向上を図ると共に、TNFD開示等との連携を強化。自然共生サイトへ民間資金等を誘導する支援証明書制度を運用。日本のOECEMの考え方について国際発信。
- (2) 劣化した生態系の考え方や回復手法の検討を加速化。
- (3) 自然共生サイト等への活動に対して交付金による支援を実施。
- (4) 海域OECEM等の国の制度に基づくOECEMの検討を加速化。
- (5) 自然再生推進法に基づく取組を促進。

3. 事業スキーム

○事業内容	(1)(2)(4)(5)	(3)
■事業形態	請負事業	間接交付事業（1/2又は定額）
■請負先/対象	民間事業者等	協議会、非営利団体、自治体、企業等

4. 事業イメージ

OECEM：保護地域以外の生物多様性保全に資する区域



選定理由

- 2022年度から実施している本事業について、2026年度で5年目の事業となり、今後の当該事業のあり方について点検する必要があるため。

想定される論点

- 自然共生サイト及びOECMの認定などにより、30by30目標の達成に向けた取組が推進されているか。
- EBPMの観点から成果目標等の指標が適切に設定されているか。

1. 背景

2. 本事業の概要

3. 成果目標などの設定

(参考) 行政事業レビューシート

30by30目標の達成に向けた動き

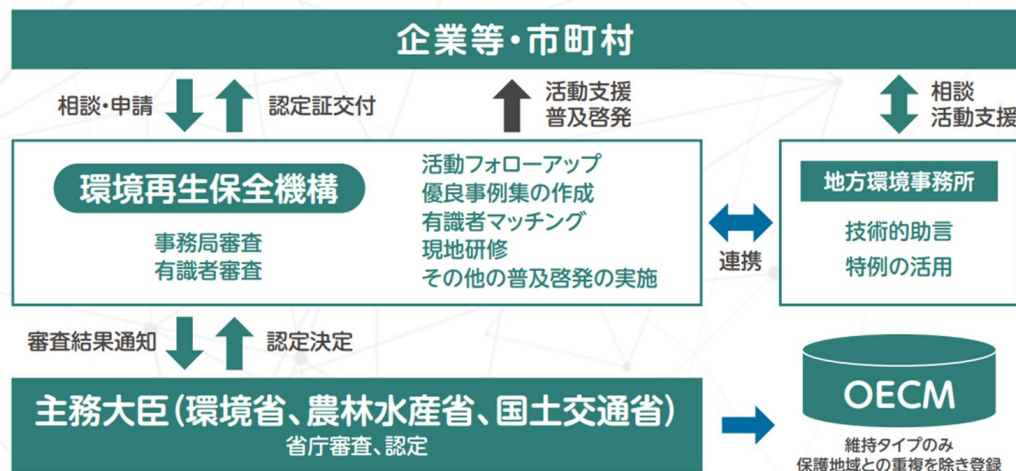
- 2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させる「**ネイチャーポジティブ**」を実現することが、世界目標（**昆明・モンテリオール生物多様性枠組**（2022年12月））となっている。
- ネイチャーポジティブ実現に向けた重要な目標の1つが、陸と海の30%以上を保全する「**30by30目標**」。
- 日本においては「**生物多様性国家戦略2023-2030**」の附属書として「**30by30ロードマップ**」を策定し各種施策を推進。
- 法律で規制する保護地域だけでなく、「**保護地域以外で生物多様性保全に資する地域 = OECM**」を増やすことが目標達成の鍵。
- 日本ではOECMとして、**民間等の活動により生物多様性保全が図られている場所**を「**自然共生サイト**」として**国が認定**する仕組みを運用（2023年認定開始、2025年法制化）。

OECM=Other Effective area-based Conservation Measuresの略

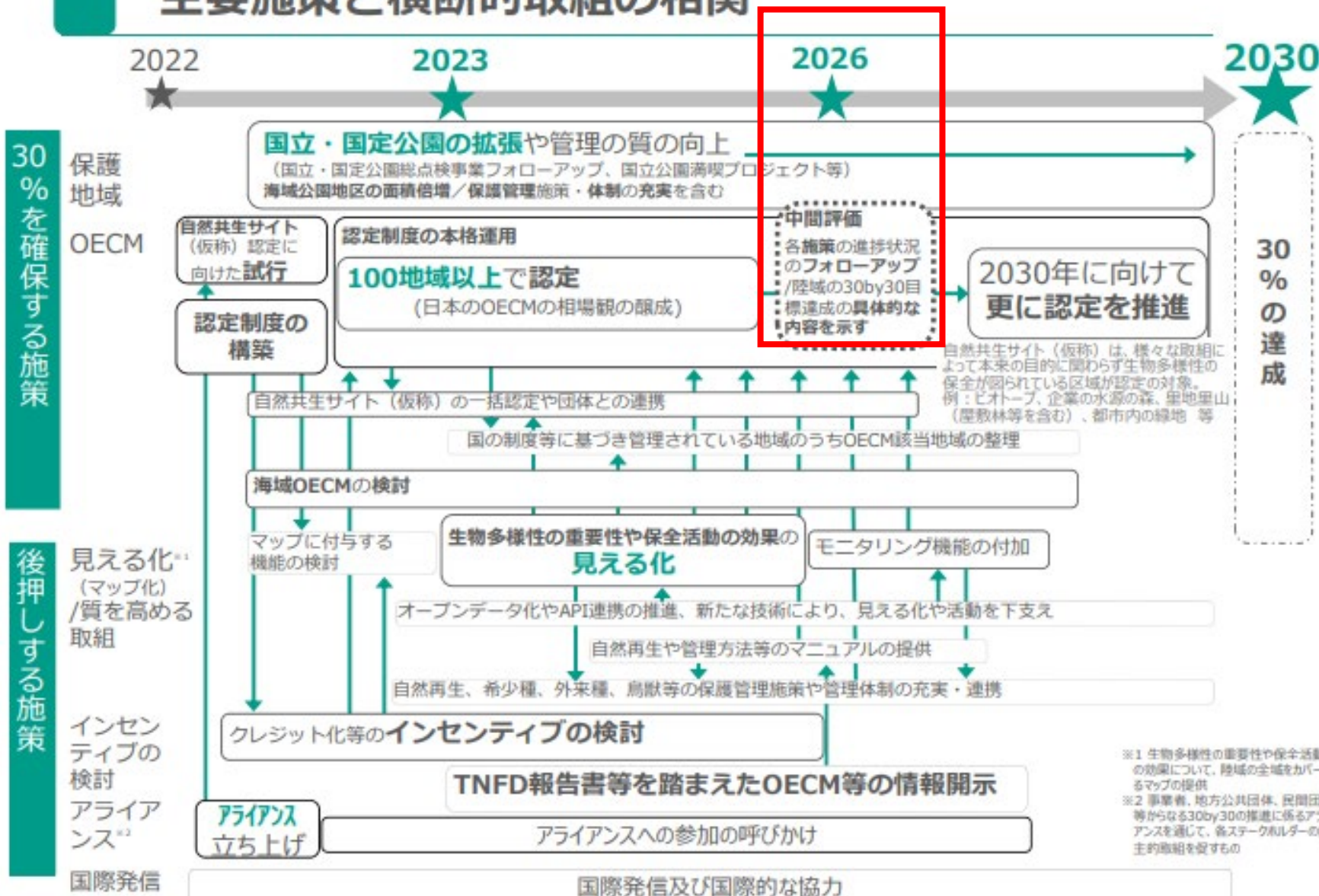
< 30by30目標 >

- 昆明・モンテリオール生物多様性枠組のターゲット3に位置付け。
- **2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全**しようとするもの。
- 効果的な保全が図られている場所として保護地域とOECMを国際データベースに登録。
- 最新の登録は2025年8月で、**陸域で21.0%、海域で13.3%**となっている。

< 自然共生サイト認定スキーム >



主要施策と横断的取組の相関



1. 背景

2. 本事業の概要

3. 成果目標などの設定

(参考) 行政事業レビューシート

OECMを活用した健全な生態系の回復及び連結促進事業における業務内容の変遷



業務内容 (2025年度予算 (千円))	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
自然共生サイトに関する業務					
自然共生サイトの認定 (0)	認定試行	認定運用	法制化検討	(独) 環境再生保全機構の業務に位置付け	
自然共生サイトの認定促進 (交付金 : 174,020) (交付金以外 : 35,500)	生物多様性見える化システム検討 モニタリング手法検討・普及	別事業として実施	別事業として実施 生物多様性保全推進支援事業 (交付金)	支援マッチング、支援証明書試行・本格運用	
自然共生サイト (日本のOECM) の国際発信 (4,500)				日本の自然共生サイトの考え方について理解醸成	
その他、自然共生サイト以外の30by30目標達成に資する業務					
劣化生態系の回復 (20,000)	別事業として実施	劣化した生態系の把握方法、回復手法に関する検討		自然再生事業	
国制度OECM (70,000)		海域OECM検討		国制度OECM検討	

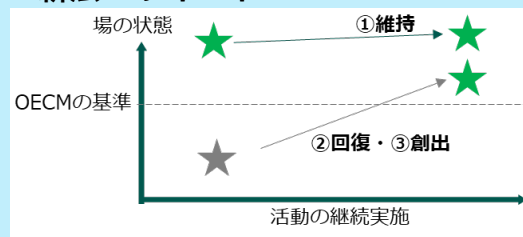
自然共生サイトの認定①

- 環境省では、**民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域を「自然共生サイト」として認定**する仕組みを2023年に開始し、その後、**ネイチャーポジティブに向けた民間等の活動をさらに促進**するため、**「地域生物多様性増進法」を2025年4月1日に施行**。自然共生サイト相当の**生物多様性が豊かな場所を維持**する活動に加え、管理放棄地等において**生物多様性を回復・創出する活動**も認定の対象に。
- 従前制度における認定と併せて、**2026年3月末時点での自然共生サイトは合計569か所**。
- 申請主体は**企業が約半数**で、地方公共団体やNPO等様々な主体が参画。

< 自然共生サイトの経緯 >

2020年 12月	検討開始
2022年 4月	30by30ロードマップ公表
12月	昆明・モンリオール生物多様性枠組（30by30目標含む）採択
2023年 4月	自然共生サイト制度の開始
10月	自然共生サイトの初認定
2024年 4月	地域生物多様性増進法成立
2025年 4月	地域生物多様性増進法施行
9月	令和7年度第1回認定
12月	令和7年度第2回認定
2026年 3月	令和7年度第3回認定

< 新法のポイント >

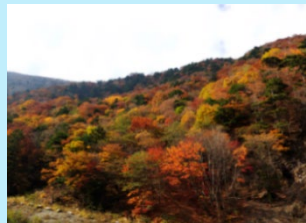


- ①**維持**については自然共生サイト相当の活動（申請時点でOECMの基準を満たすもの）を想定。
- ②**回復**及び③**創出**については、活動計画の実施を通じて、将来的にOECMの基準を満たすような場所となるような取組を想定。

< 認定された「自然共生サイト」の例 >



盛岡セイコー工業 わくわくの森・わくわくトープ (岩手県)



日本製紙 鳳凰社有林 (山梨県)



コウノトリ育む祥雲寺水田とピオトープ (兵庫県)



つくばこどもの森保育園 (茨城県)



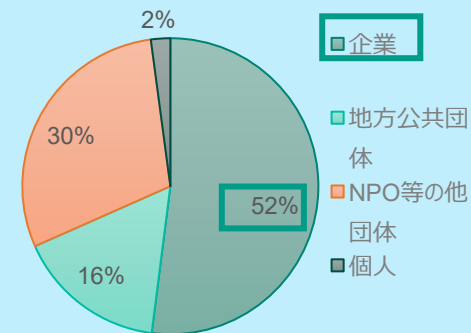
三井住友海上駿河台緑地 (東京都)



山川の海のゆりかご (鹿児島県)

< 申請主体の内訳 >

※2023年度からの累計



< 2025年度第1回認定式の様子 >



2025年9月30日、東京

自然共生サイトの認定②

- **2026年3月17日**に、**2025年度第3回認定**として、同法に基づき、**101か所の「増進活動実施計画」**及び**7か所の「連携増進活動実施計画」**の計**108か所**を**主務大臣**が認定。
- 従前制度における認定も加えて、2025年度第3回認定までに**569か所**を認定。

< 従前及び法定自然共生サイトの内訳 >

	従前の自然共生サイト（～2024年度）		法定自然共生サイト（2025年度～）	
～2024年度	328か所、9.3万ha	—	—	—
2025年度第1回	(法定外202か所、8.1万ha)	(移行分81か所、0.7万ha)	新規120か所、0.6万ha	
		計201か所、1.3万ha		
2025年度第2回		(移行分21か所、0.1万ha)	新規37か所、0.6万ha	
		計58か所、0.7万ha		
2025年度第3回	(移行分24か所、0.4万ha)	新規84か所、1.0万ha		
	計108か所、1.5万ha			
自然共生サイト合計	569か所、11.6万ha			

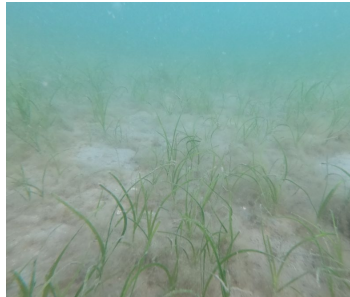
< 認定された自然共生サイトの例（2025年度第3回） >



仙台三高 時習の森
(宮城県)



アステラス製薬株式会社
つくば事業場 緑地 (茨城県)



瀬戸内市邑久町 牡蠣の恵みと
未来の海へ (岡山県)



ふるさと尺の内公園
(島根県)



三角ベース「1000年ゆめ農場」
(大分県)

自然共生サイトの認定促進（生物多様性保全推進支援事業）

- 環境省では、地域における生物多様性の保全再生に資する活動等を交付金により支援。このうち2025年度からは**自然共生サイト認定に必要となる増進活動実施計画の作成**や**地域の中間支援組織である地域生物多様性増進活動支援センターへの支援を拡充**。
- 2025年度は、**増進活動計画を策定する団体への支援を10件**、**地域生物多様性増進活動支援センターへの支援を6件**実施し、自然共生サイトの認定を促進。

<事例：増進活動計画の策定>

【事業名】浜松市増進活動実施計画作成事業：2025～2026

【団体名】静岡県浜松市

動植物の生息状況調査や有識者へのヒアリングを通じて、地域の生態系の現状と課題を明らかにし、**実効性の高い保全・モニタリング計画を策定**。令和8年度の自然共生サイト認定を目指す。



主な実施内容

- ・植物や昆虫、両生類、鳥類等の生息状況調査
- ・動植物種のリスト化
- ・調査結果に基づく保全方針の設定
- ・維持管理作業の実施内容や範囲、頻度、時期の決定

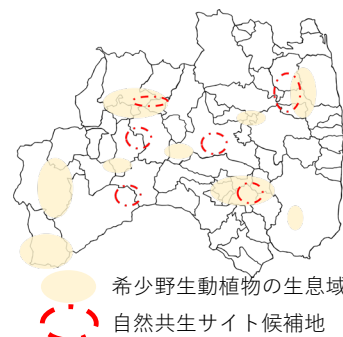
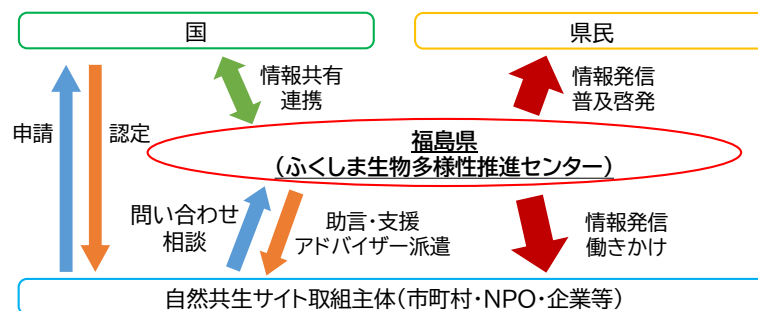


<事例：地域生物多様性増進活動支援センター>

【事業名】ふくしまの生物多様性地域連携促進事業：2024～2025

【団体名】福島県

県内の**自然共生サイト候補地**や生物多様性上重要な地域、回復が必要な地域などの**情報の収集し可視化**。



今後、自然共生サイトの認定数の増加を促進するため、企業等や自治体等へ申請等手続きに関するアドバイザーや野生動植物の専門家の派遣といった支援を行う予定。

(参考) 生物多様性保全推進支援事業の概要



概要 地域における生物多様性の保全再生に資する活動等（ソフト事業）に対し、必要な経費の一部を交付。

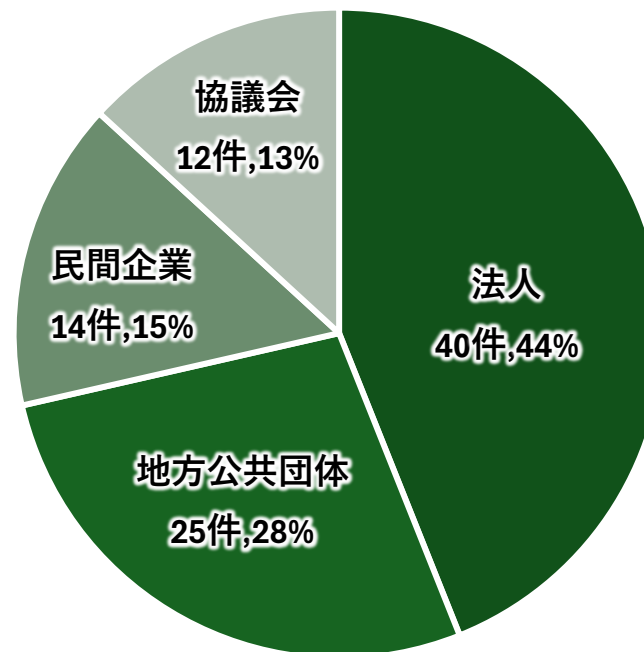
事業メニュー	交付対象となる事業内容	交付対象事業者	交付率・交付額	事業期間
(1) 生物多様性増進活動基盤整備	① 増進活動実施計画及び連携増進活動実施計画の作成等の取組 ② 地域生物多様性増進活動支援センターの設置又は運営に係る体制構築並びに同センターが実施する取組	① 地方公共団体、NPO法人、法人格を有する民間団体(企業や大学等含む)、法人格を有しない団体で自然環境局長が特に必要と認める者等 ② 支援センターの設置者/管理者又は設置を予定している地方公共団体	事業費の1/2以内	原則2年以内 (最長3年)
(2) 生物多様性増進活動実施強化	増進活動実施計画及び連携増進活動実施計画の計画区域又は自然共生サイトにおける管理手法の改善や生物調査等の活動内容の向上のための取組	地域生物多様性増進法に基づく増進活動実施計画又は連携増進活動実施計画の活動主体及びこれに類する者	定額 1件あたり150万円まで ※ 生物多様性維持協定を締結している場合は上限250万円	原則2年以内
(3) 重要生物多様性保護地域等保全再生	国立公園、国定公園、自然環境保全地域、国指定鳥獣保護区、ラムサール条約湿地、世界自然遺産、ユネスコBR、自然再生事業実施計画区域内における生息環境の保全再生のための事業（令和6年度までに採択された継続事業のうち、自然共生サイト内における事業を含む）	地域生物多様性協議会（地方公共団体等とその他の主体で構成）	事業費の1/2以内	原則2年以内 (最長3年)
(4) 国内希少野生動植物種生息域外保全	国内希少野生動植物種を対象とした、種の保存に資する飼育・繁殖・野生復帰の取組	動物園、植物園、水族館、昆虫館又はこれらに類する施設の、法人格を有する設置者・管理者	定額 1種あたり200万円まで	原則3年以内
(5) 国内希少野生動植物種生息域内保全	国内希少野生動植物種を対象とした生息環境改善のほか、これに付随する分布状況調査・保全計画策定等の取組	地方公共団体、NPO法人、法人格を有する民間団体(企業や大学等含む)、法人格を有しない団体で自然環境局長が特に必要と認める者等	定額 1件につき150万円まで ※ 保全計画策定を含む場合は初年度に限り上限250万円	原則3年以内
(6) 里山未来拠点形成支援	重要里地里山、都道府県立自然公園、都道府県指定鳥獣保護区、自然共生サイト、生物多様性増進活動計画区域等の生物多様性保全上重要な地域における環境的課題と社会経済的課題を統合的に解決しようとする活動	里山未来拠点協議会（地方公共団体等とその他の主体で構成）	事業費の1/2以内 ※ 令和6年度までに採択された継続事業のうち、他のモデルケースになるものに限り3/4以内	原則2年以内 (最長3年)

(参考) 生物多様性保全推進支援事業の支出先

<2025年度事業メニュー別の支出額>

事業メニュー	件数	支出額 (千円)	割合
(1) ①増進活動計画作成	10	5,986	5%
(1) ②支援センター	6	18,715	16%
(2) 増進活動実施強化	21	22,670	19%
(3) 重要保護地域	2	3,678	3%
(4) 域外保全	13	17,293	14%
(5) 域内保全	34	41,632	35%
(6) 里山未来拠点	5	10,234	9%
合計	91	120,208	100%

<2025年度支出先91件内訳>



※法人の内訳は、一般財団法人、一般社団法人、学校法人、国公立大学法人、特定非営利活動法人など

自然共生サイトの認定促進（支援証明書）



- **自然共生サイトの質の維持・向上に資する支援**をした企業等で、申請条件を満たした場合、環境省に「**支援証明書**」発行の申請ができる。
- 自然共生サイトの認定を目指す土地を保有しない企業も、ネイチャーポジティブに貢献する取組の実績を公的に証明することができる。
- **自然共生サイトへの民間支援の促進のためのインセンティブ**として、2025年度より本格運用を開始し、**13件を発行**した。

<発行事例>

「堂谷津の里」の里山林管理、水田整備、生物モニタリングへの支援

申請者情報 | 株式会社ウェザーニューズ

支援先 堂谷津の里

支援実施日 (支援期間) 令和7年4月～令和7年9月

活動概要

堂谷津の里内における間伐・下草刈り等の里山林管理、水田整備、生物モニタリングに係る人的支援及び湯水緩和策検討のための気象IoTセンサー設置による技術的支援


支援の目的


自然資本の保全として事業での水利用を補う水資源涵養に挑戦し、社員の自然体験を通じて環境意識と共感を高め、気象・気候と自然を掛け合わせた新たな価値創出、IoTを用いた水涵養・生物多様性保全モニタリングを通じて30by30目標への貢献を図ります。

支援の成果

千葉・堂谷津の里において、里山林管理（延べ14人）、水田整備・無農薬の米作り・気象IoT観測（延べ74人）、生物調査（延べ12人）など延べ100名が参加。ゾーニング管理による植生改善や、湯水緩和策の実証、生物多様性の維持・モニタリングを通じて生物多様性の保全に寄与しました。







環境省
Ministry of the Environment

証明書番号251-003

自然共生サイトに係る支援証明書

株式会社ウェザーニューズ 様

支援サイト情報

サイト名称: 堂谷津の里
 サイト所在地: 千葉県千葉市
 サイト責任者: NPO法人バランス21

維持タイプ 回復タイプ 創出タイプ

支援内容に係る情報

支援数: 3つ ※複数支援の場合、2枚目以降に記載


支援①

支援に係る活動内容: 水涵養として機能の保持に貢献（生物多様性の確保）

インプット: 社員の人員14人日

アクティビティ: 里山林の実施【場所:里山林】

支援実施日 (支援期間): 2025年4月～2025年9月



※記載のとおりにアウトカムが出ることを保証するものではありません。

自然共生サイトの国際発信

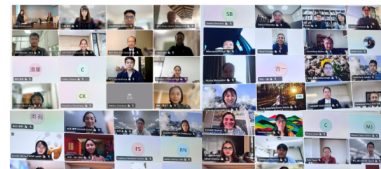
- 自然共生サイトの認定スキーム、基準、認定事例等について、国際イベントでの登壇や、各国との意見交換、視察の受入れ等を実施し、情報発信。
- 特に、里地里山等人の持続的な管理によって生物多様性が保全される地域をOECMとして認識する意義について発信することが必要。
- OECM先進国として、OECMの制度設計・運用に関する国際的な議論に積極的に貢献。

内容		実施内容
2025年9月	大阪・関西万博における企画展示	9月19-23日大阪・関西万博において、自然共生サイト等ネイチャーポジティブに向けた日本の取り組みを紹介する企画展・トークセッションを開催。
10月	日中韓3か国政策対話 (TPDB) にて事例紹介	日中韓3か国政策対話 (TPDB) において日本のOECM制度について紹介
10月	WCC@アブダビ	環境省主催OECMイベント@アジアパビリオンにて日本のOECM制度紹介、IUCN主催の民間主導OECMをテーマとしたイベントにおいて日本の事例紹介
2026年2月	IUCN-経団連自然保護協議会とOECM推進共同プロジェクト	日本国内に加え、世界各国の優良なOECMを通じた生物多様性保全への貢献事例を世界へと発信するプロジェクトを開始。アジア地域を中心としたオンラインミーティングを開催。

国際自然保護連合(IUCN)・経団連自然保護協議会 (KNCC) と連携した「OECMを通じた生物多様性保全への民間セクターの参画促進プロジェクト」

STONE 26 MAR. 2025
Expanding Conservation Impact: A Discussion on Non-State Actor Engagement in OECMs

IUCN, Keidanren Nature Conservation Council (KNCC) and Ministry of the Environment of Japan(MOEJ) jointly hosted an online meeting on 25 February 2026 brought together a diverse group of stakeholders—including governments, businesses, NGOs, foundations and private landowners—to explore how non state actors can meaningfully contribute to the strengthening of Other Effective Area-Based Conservation Measures (OECMs) in support of achieving Target 3 of the Kunming–Montreal Global Biodiversity Framework (the “30x30” target). The session served as a platform for sharing experiences, examining policy developments, and identifying the motivations and challenges associated with OECMs engagement.



オンラインミーティングの様子



大阪万博における企画展示



- 「昆明・モンリオール生物多様性枠組」のターゲット2として「**劣化した生態系の30%の地域を効果的な回復下に置く**」ことが目標とされている。
- 我が国では、「生物多様性国家戦略2023-2030」基本戦略1の生態系の健全性の回復の行動目標1-2において具体の施策を実施することとしている。
- 2025年度は、**回復に係る指標**を生物多様性国家戦略等の上位の計画から関連すると考えられる施策を元に整理した。また、把握のしやすさや活動促進の評価軸をもって有効な指標を検討した。今後、**指標を踏まえて各種施策を推進することで、30by30目標の達成にも貢献**する。

<指標検討の例>

施策名	自然再生事業
主体	環境省
生態系タイプ	—
内容	自然再生事業による再生活動の割合
指標の例	<p>自然再生推進法に基づき設けられた27の自然再生協議会の自然再生全体構想において公表されている対象とする生態系と対象区域の面積から割合を算出</p> <p>①湿地を対象とした概算値 分子：湿地を対象として自然再生事業の対象面積（41370.76ha。北海道を除く650.76ha） 分母：国内の湿地面積（820.97km²、北海道を除く182.3km²；国土地理院データ。平成12年現在） 指標：50.3%（北海道を除いた場合3.5%）</p> <p>②干潟を対象とした概算値 分子：干潟を対象として自然再生事業の対象面積（402.4ha） 分母：国内の干潟面積（51,443ha。平成12年現在） 指標：0.78%</p>
引用	□ 自然再生協議会の自然再生全体構想

- 30by30目標の達成には、保護地域の拡充及びOECMの設置・管理を進めることが必要。
- 自然共生サイトだけではなく、**国の制度等に基づき管理されている場所で、一定の基準を満たした場合に「国制度OECM」と整理**する方針。
- 国制度OECMは、「生物多様性国家戦略関係省庁連絡会議」で検討・決定。OECM国際データベースには、保護地域の際と同様に、決定したものを環境省が一括して登録。

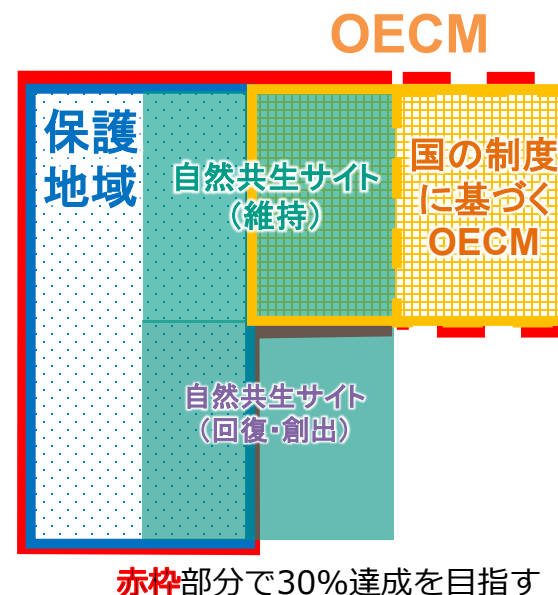
■ 30by30ロードマップより

「30by30ロードマップ」にも以下の通り推進が明記。

- 国の制度等に基づき管理されている森林・河川・都市緑地等も生態系ネットワークを構築する場として重要であることから、関係省庁が連携し、OECMに該当する地域を検討し、適切なものはOECMとして整理する。
- 海域については、（略）、関係省庁が連携し、持続可能な産業活動が結果として生物多様性の保全に貢献している海域をOECMとすることを検討しており、該当する場所の整理を進める。



- ✓ 可能性のある地域の選出
- ✓ 国制度OECMの基準を整備
- ✓ 各省所管制度・所管地における候補地の選定を実施（実施予定のものも含む。）



1. 背景

2. 本事業の概要

3. 成果目標などの設定

(参考) 行政事業レビューシート

課題／目的

- 過去 50 年の間、人類史上かつてない速度で地球全体の自然が変化し、このままでは生物多様性の損失を止めることができず、持続可能な社会は実現できないことが指摘されている。
- 「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」ことが世界目標、国家戦略に掲げられている（＝ネイチャーポジティブ）。
- それらを踏まえた重要な取組として、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする「30by30目標」の達成に向け、OECMの拡大等に向けた事業を実施するもの。

インパクト

- 30by30目標の達成

国際的な責任を果たす

インプット

【予算額】 2025年度当初：300百万円

アクティビティ

- **自然共生サイトを認定する仕組みを構築・運用するとともに、民間等の取組を促進するインセンティブ施策について試行を行う。**
- 自然再生協議会、自然再生協議会の設立を計画するNPOや地域住民、関係行政機関等を対象に自然再生を進めるための技術的課題解決等の支援を行う。

アウトプット

- **各種インセンティブ施策等により、自治体や地域の関係団体、企業等による生物多様性保全活動を促進する（生物多様性保全推進支援事業（交付金）、支援マッチング・支援証明書発行）**
- 自然再生協議会の設立及び事業実施計画の策定を支援する。

アウトカム

- 短期：**各年度の自然共生サイトの認定数：2024年度実績 144ヶ所**
自然再生協議会の数：2025年度までに30ヶ所
- 中期：**地域生物多様性増進法に基づく「増進活動実施計画」及び「連携増進活動実施計画」の累計認定数：2026年度までに500ヶ所**
※地方創生2.0基本構想（令和7年6月13日閣議決定）に準拠
自然再生事業実施計画の策定数：2025年度までに54ヶ所
- 長期：**我が国における保護地域及びOECMの占める面積：2030年までに30%**
※国際目標（昆明・モントリオール生物多様性枠組（2022年12月））に準拠

1. 背景

2. 本事業の概要

3. 成果目標などの設定

(参考) 行政事業レビューシート

R6レビューシートに記載した活動内容・目標・実績（抜粋）①



アクティビティ	自然共生サイトを認定する仕組みを構築・運用するとともに、民間等の取組を促進するインセンティブ施策について試行を行う。				
アウトプット	活動目標	各種インセンティブ施策等により、自治体や地域の関係団体、企業等による生物多様性保全活動を促進する。	活動指標	生物多様性保全推進支援事業で支援した事業数並びに支援証明書及び有識者マッチングの仕組み構築に向けた試行・調査数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度	
	当初見込み／目標値(件)		65	65	
	活動実績／成果実績(件)		70	--	
↓後続アウトカムへのつながり	各種インセンティブ施策等により、自治体や地域の関係団体・企業等による生物多様性保全活動を促進することで、自然共生サイトの認定数が増加することから、これを短期アウトカムに設定した。				
短期アウトカム	成果目標	自然共生サイトの認定数が増加する。	成果指標	各年度の自然共生サイトの認定数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	環境省30by30ウェブサイト https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	目標年度 2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(カ所)	--	100	--	--
	活動実績／成果実績(カ所)	--	184	144	--
	達成率(%)	--	184	--	--
↓後続アウトカムへのつながり	地域生物多様性増進法に基づく自然共生サイトの仕組みの構築及び安定的な運用により、認定数が増加することから、増進活動実施計画等の認定を受けて活動が実施されている区域が増加することから、これを中期アウトカムに設定した。				

R6レビューシートに記載した活動内容・目標・実績（抜粋）②



中期アウトカム	成果目標	「地域生物多様性増進法」に基づき、増進活動実施計画等の認定を受けて活動が実施されている区域が増加する。			成果指標	地域生物多様性増進法に基づく「増進活動実施計画」及び「連携増進活動実施計画」の累計認定数 ※現在認定されている自然共生サイトについては、増進活動実施計画等への移行を促す予定であるため、本指標の実績値については現行自然共生サイトの認定数を記入している。			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	環境省自然共生サイトホームページ https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/kyousei/nintei/index.html			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	2027年度			
	当初見込み／目標値(カ所)	100	--	--	500	--			
	活動実績／成果実績(カ所)	184	328	--	--	--			
	達成率(%)	184	--	--	--	--			
↓ 後続アウトカムへのつながり	「地域生物多様性増進法」に基づき、増進活動実施計画等の認定を受けて活動が実施されている区域が増加することで、その内容や30by30目標の達成状況について2026年に中間評価を行い、必要に応じて事業内容を見直すことが期待されることから、30by30目標が達成されることを長期アウトカムに設定した。								
長期アウトカム	成果目標	30by30目標が達成される。			成果指標	我が国における保護地域及びOECMの占める割合			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実績報告書等			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	30	--	--	--	--	--	--	30
	活動実績／成果実績(%)	20.5	20.8	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	68.3	69.3	--	--	--	--	--	--

R6レビューシートに記載した活動内容・目標・実績（抜粋）③

アクティビティ	自然再生協議会、自然再生協議会の設立を計画するNPOや地域住民、関係行政機関等を対象に自然再生を進めるための技術的課題解決等の支援を行う。				
アウトプット	活動目標	自然再生協議会の設立及び事業実施計画の策定を支援する。	活動指標	自然再生の推進を図るための事業数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(数)	2	2	3	2
	活動実績/成果実績(数)	2	3	3	--
↓後続アウトカムへのつながり	自然再生協議会の設立までの調整事項やその後の事業実施計画策定も含めて協議会を支援することで、自然再生推進法に基づいた自然再生協議会が増加することが期待されることから、これを短期アウトカムに設定した。				
短期アウトカム	成果目標	自然再生推進法に基づく自然再生協議会の設立数を増やす。	成果指標	自然再生協議会の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	自然再生事業実施者への調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(箇所)	30	30	30	30
	活動実績/成果実績(箇所)	27	27	27	--
	達成率(%)	90	90	90	--
↓後続アウトカムへのつながり	自然再生協議会の設立をすると、その後、協議会が自然再生事業実施計画の策定に向けて取り組む				
中期アウトカム	成果目標	自然再生事業実施計画の策定数が増加する。	成果指標	自然再生事業実施計画の策定数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	自然再生事業実施者から送付のあった自然再生事業実施計画数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

R6レビューシートに記載した活動内容・目標・実績（抜粋）④



活動・成果目標と実績	2022年度		2023年度		2024年度		目標年度 2025年度									
	当初見込み／目標値(計画)	54	54	54	54	54	54	54								
	活動実績／成果実績(計画)	50	54	54	55	55	55	--								
	達成率(%)	92.6	100	100	101.9	101.9	101.9	--								
↓後続アウトカムへのつながり	自然再生事業実施計画の策定数が増加することで、30by30目標に貢献することが期待されることから、30by30目標の達成を長期アウトカムに設定した。															
長期アウトカム	成果目標	30by30目標が達成される。			成果指標	我が国における保護地域及びOECMの占める割合										
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実績報告書等										
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--										
活動・成果目標と実績	2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度		最終目標年度 2030年度	
	当初見込み／目標値(%)	30	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	30	
	活動実績／成果実績(%)	20.5	20.8	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	68.3	69.3	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	生物多様性国家戦略2023-2030 事前分析表 令和6年度実施施策 5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進（分析表）														
	URL	https://www.biodic.go.jp/biodiversity/about/initiatives6/files/1_2023-2030text.pdf https://www.env.go.jp/content/000247645.pdf														
	該当箇所	p64-174 第2部 行動計画 p3-4(環境省R6-21) 目標5-2														



環境省

浄化槽システムの脱炭素化推進事業

外部有識者会合 説明資料

2026年5月15日

環境省 環境再生・資源循環局

廃棄物適正処理推進課 浄化槽推進室



浄化槽システムの脱炭素化に向けて、エネルギー効率の低い既設中大型浄化槽への先進的省エネ型浄化槽の導入を支援します。

1. 事業目的

浄化槽分野における脱炭素化の推進に向けて、エネルギー効率の低い既設の中大型浄化槽について、最新型の高効率機器（高効率ブロワ等）への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換を推進することにより、大幅なCO2削減を図る。

2. 事業内容

中大型浄化槽について、最新型の高効率機器への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換、を行うことにより大幅なCO2削減を図る事業を支援する。

① 既設の中大型合併処理浄化槽に係る高効率機器への改修

- 最新型の高効率機器（高効率ブロワ等）への改修とともにブロワ稼働時間を効率的に削減可能なインバータ及びタイマー等の設置を要件とする。
- 改修によって当該機器のCO2排出量を20%以上削減

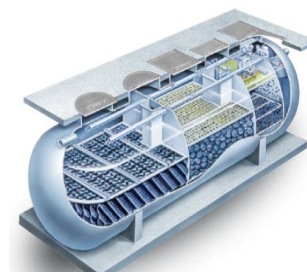
② 既設の中大型合併処理浄化槽から先進的省エネ型浄化槽への交換

- 最新の省エネ技術による先進的省エネ型浄化槽への交換を要件とする。
 - 交換によって既設浄化槽のCO2排出量を46%以上削減
- ※さらに、規模見直し等により高い削減率を達成するものは優先採択

3. 事業スキーム

- 事業形態： 間接補助事業（補助率：1/2）
- 補助対象： 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間： 令和4年度～令和8年度

4. 事業イメージ



先進的省エネ型浄化槽
出典：フジクリーン工業（株）HP



高効率ブロワ



スクリーン

画像提供：（一社）浄化槽システム協会



インバータ制御

画像提供：（一社）浄化槽システム協会

【選定理由】

人口減少等の社会情勢の変化に伴い、下水道等の集合処理から浄化槽等の個別処理への転換といった社会的ニーズが高まりつつある一方、脱炭素社会の実現に向けた浄化槽関連のCO2削減の同時実現が求められる中、令和4年度から継続実施している本事業について、今後の事業のあり方等について点検する必要があるため。

【想定される論点】

- 各浄化槽メーカーにおける先進的省エネ型浄化槽適合機種等のラインナップ拡大が、本事業による政策目標の実現にどの程度貢献出来ているか。
- 人口減少等の社会情勢の変化に伴う新たな社会的ニーズを適切に踏まえた制度設計になっているか。
- 事業目的や事業内容に照らして適切なアウトカムが設定されるとともに、適切に効果検証がされているか。
 - ・短期アウトカムである先進的省エネ型浄化槽適合機種等のラインナップ数自体が増加しても、中大型浄化槽の市場出荷基数に対する省エネ型浄化槽の基数割合が上昇するとは限らず、結果として長期アウトカムであるCO2排出量の削減につながらない可能性もあるのではないか。

1. 背景

2. 本事業の概要

3. 成果目標などの設定

(参考) 行政事業レビューシート

・現状、家庭用の小型浄化槽については、高効率ブロワ等の開発が進み省エネ化が推進されており、全出荷基数中の約9割が先進的省エネ型浄化槽となっている。一方で、集合住宅、医療施設等に設置されている**中大型浄化槽については省エネ化が遅れており、人槽が小さい浄化槽に比べ、出荷基数中に先進的省エネ型浄化槽が占める割合が低い傾向にある。**(以下表参照)

・こうした状況を踏まえ、令和4年度予算において、浄化槽分野における一層の省エネ対策の促進や再生可能エネルギーの導入の推進に向けた補助事業を新規計上したところ（令和7年に閣議決定した地球温暖化対策計画においても、省エネ性能の高い中・大型浄化槽の導入促進を明記）。

○出荷基数中に環境配慮型が占める割合

< 5 1人槽以上 >

人槽	年度	2021	2022	2023	2024	2025
		通年	通年	通年	通年	上半期
51~100人槽		12.3	12.3	13.3	17.0	10.2
101~150人槽		27.0	26.6	22.9	28.8	39.8
151~200人槽		26.3	18.6	17.3	19.4	27.8
201~250人槽		29.3	32.7	15.4	15.3	33.3
251~500人槽		58.8	38.8	58.8	53.9	61.5
501人槽以上		64.7	50.0	62.5	71.4	8.3

令和7年度次世代浄化槽システムに関する調査検討業務報告書より

○地球温暖化対策計画(令和7年2月18日閣議決定) 抜粋

(c) 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進

○高効率な省エネルギー機器の普及（家庭部門）

○高効率な省エネルギー機器の普及（家庭部門）（浄化槽の省エネルギー化）

個別機器やシステムの効率の更なる向上のため、省エネルギー技術の開発を更に進めるとともに、高効率な省エネルギー機器の普及を促進する。

LED等の高効率照明について、2030年までにストックで100%普及することを目指す。また、家庭用給湯器について、ヒートポンプ給湯機やハイブリッド給湯機等の高効率給湯器の導入支援を進めるほか、設置スペース等の理由で高効率給湯器の導入が難しい賃貸集合住宅向けに、小型の省エネルギー型給湯器の導入を支援する。

家庭用燃料電池は、都市ガスやLPガスから水素を造り、空気中の酸素と化学反応させることで発電を行うとともに、発電時に発生する熱を有効に活用することで、最大90%以上の総合エネルギー効率を達成する分散型エネルギーである。今後は純水素燃料電池も含め、更なる導入を目指す。

浄化槽については、浄化槽設置に係る支援における省エネルギー化への施策誘導等により、先進的な省エネルギー型家庭用浄化槽の普及や省エネルギー性能の高い中・大型浄化槽の導入を促進する。

1. 背景

2. 本事業の概要

3. 成果目標などの設定

(参考) 行政事業レビューシート

（事業概要）

2050年カーボンニュートラル達成に向けては、浄化槽分野においても脱炭素化の推進が求められている。そのため、最新の省エネ技術による先進的な浄化槽システムの導入普及を促進し、浄化槽分野の脱炭素化を図る必要がある。浄化槽分野における脱炭素化の推進に向けて、エネルギー効率の低い既設の中大型浄化槽について、最新型の高効率機器（高効率ブロワ等）への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換を推進することにより、大幅なCO2削減を図る。

（事業内容）

①既設の中大型合併処理浄化槽に係る高効率機器への改修

- ・最新型の高効率機器（高効率ブロワ等）への改修とともにブロワ稼働時間を効率的に削減可能なインバータ及びタイマー等の設置を要件とする。
- ・改修によって当該機器のCO2排出量を20%以上削減する。

②既設の中大型合併処理浄化槽から先進的省エネ型浄化槽への交換

- ・最新の省エネ技術による先進的省エネ型浄化槽への交換とともにブロワ稼働時間を効率的に削減可能なインバータ及びタイマー等の設置を要件とする。
- ・交換によって既設浄化槽のCO2排出量を46%以上削減する。

③中大型合併処理浄化槽への再エネ設備の導入

- ・上記①又は②の事業と併せて行う再エネ設備（太陽光発電、蓄電池等）の導入を支援する。

公募の対象

- ・ 民間事業者・団体、地方公共団体等
- ・ 30人槽以上の中大型合併処理浄化槽

実施期間

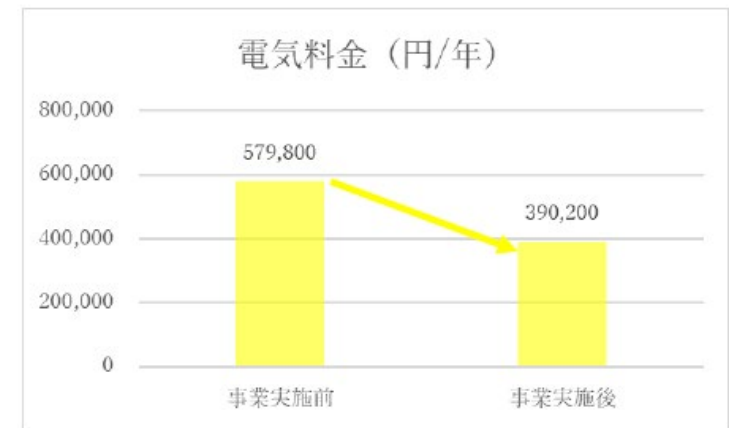
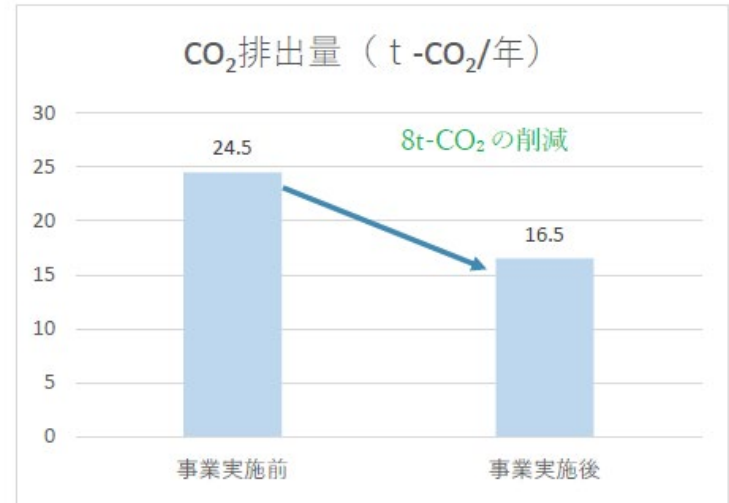
公募期間：令和7年4月21日 ～ 令和7年11月28日

高効率機器への更新及びブロワ間欠運転の実施

【概要】

- ブロワを間欠運転とするなど 運転時間の調整をおこなうことにより、削減率20%以上の条件をクリアしている。運転時間の調整については浄化槽への実流入負荷や流入時間、また運転状況などから判断する。
- この事例は令和4年度に実施した事業であるが、令和5年度の11条検査において、正常に機能が発揮され、適正であるという判定結果となっており、ブロワの間欠運転による運転時間の調整は有効に機能していることが確認できる。

事業者名	天栄村	
建物の用途	集会場	
所在地	福島県	
浄化槽処理方式	流量調整接触ばっ気方式+三次処理槽	
事業の内容 更新対象機器及び台数	ばっ気ブロワ 2 台、調整ブロワ 1 台、調整ポンプ 2 台、 放流ポンプ 2 台の更新。ばっ気ブロワ 2 台に対するタイマーによる運転時間の調整（間欠運転に変更）。	
年間消費電力量	事業実施前	事業実施後
	49139.2kWh/年	33070.2 kWh/年
エネルギーコスト削減額	18万9千円/年	
CO ₂ 排出量 削減率	32.6%	



新設ばっ気ブロワ2台
新設調整ブロワ1台



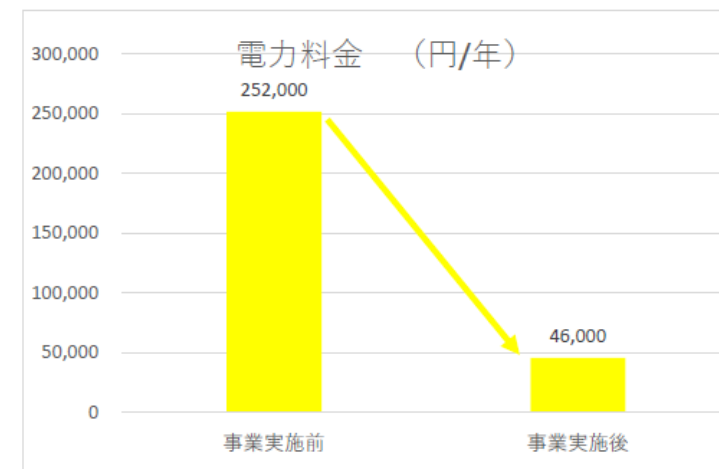
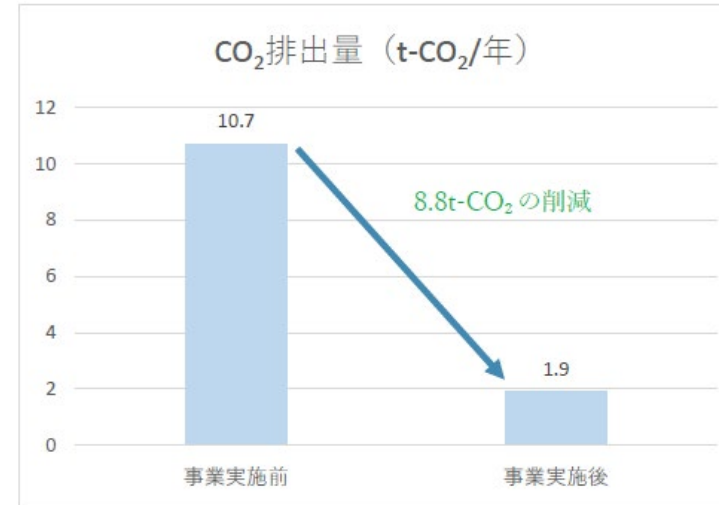
ばっ気ブロワ運転時間調整のためのタイマー設置

実流入負荷に見合ったコンパクト型浄化槽への入れ替え

【概要】

- ▶ 児童数の減少に加え、自校式給食を廃止したため、既設の構造基準型浄化槽の規模が過大なものとなっていたことから、処理対象人員を見直し、実流入負荷に見合った高度処理型中型浄化槽を新設することにより、CO₂の大幅削減を実現した。
- ▶ また、浄化槽の規模を縮小し、先進の処理方式およびコンパクト型である浄化槽を設置することにより、機器類の消費電力量が大幅に低減した。

事業者名	南会津町教育委員会学校教育課	
建物の用途	小学校	
所在地	福島県	
既設浄化槽の状況	処理水質は望ましい範囲内であったが、点検口の受枠腐食、一部浄化槽内壁の亀裂・破損、接触ばっ気槽の接触材押えの固定不良など、11条検査で指摘を受けていた。	
	既設浄化槽	新設浄化槽
処理対象人員	98人	25人
浄化槽処理方式	接触ばっ気方式 (+流量調整槽)	担体流動循環方式
使用電動機器数	計10台 ブロワ3台、水中ポンプ6台、スクリーン1台	計6台 ブロワ2台、水中ポンプ4台、
年間消費電力量	21437.1kWh/年	3905.5 kWh/年
エネルギーコスト削減額	20万6千円/年	
CO ₂ 排出量 削減率	82.2%	



新設浄化槽 25人槽 搬入



新設ばっ気ブロワ1台、原水攪拌ブロワ1台

1. 背景

2. 本事業の概要

3. 成果目標などの設定

(参考) 行政事業レビューシート

課題／目的

○現在、家庭用の小型合併処理浄化槽については、全出荷基数中の約9割が先進的省エネ型浄化槽となっている一方で、中大型合併処理浄化槽については約2割と、省エネ化の対応が遅れているおり、導入促進を図る必要がある。

○また、ブロワなどは一定程度損耗しているものなどもあり、それらについては、高効率機器の改修もあわせて促進する必要がある。

インパクト

- ・省エネ型浄化槽を活用した浄化槽システム等の導入普及により、浄化槽分野における大幅なCO2削減を実現。
- ・今後の人口減少社会において、効率的な分散型污水处理インフラである浄化槽整備を通じて脱炭素社会の構築に貢献。

・再エネを活用した浄化槽システム等の導入普及によるCO2削減量増加

アクティビティ

本補助金により、既設の中大型合併処理浄化槽の高効率機器への改修、及び既設の中大型合併処理浄化槽の先進的省エネ型浄化槽への交換により、CO2の削減を行う事業への支援を行う。

アウトプット

本補助金による最新型の高効率機器への改修や先進的省エネ型浄化槽への交換等、導入費用の補助についての実施基数を確認する。

アウトカム

短期：先進的省エネ型浄化槽適合機種等のラインナップ拡大（「環境配慮型浄化槽」の適合機種・人槽の追加及び省電力化への変更件数の増加）

長期：浄化槽分野におけるCO2排出量の削減

1. 背景

2. 本事業の概要

3. 成果目標などの設定

(参考) 行政事業レビューシート

組織情報	府省庁	環境省				
	事業所管課室	環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課 浄化槽推進室				
	作成責任者	沼田正樹				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	005018	事業開始年度	2022	事業終了（予定）年度	2026
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	環境省	-		1 地球温暖化対策の推進		https://www.env.go.jp/guide/seisaku/index.html
関連事業	--			主要経費	エネルギー対策費	
概要・目的	事業の目的	2050年カーボンニュートラル、2030年度における温室効果ガス46%削減目標の実現に向けて、浄化槽分野における脱炭素化の推進のため、エネルギー効率の低い既設の中大型浄化槽について、最新型の高効率機器（高効率ブロワ等）への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換、再生可能エネルギーを活用した浄化槽システムの導入を推進することにより、大幅なCO2削減を図る。				
	現状・課題	現状で、家庭用の小型合併処理浄化槽については、高効率ブロワ等の開発が進み省エネ化が推進されており、小型合併処理浄化槽の全出荷基数中の約9割は先進的省エネ型浄化槽となっている（「令和6年度次世代浄化槽システムに関する調査検討業務報告書」（環境省調査業務）参照）。一方で、集合住宅、店舗、医療施設等に設置されている中大型合併処理浄化槽については省エネ化の対応が遅れている。中大型合併処理浄化槽の全出荷基数中の先進的省エネ型浄化槽の占める割合は約2割にとどまっており、導入促進を図る必要がある。また、ブロアなどは一定程度損耗しているが、浄化槽本体が良好な状態のものなど、先進的省エネ浄化槽の交換まではする必要がないものなどもあり、それらについては、高効率機器の改修もあわせて促進する必要がある。				
	事業の概要	<p>中大型浄化槽について、最新型の高効率機器への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換、再エネ設備の導入を行うことにより大幅なCO2削減を図る事業を支援する。</p> <p>①既設の中大型合併処理浄化槽に係る高効率機器への改修</p> <ul style="list-style-type: none"> 最新型の高効率機器（高効率ブロワ等）への改修とともにブロワ稼働時間を効率的に削減可能なインバータ及びタイマー等の設置を要件とする。 改修によって当該機器のCO2排出量を20%以上削減（③の再エネ設備導入によるCO2排出量の削減を含む） <p>②既設の中大型合併処理浄化槽から先進的省エネ型浄化槽への交換</p> <ul style="list-style-type: none"> 最新の省エネ技術による先進的省エネ型浄化槽への交換を要件とする。 交換によって既設浄化槽のCO2排出量を46%以上削減（③の再エネ設備導入によるCO2排出量の削減を含む） <p>※さらに、規模見直し等により高い削減率を達成するものは優先採択</p> <p>③中大型合併処理浄化槽への再エネ設備の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記①又は②と併せて行う再エネ設備（太陽光発電・蓄電池等）の導入を支援する 				
	事業概要URL	https://www.env.go.jp/content/000248521.pdf				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	特別会計に関する法律	平成十九年法律第二十三号		第八十五条	3	第1号へ
	特別会計に関する法律施行令	平成十九年政令第百二十四号		第五十条	8	第10号
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	地球温暖化対策計画（令和7年2月閣議決定）	https://www.env.go.jp/content/000291669.pdf				
実施方法	補助					
補助率等	補助対象	補助率		補助上限等		補助率URL
	市町村等	補助率 1 / 2		-		--

予算・執行

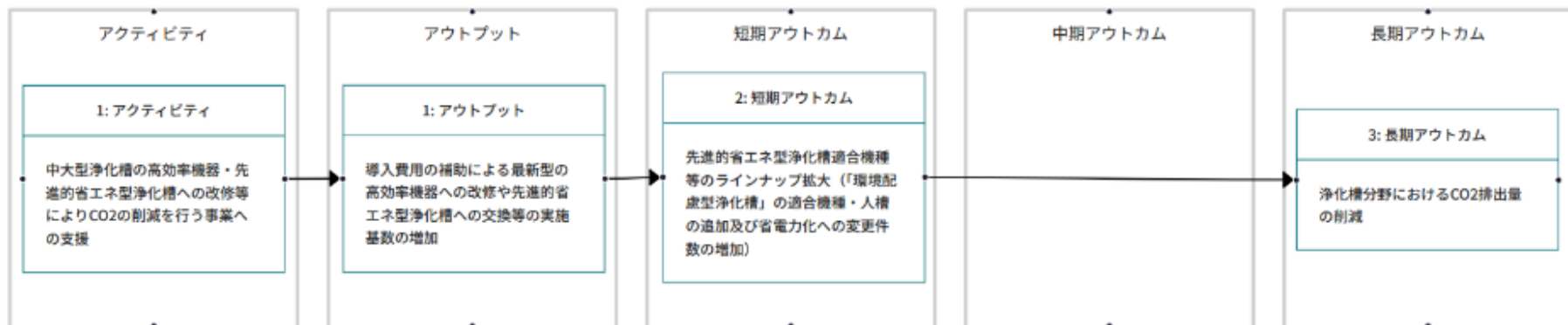
予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026	
	要求額			1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
	当初予算			1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
	補正予算			--	--	--	--	--
	前年度から繰越し			--	1,127,551	1,134,000	1,307,178	--
	予備費等			--	--	--	--	--
	計			1,800,000	2,927,551	2,934,000	3,107,178	1,800,000
	執行率			36.7%	32.7%	40.7%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	特別会計	エネルギー対策	エネルギー需給勘定	--	--			
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> エネルギー対策 / 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 / エネルギー需給勘定 / エネルギー需給構造高度化対策費 / 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			--		1,800,000	1,800,000
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">前年度から繰越し</div> --			--		1,307,178	--	

主な増減理由	--		その他特記事項	--
--------	----	--	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	中大型浄化槽の高効率機器・先進的省エネ型浄化槽への改修等によりCO2の削減を行う事業への支援				
アウトプット	活動目標	導入費用の補助による最新型の高効率機器への改修や先進的省エネ型浄化槽への交換等の実施基数の増加	活動指標	補助事業実施基数（単年度）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	環境省調べ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(実施基数)	630	630	630	690
	活動実績/成果実績(実施基数)	217	259	254	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本補助事業を実施することで先進的省エネ型浄化槽適合機種等のラインナップが拡大されて、導入を行う事業者が増加し、先進的省エネ型浄化槽の更なる市場拡大にもつながると考えられる。そのため、短期アウトカムとして、先進的省エネ型浄化槽適合機種等のラインナップ拡大と設定した。				
短期アウトカム	成果目標	先進的省エネ型浄化槽適合機種等のラインナップ拡大（「環境配慮型浄化槽」の適合機種・人槽の追加及び省電力化への変更件数の増加）	成果指標	「環境配慮型浄化槽」の適合機種・人槽の件数及び省電力化への変更件数（累積件数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：一般社団法人浄化槽システム協会「環境配慮型浄化槽適合機種・仕様等一覧表」 目標値：一般社団法人浄化槽システム協会「環境配慮型浄化槽適合機種・仕様等一覧表」より、「環境配慮型浄化槽」の適合機種・人槽の追加及び省電力化への変更件数の累積件数は令和2年度以降、約15件/年の増加となっていることから、目標年度である令和7年度まで、各年の件数は線形的に増加するものとして設定	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(件)	245	260	275	290
	活動実績/成果実績(件)	237	209	228	--
	達成率(%)	96.7	80.4	82.9	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	本補助事業を実施することで先進的省エネ型浄化槽のラインナップが拡大されて、導入を行う事業者が増加することで、先進的省エネ型浄化槽の更なる市場拡大へつながり、先進的省エネ型浄化槽（「環境配慮型浄化槽」の適合機種）の導入事業者数の増加が見込まれる。 その結果、浄化槽分野におけるCO2排出量削減に貢献することができると考えられるため、長期アウトカムとして、浄化槽分野におけるCO2排出量の削減と設定した。									
長期アウトカム	成果目標	浄化槽分野におけるCO2排出量の削減					成果指標	CO2排出量の削減量（累積、耐用年数も考慮して算出）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--					実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：完了実績報告書に基づく交付実績のCO2排出量の削減量 目標値：補助事業による設備導入数の想定に基づくCO2排出量の削減量		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(t-CO2)	--	--	--	--	--	279,180	--	--	357,858
	活動実績／成果実績(t-CO2)	44,714	34,442	36,227	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--								
	URL	--								
	該当箇所	--								

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	我が国の2050年カーボンニュートラルや2030年度における温室効果ガス46%削減目標の達成に向けて、浄化槽分野においても、地方自治体・民間等における脱炭素に向けた取組を積極的に支援する必要がある、本事業は国として実施すべき事業である。地方自治体・民間等における浄化槽分野の脱炭素に向けた省エネ化の促進や再エネの導入推進に向けた取組を積極的に支援する必要がある、本事業は、浄化槽分野の脱炭素化の推進との政策目的の達成手段として必要かつ適切なものである。また、浄化槽の省エネ化の促進等はR7.2月に閣議決定された地球温暖化対策計画に位置付けられており、政策体系の中の優先度は高い。なお、令和6年度は、予見できない半導体等の電子部品の供給不足が発生し、補助事業の遂行に必要な機械設備（高効率ブロワ、インバータ制御装置等）の納入遅延が生じたため、多額の繰越が生じている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	予算の範囲内で効率的、効果的に実施し、効果が得られるよう努め、成果実績を着実に向上させ、成果目標の達成を目指す。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	例年、多額の繰り越しが発生しているため、令和7年度は、一層事業の進捗管理に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
	詳細	--	--	--
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、本事業の一層の進捗管理に努めるとともに、補助事業の実績等を踏まえて補助内容の妥当性について検討・精査を行うこととし、成果目標の達成を目指して、効率的・効果的な事業実施を推進する。		
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ

環境省

1,195,437 千円

A. 一般社団法人 全国浄
化槽団体連合会

1,195,437 千円

支出先の数: 1

補助事業者への補助金の交付等
を行う。B. 近鉄不動産株式会社ほ
か

1,109,751 千円

支出先の数: 254

補助事業者として、先進的省エ
ネ型浄化槽の導入事業を行う。

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 一般社団法人 全国浄化槽団体連合会	1,195,437	1	補助事業者への補助金の交付等を行う。		
	支出先名	支出額	法人番号			
	一般社団法人全国浄化槽団体連合会	1,195,437	3011105000336			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	間接補助金に掛かる審査・交付事務補助金等交付	1,195,437	1	--	--	
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 近鉄不動産株式会社ほか	1,109,751	254	補助事業者として、先進的省エネ型浄化槽の導入事業を行う。		
	支出先名	支出額	法人番号			
	近鉄不動産株式会社	88,821	6120001101143			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付	88,821	1	--	--		
支出先名	支出額	法人番号				
ロワジール伊豆高原管理組合法人	40,350	3080105006270				
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付	40,350	1	--	--		
支出先名	支出額	法人番号				
近鉄不動産株式会社	38,475	6120001101143				
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付	38,475	1	--	--		
支出先名	支出額	法人番号				

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
総社あおいハイツ自治会	36,920	8700150077074			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付	36,920	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社相模原ゴルフクラブ	32,500	8021001012116			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付	32,500	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
神奈川県	30,825	1000020140007			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付	30,825	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社ヘレナ・インターナショナル	30,125	5380001014980			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付	30,125	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
広島県	25,200	7000020340006			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付	25,200	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		医療法人愛和会		23,475	2030005008447	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付	23,475		1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号			
	医療法人博悠会	22,000	4340005001237			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付	22,000		1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号			
	その他	741,060	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	省エネ型大型浄化槽システムの導入補助金等交付	741,060		244	--	--
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A 一般社団法人全国浄化槽団体連合会	間接補助金に掛かる審査・交付事務	事業費	省エネ型浄化槽システム導入時業者への補助金交付		1,109,751
	--	--	業務費	諸謝金、旅費、通信運搬費等		51,082
	--	--	人件費	人件費、社会保険料		34,604
	B 近鉄不動産株式会社	省エネ型大型浄化槽システムの導入	事業費	省エネ型大型浄化槽システムの導入		88,821
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号			
	--	--	--			



地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・ 実証事業（環境省R&D事業）について

外部有識者会合

2026年5月

地球環境局 地球温暖化対策事業室





分野やステークホルダーの垣根を超えた地域共創による脱炭素技術の開発・実証を支援します。

1. 事業目的

地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、地域に根差し、かつ、分野やステークホルダーの垣根を越えて脱炭素社会の実現に資するセクター横断的な脱炭素技術の開発・実証事業を実施することにより、脱炭素かつ持続可能で強靱な活力ある地域社会を構築する。

2. 事業内容

- ① 地域・省庁間連携によるセクター横断型脱炭素技術の開発・実証**
 様々なステークホルダーがイノベーションのパートナーとして参画できるよう、脱炭素化に取り組む地方公共団体や関係省庁との連携により、地域脱炭素化の実現に資するセクター横断的な脱炭素技術の開発・実証事業を実施する。
- ② 技術シーズ・ボトムアップ型の技術開発・実証**
 CO2削減効果が相対的に大きいものの、民間の自主的な取組だけでは十分に進展しない脱炭素技術について、開発・実証事業を実施する。
- ③ スタートアップ企業に対する事業促進支援（スタートアップ枠）**
 創造的・革新的な脱炭素技術を有する事業者を支援することで、2030年度目標等の達成に資する新規産業の創出・成長を図る。

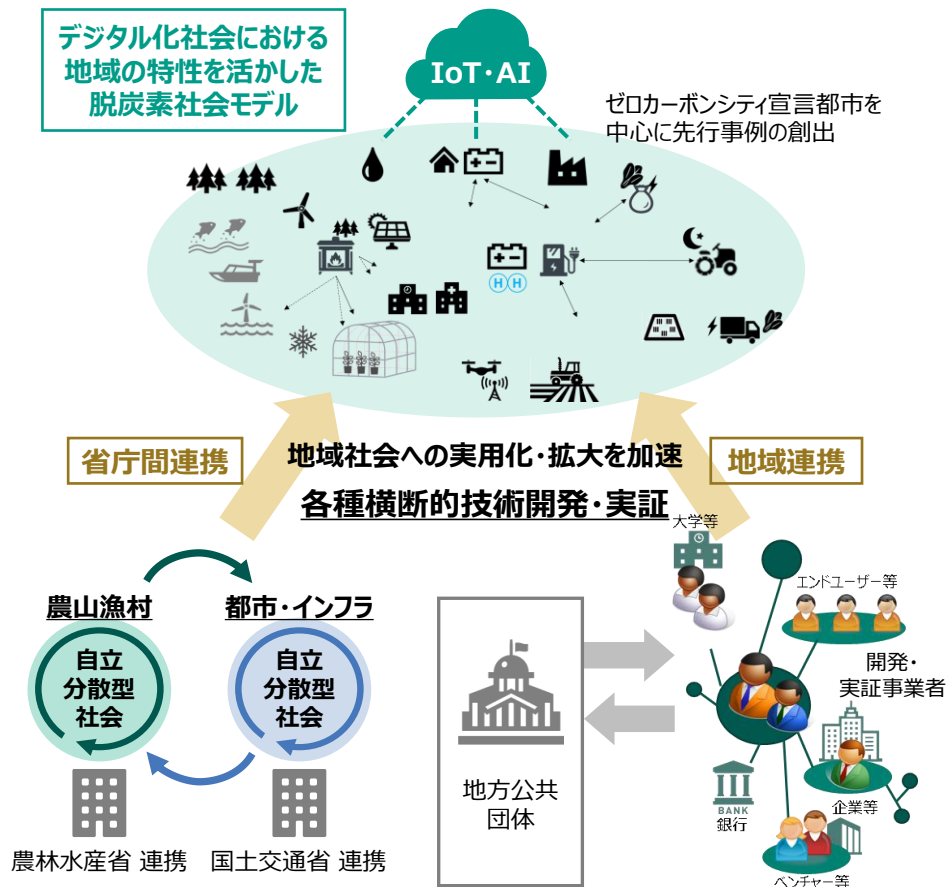
併せて、上述の取組による実用化や普及の成功率の向上のため、事業開始前から事業終了後に至るまで事業者の伴走型支援や評価・フォローアップ等の側面支援を実施する。

3. 事業スキーム

- 事業形態：補助事業（1/2、定額）・委託事業
- 委託・補助対象：民間事業者・団体・大学・研究機関等
- 実施期間：令和4年度～令和10年度※

※各課題における実施期間は原則3年。中間評価等により低評価の課題は事業の中止、高評価の課題は実施体制を拡充し最長5年までの延長を認める。

4. 事業イメージ



1. 選定理由

本事業は、令和4年度から長期にわたって実施している事業であり、事業の成果等について検証する必要があるため。

2. 想定される論点

① 事業の成果が実際の社会実装につながっているか。

背景

社会実装に至ったものは約3割で、類似の技術開発事業と比べると比較的高いが、本事業の目的（中期アウトカム「社会実装」、長期アウトカム「CO2削減量」）を踏まえると、より高める努力をすべきではないか。

具体例

- 採択時の事業性評価をより厳しく行うべきではないか。
- 事業実施中や実施後において事業化への支援（計画策定、ビジネスマッチング等）を強化すべきではないか

② 現状の短期アウトカムは「技術開発事業の事後評価における評価」であるが、中期アウトカム（商品化件数）や長期アウトカム（CO2削減量）により繋がるような短期アウトカムを設定すべきではないか。

背景

現状の短期目標は「当該年度に受けた事後評価で6点以上の課題の割合（単年度）」となっている。

具体例

- 短期アウトカムを、より社会実装への前進が見える指標（例：事業化に向けた技術開発目標の達成度、事業化計画や実施体制の構築など）に変更すべきではないか
- 事業の 카테고리 に応じた目標設定を行うべきではないか

事業の概要

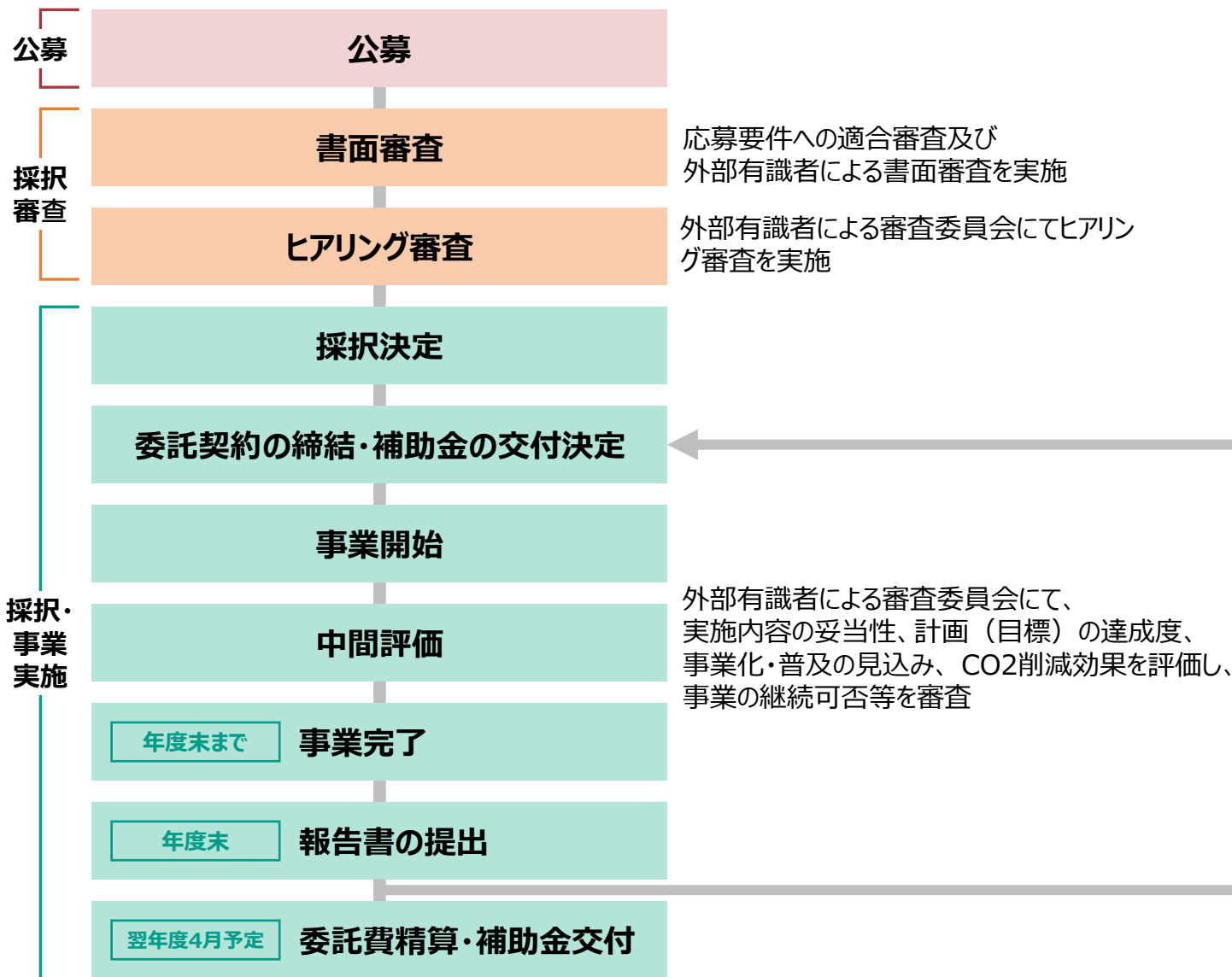


- 2050年ネット・ゼロ実現に向けて、直接的に**エネルギー起源CO2排出抑制に資する技術**について、F/Sから実用化支援を実施。
- **地域の特性を活かした脱炭素社会モデルの構築**や、**地域活性化と脱炭素社会の同時達成**を後押しすることで、脱炭素ドミノの誘引を図る。



	1 地域共創・セクター横断型 テーマ枠	2 ボトムアップ型 分野別技術開発・実証枠	3 スタートアップ企業に対する 事業促進支援枠
概要	脱炭素化を目指す地区のニーズに対応する技術分野を設定して重点的に支援 ✓「気候変動×住宅・建築」 ✓「気候変動×農林水産・自然」 ✓「気候変動×地域交通」	各分野におけるCO2削減効果が相対的に大きいものの、開発リスク等の問題から、民間の自主的な取組だけでは十分に進まない技術の開発・実証	スタートアップを主とした中小企業等が行うエネルギー起源CO2の排出抑制に資する研究開発事業等を支援
事業期間	原則3年度以内		フェーズ1 1年 フェーズ1.5 2年
予算	委託：最大5億円／課題・年 補助：最大2.5億円／課題（補助率1/2）		フェーズ1 補助：最大1,000万円 定額補助 フェーズ1.5 補助：最大5,000万円 定額補助

事業の流れ



事業完了後のスケジュール

事後評価

- CO2削減効果、技術開発目標の達成度、事業化に向けた状況（社内外の体制構築や実用化に向けた必要な設備投資の状況、特許取得の方向性等）等について、外部有識者による評価を実施
- 事後評価の結果は、環境省Webページにて公開
- 事業終了年度の翌年度に実施

フォローアップ調査

- 事業終了後の実用化・普及へ向けた進捗状況について、アンケート調査を実施
- 事業評価終了後5年間、毎年度実施

複数年事業において
事業の継続が認められた場合

実績（応募件数、採択件数）

■ 本事業への応募件数、採択件数は以下のとおり

①テーマ枠、②ボトムアップ枠：合計157件の応募、41件の採択（R4以降）

③スタートアップ枠：合計43件の応募、18件の採択（R5以降）

応募枠	件数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① テーマ枠	応募	10	11	20	19
	採択	3	2	5	0
② ボトムアップ枠	応募	23	22	28	24
	採択	9	7	9	6
合計	応募	33	33	48	43
	採択	12	9	14	6
③ スタートアップ枠	応募	—	11	20	12
	採択	—	5	6	7

- 本事業で終了した課題のうち社会実装に至ったもの※は、本事業の前身事業も含めると21件（**全終了事業に占める割合は約31%**）

※ 事業終了後、5年以内に市場投入・製品化・事業化・知財を活用した事業展開を行ったもの。

- その到達率は、国が行う類似の技術開発事業と比べると高い（NEDOの場合は、約5～14%程度）

国内初のネット・ゼロ・エネルギービル（低層ZEB）の実証（H25～H27年度）

受託者：大成建設

- 都市部においては敷地面積が小さく、スペースが限られることから、太陽光発電設備を導入するだけではZEBの実現は困難。このため、**次世代採光システム、機器排熱を活用した躯体放射冷暖房システム等**の活用により、**従来ビル比75%の省エネ**を実現。残り25%分の太陽光発電による創エネを実施。
- **国内初のZEB**（Net Zero Energy Building）**実証棟**を建設。



人流・気流センサを用いた屋外への開放部を持つ空間の空調制御手法の開発・実証（H29～R2年度）

受託者：神戸大学

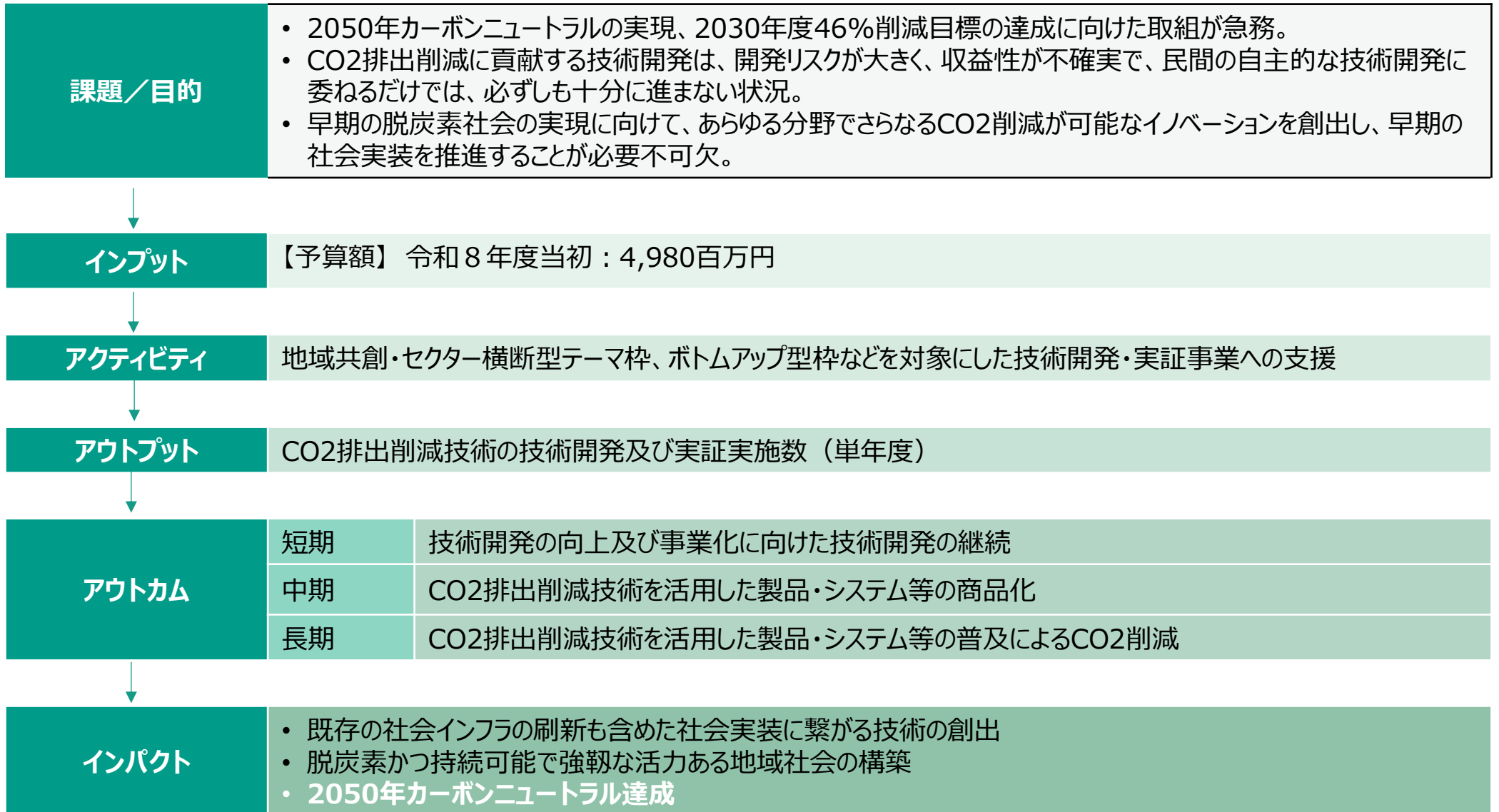
- いわゆる「駅ナカ空間」と呼ばれる空間においては、屋外への開放部を持つため、冷暖房等に要するエネルギーは大きい。このため、**人流・気流センサを活用して空調需要を時間予測し、空間に存在する利用可能な空気を判別、回収して、再利用しつつ空間ごとに空調装置を制御するAI空調技術を開発**。神戸・三宮の地下街において実証実験を実施し、**最大48%のCO2削減効果**を達成。
- 事業終了後も全国の地下街や空港・駅ナカ空間、商業空間等への展開を積極的に実施。



予算・執行額の推移

(千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
当初予算 (A)	5,000,000	4,980,025	4,980,025	4,980,025	4,980,025
補正予算 (B)	0	0	0	0	0
前年度からの繰越 (C)	0	863,977	1,704,328	2,358,013	781,397
予備費等	0	0	687,263	5,375	0
計 (D)	5,000,000	5,844,002	7,371,616	7,343,413	5,761,422
執行額 (E)	3,862,532	3,738,931	4,638,530	5,286,022	-
翌年度へ繰越 (F)	863,977	1,704,328	2,358,013	781,397	-
不用額 (G)	273,491	400,743	375,073	1,275,994	-
執行率① (E/D)	77.3%	64.0%	62.9%	72.0%	-
執行率② (E+F)/D	94.5%	93.1%	94.9%	82.6%	-



種類	活動・成果目標	指標	目標値
アウトプット	CO2排出削減技術の開発及び実証	技術開発及び実証実施数（単年度）	30 件
アウトカム	短期 技術開発の向上及び事業化に向けた技術開発の継続	当該年度に受けた事後評価で6点以上の課題の割合（単年度）	70 %
	中期 CO2排出削減技術を活用した製品・システム等の商品化	商用化件数 （令和4年度からの累積）	5 件
	長期 CO2排出削減技術を活用した製品・システム等の普及によるCO2削減	CO2削減量 （令和7年度からの累積、製品の耐用年数も考慮して算出）	6,621 万tCO2

行政事業レビューシート

地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業（一部 国土交通省、農林水産省連携事業）

基本情報

組織情報	府省庁	環境省				
	事業所管課室	環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室				
	作成責任者	塚田源一郎				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	005019	事業開始年度	2022	事業終了（予定）年度	2028
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	環境省	—	1 地球温暖化対策の推進		https://www.env.go.jp/guide/seisaku/index.html	
関連事業	--	主要経費	エネルギー対策費			
概要・目的	事業の目的	地域に根差し、かつ、分野やステークホルダーの垣根を越えて脱炭素社会の実現に資するセクター横断的な地域共創の技術開発・実証を推進することで、2050年カーボンニュートラル、2030年度46%削減目標の実現につながる、既存の社会インフラの刷新も含めた社会実装に繋がる技術の創出及び脱炭素かつ持続可能で強靱な活力ある地域社会の構築を目指す。				
	現状・課題	早期の脱炭素社会の実現に向けては、あらゆる分野でさらなるCO2削減が可能なイノベーションを創出し、早期に社会実装することが必要不可欠である。一方で、CO2排出削減に貢献する技術開発は、開発リスクが大きく、収益性が不確実で、民間の自主的な技術開発に委ねるだけでは、必要なCO2排出削減に貢献する技術の開発が必ずしも十分に進まない状況である。このためには、「地球温暖化対策計画」や「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」に示されているように、地域特性を踏まえた革新的な技術開発・実証を推進することで、地域循環経済を促し、地域課題を解決した強靱で活力ある地域脱炭素社会を構築することが必要である。				
	事業の概要	①地方公共団体・関係省庁等と連携した地域脱炭素化に向けたセクター横断型脱炭素技術の開発・実証 ②各分野におけるCO2削減効果が相対的に大きいものの、開発リスク等の問題から、地方自治体や民間の自主的な取組だけでは十分には進まない技術を対象としたシーズ・ボトムアップ型の技術開発・実証 ③脱炭素社会構築に貢献するイノベーションの卓越したアイデアと、その実現が期待できる確かな実績・実現力を有する者として表彰された者を支援対象とする「アワード型」の技術開発・実証 上記3つの取組とともに、事業開始前から事業終了後に至るまで事業者の伴走型支援や評価・フォローアップ等の側面支援を実施するにより、技術開発・実証成果の実用化や普及の成功率の向上を図る。				
	事業概要URL	https://www.env.go.jp/content/000156395.pdf				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	特別会計に関する法律	平成十九年法律第二十三号	第八十五条	3	第一号ト
	特別会計に関する法律施行令	平成十九年政令第百二十四号	第五十条	8	第七号及び第八号
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）	https://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/211022.html			
	第六次環境基本計画（令和6年5月21日閣議決定）	https://www.env.go.jp/council/02policy/41124_00012.html			
	パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（令和3年10月22日閣議決定）	https://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/chokisenryaku.html			
	革新的環境イノベーション戦略（令和2年1月21日統合イノベーション戦略推進会議決定）	https://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihui048/siryo6-2.pdf			
	統合イノベーション戦略2023（令和5年6月9日閣議決定）	https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/2023.html			
	2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和3年6月18日成長戦略会議）	https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210618005/20210618005.html			
実施方法	補助 直接実施				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	民間事業者・団体・大学・研究機関等	1/2、定額	1課題あたりの単年度の予算額は総事業費ベース5億円	--	
備考	--				

予算・執行

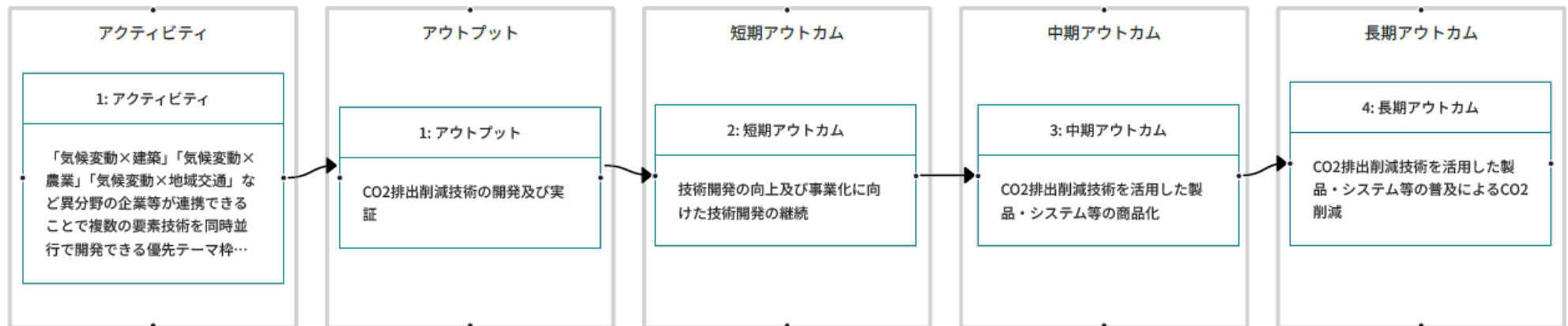
予算額執行額表 (単位：千円)		2021	2022	2023	2024	2025
	要求額	--	6,000,000	5,000,000	4,980,000	4,980,025
	当初予算	0	5,000,000	4,980,025	4,980,025	4,980,025
	補正予算	--	--	--	--	--
	前年度から繰越し	--	--	863,977	1,704,328	2,358,013
	予備費等	--	--	--	687,263	--
	計	0	5,000,000	5,844,002	7,371,616	7,338,038
	執行額	--	3,862,532	3,738,931	4,638,530	--
	執行率	--	77.3%	64%	62.9%	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	特別会計	エネルギー対策	エネルギー需給勘定	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 エネルギー対策 / 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 / エネルギー需給勘定 / エネルギー需給構造高度化対策費 / 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		--	3,970,025	3,470,025
		当初予算 エネルギー対策 / 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 / エネルギー需給勘定 / エネルギー需給構造高度化対策費 / 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		--	1,010,000	1,510,000
		前年度から繰越し --		--	1,704,328	--
	予備費等1 --		--	687,263	--	

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3-4

アクティビティ	「気候変動×建築」「気候変動×農業」「気候変動×地域交通」など異分野の企業等が連携できることで複数の要素技術を同時並行で開発できる優先テーマ枠や、CO2削減効果が相対的に大きいものの、開発費用等の問題から、民間の自主的な取組だけでは十分に進まない技術開発・実証等ボトムアップ型枠などを対象にした技術開発・実証事業への支援。				
アウトプット	活動目標	CO2排出削減技術の開発及び実証		活動指標	技術開発及び実証実施数（単年度）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	26	28	31	30
	活動実績／成果実績(件)	25	24	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業による開発・実証成果を基に、技術開発の向上及び事業化が加速されと考えられる。技術開発の向上及び事業化に向けての取組は、事後評価結果に現われるため、短期アウトカムとして事後評価結果を設定した。				
短期アウトカム	成果目標	技術開発の向上及び事業化に向けた技術開発の継続		成果指標	当該年度に受けた事後評価で、6点以上の課題の割合（単年度）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	<p>成果実績：事後評価結果を基に評価</p> <p>目標値：本事業で採択された技術開発実証事業の事後評価において、6点以上を獲得した割合が70%以上。他の技術開発・実証事業（環境省「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」）における事後評価結果に基づき設定。</p> <p>参考（推進費）</p> <p>目標値：研究成果の事後評価において5段階中、上位2段階を獲得した課題の割合が70%以上。（独）環境再生保全機構の現在の中期目標期間最終年度である令和5年度を目標年度とする。</p>
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	70	70	70	
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業による開発・実証成果を基に、CO2排出削減技術を活用した製品・システム等が実現されと考えられる。そのため中期アウトカムとして、CO2排出削減技術を活用した製品・システム等の商用化を設定した。				

中期アウトカム	成果目標	CO2排出削減技術を活用した製品・システム等の商品化		成果指標	商用化件数（令和4年度からの累積）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：本事業にて商用化に至った件数。 目標値：採択見込みの補助事案件数や、事業者ヒアリングによる普及展開見込みから推定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	2	3	--	5
	活動実績／成果実績(件)	1	2	--	--	--
	達成率(%)	--	100	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	CO2排出削減技術を活用した製品・システム等が普及することで、CO2削減効果が発揮されると考えられる。そのため長期アウトカムとして、CO2排出削減技術を活用した製品・システム等の普及によるCO2削減を設定した。					
--------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

長期アウトカム	成果目標	CO2排出削減技術を活用した製品・システム等の普及によるCO2削減		成果指標	CO2削減量（令和7年度からの累積、製品の耐用年数も考慮して算出）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：事後評価結果、事業者へのフォローアップ調査結果を基に評価（予定） 目標値：各採択課題が採択評価、中間評価（令和4年度分）において想定したCO2削減量及び他の技術開発・実証事業（環境省「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」）における商用化割合に基づき設定。なお、令和5年度以降に採択を見込む課題に関しては、令和4年度の採択数及び当該課題で想定するCO2削減量から試算。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(万tCO2)	--	--	--	--	--	--	6,621
	活動実績／成果実績(万tCO2)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

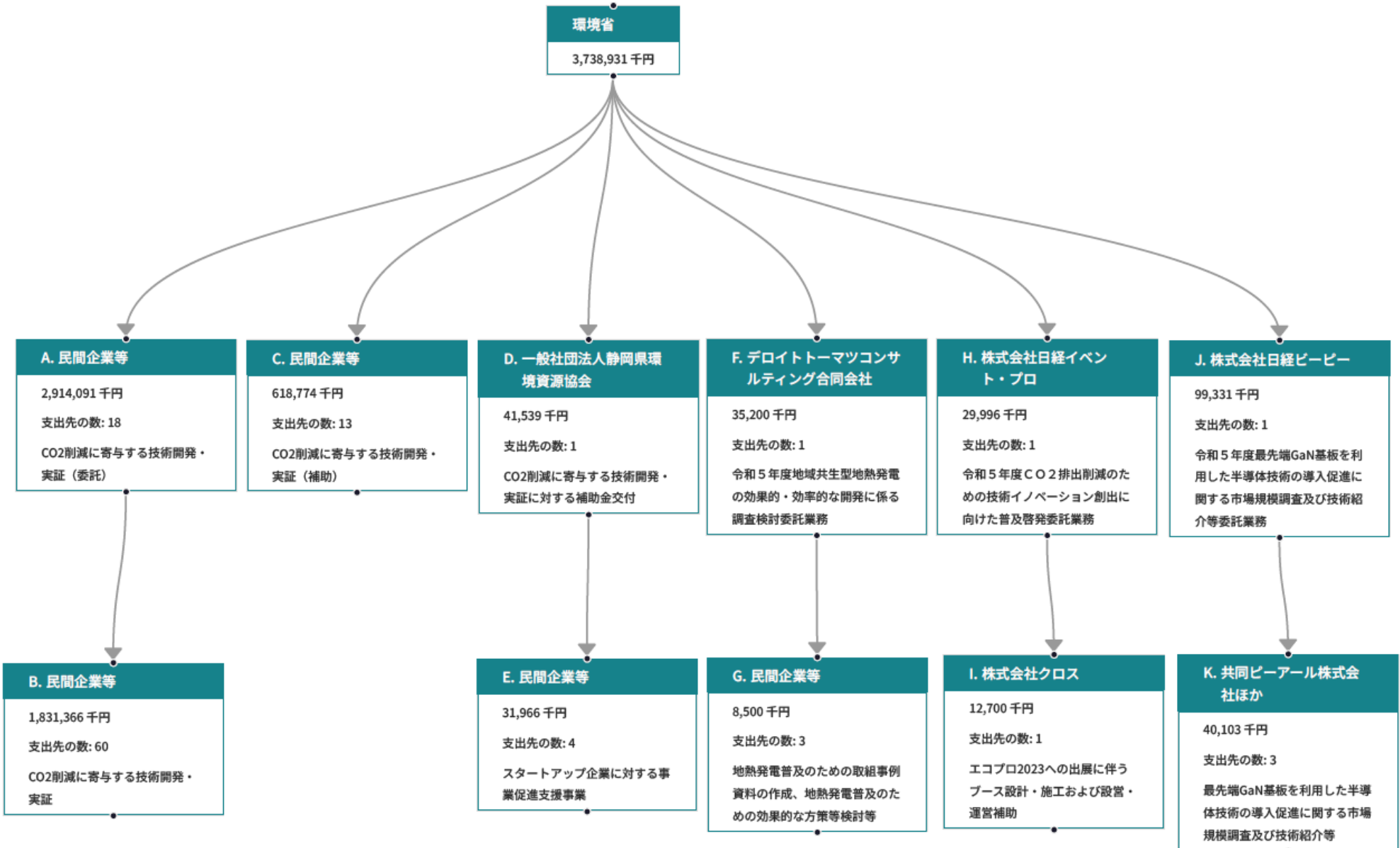
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業においては、外部有識者からなる委員会での意見を踏まえて適切に業務を遂行するとともに、中間評価などを実施することで、適切な遂行・成果創出を実践している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	予算の範囲内において、効率的・効果的に執行できるように努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	令和5年度については、多額の繰り越しが発生しているため、令和6年度は、一層事業の進捗管理に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	推進チームの所見を踏まえ、詳細に事業の進捗管理を行い、予算の効率的な執行に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 民間企業等	2,914,091	18	CO2削減に寄与する技術開発・実証 (委託)	
	支出先名	支出額	法人番号		
	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学	440,329	3180005006071		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	ワイドバンドギャップ半導体によるEV車載用高性能充電システムの技術開発 随意契約 (公募)	440,329	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	三井住友建設株式会社	407,448	2010001131477		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	採卵鶏ふんを単一原料としたエネルギー回収技術の開発 随意契約 (公募)	407,448	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社UPDATER	299,017	6010401093900		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	SaaS型P2P取引プラットフォーム機能を実装した電力トレーサビリティシステムの開発・実証 随意契約 (公募)	299,017	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	252,282	7050005005207			
契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由	
施設園芸の脱炭素化に資するゼロエネルギーグリーンハウス (ZEG) の開発・実証 随意契約 (公募)	252,282	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社商船三井	209,653	4010401082896			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	久米島における深層水を活用した地域循環型共生圏の構築に向けた海洋温度差発電の実証 随意契約（公募）	209,653	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社トヨタエナジーソリューションズ		201,070	9180301018855		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	アンモニアマイクロガスタービンのコージェネレーションを活用したゼロエミッション農業の技術実証 随意契約（公募）	201,070	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社リアムウィンド		198,317	5290001059135		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	集風レンズ付き風車の中型200kW機とそのマルチロータシステムの技術開発 随意契約（公募）	198,317	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社鈴木商会		150,729	8430001008396		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	カーボンニュートラルに向けた次世代型低濃度アルミドロスの有効利用技術開発 随意契約（公募）	150,729	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
日立造船株式会社		139,984	3120001031541		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	高効率エネルギー利活用に向けた次世代型廃棄物処理システムの開発 随意契約（公募）	139,984	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
国立大学法人豊橋技術科学大学		118,154	1180305003290		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
スピーキング・プラント・アプローチ型環境制御を組み込んだセミクローズド・電化パイプハウスの開発 随意契約（公募）		118,154	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
他委託事業者		497,106	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
その他の委託事業 随意契約（その他）		497,106	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B 民間企業等		1,831,366	60	CO2削減に寄与する技術開発・実証	
支出先名		支出額	法人番号		
GPSエンジニアリング株式会社		343,703	9430001062574		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
無排水型・省エネルギー型システムを目指したマスバランスの検証 随意契約（その他）		343,703	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
パナソニックオートモーティブシステムズ株式会社		319,922	8020001140141		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
高速スイッチングによる充電機器小型化の技術開発 随意契約（その他）		319,922	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社秋田農販		149,559	5410001010068		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	農業におけるコージェネレーション効率の向上 随意契約（その他）	149,559	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社IHI		73,762	4010601031604		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
小推力利用システムの開発と水・エネルギー管理システム及び、システムの統合と実業家計画の策定 随意契約（その他）		73,762	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
山東華業電気有限公司		70,000	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
200kW中型レンズ風車のマルチロータ化の技術開発 随意契約（その他）		70,000	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人佐賀大学		55,455	1300005002712		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
開発要素のシステム統合 随意契約（その他）		55,455	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ゼネシス		53,182	1010001142153		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
事業化計画 随意契約（その他）		53,182	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社		50,000	6010001107003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	事業計画の具体化に向けた調査 随意契約（その他）	50,000	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社 J C C L		42,219	5290001091212		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
都市ガス製造工場での低コストCO2回収技術の開発 随意契約（その他）		42,219	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
ホルトプラン合同会社		39,279	3140003010979		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
ZEGに適用する環境制御システムの開発・実証 随意契約（その他）		39,279	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
他共同実施者及び外注先		634,286	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
上位10者以外の共同実施者及び外注先 随意契約（その他）		634,286	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	民間企業等	618,774	13	CO2削減に寄与する技術開発・実証（補助）	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社商船三井		125,000	4010401082896		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
久米島における深層水を活用した地域循環共生圏の構築に向け た海洋温度差発電の実証 補助金等交付		125,000	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
高圧ガス工業株式会社	121,005	5120001059639			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
アセチレンガス直接制御による常圧窒素アセチレンガス浸炭方法の開発 補助金等交付	121,005	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
三菱商事株式会社	86,325	5120001059639			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
小規模分散型LNG充填所ネットワーク構築による大型トラック物流の低炭素化手法の実証 補助金等交付	86,325	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社アイシン	72,556	6180301013611			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
地域水素利活用を推進する純水素SOFCシステム技術開発・実証 補助金等交付	72,556	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
関西アライドコーヒーロースターズ株式会社	55,400	8140001001249			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
コーヒー抽出滓の汎用固形燃料化とグリーン焙煎技術の開発 補助金等交付	55,400	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
一般社団法人内航ミライ研究会	40,500	1500005008251			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
連携型省エネ船の普及に資する高効率推進システムの最適化と 省電力システムを搭載したコンセプトシップの建造と評価 補助金等交付	40,500	--	--	--	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
支出先名	支出額	法人番号			
西部ガス株式会社	23,564	6290001088579			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
地域原料活用によるコスト低減を目指したメタネーション地産地消モデルの実証 補助金等交付	23,564	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社トヨタエナジーソリューションズ	22,754	9180301018855			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
アンモニアマイクロガスタービンのコジェネレーションを活用したゼロエミッション農業の技術実証 補助金等交付	22,754	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社リコー	22,391	2010801012579			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
エッジデータセンター向けのサーキュラー型蓄電システムの技術開発 補助金等交付	22,391	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
パンフィックパワー株式会社	20,500	2012401029986			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
リアルタイムCO2排出係数に基づく再生可能エネルギー発電等の最適制御技術の開発・実証事業 補助金等交付	20,500	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
他補助事業者	28,779	--			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	上位10位以外の補助額 補助金等交付	28,779	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	一般社団法人静岡県環境資源協会	41,539	1	CO2削減に寄与する技術開発・実証に対する補助金交付	
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人静岡県環境資源協会		41,539	4080005006304		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業（うちスタートアップ企業に対する事業促進支援事業）） 補助金等交付		41,539	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	民間企業等	31,966	4	スタートアップ企業に対する事業促進支援事業	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社アグリツリー		10,000	4290001082311		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
農業用ハウス型ソーラーシェアリングの開発に関するFS事業 補助金等交付		10,000	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
アルハイテック株式会社		9,904	9230001015065		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
アルミを原料とする水素火力発電所に関するFS事業 補助金等交付		9,904	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
S C D C 株式会社		6,721	4150001024954		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	清掃工場復水排熱を用いた省エネDCの冷却動力系のF/S 随意契約（公募）	6,721	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
ESREE Energy株式会社		5,341	6010001235299		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
省スペース型の圧縮CO2エネルギー貯蔵開発に関する実証事業 随意契約（公募）		5,341	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	35,200	1	令和5年度地域共生型地熱発電の効果的・効率的な開発に係る調査検討委託業務	
支出先名		支出額	法人番号		
デロイトトーマツコンサルティング合同会社		35,200	7010001088960		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
令和5年度地域共生型地熱発電の効果的・効率的な開発に係る調査検討委託業務 一般競争契約（総合評価）		35,200	2	68.3	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
G	民間企業等	8,500	3	地熱発電普及のための取組事例資料の作成、地熱発電普及のための効果的な方策等検討等	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社Kプロビジョン		4,000	3010401035178		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
地熱発電普及のための取組事例資料の作成業務 随意契約（その他）		4,000	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社町おこしエネルギー		3,500	1140001103794		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	令和5年度地域共生型地熱発電の効果的・効率的な開発に係る調査検討委託業務（共同実施者） 随意契約（その他）	3,500	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
有限責任監査法人トーマツ		1,000	5010405001703		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
地熱発電普及のための効果的な方策等検討業務 随意契約（その他）		1,000	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
H	株式会社日経イベント・プロ	29,996	1	令和5年度CO2排出削減のための技術イノベーション創出に向けた普及啓発委託業務	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社日経イベント・プロ		29,996	7010001195294		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
令和5年度CO2排出削減のための技術イノベーション創出に向けた普及啓発委託業務 随意契約（企画競争）		29,996	2	99.9	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
I	株式会社クロス	12,700	1	エコプロ2023への出展に伴うブース設計・施工および設営・運営補助	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社クロス		12,700	2010401161074		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
エコプロ2023への出展に伴うブース設計・施工および設営・運営補助 随意契約（その他）		12,700	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
J	株式会社日経ビーピー	99,331	1	令和5年度最先端GaN基板を利用した半導体技術の導入促進に関する市場規模調査及び技術紹介等委託業務	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社日経ビーピー	99,331	4010401060159		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	令和5年度最先端GaN基板を利用した半導体技術の導入促進に関する市場規模調査及び技術紹介等委託業務 随意契約（企画競争）	99,331	2	99.9	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
K	共同ピーアール株式会社ほか	40,103	3	最先端GaN基板を利用した半導体技術の導入促進に関する市場規模調査及び技術紹介等	
	支出先名	支出額	法人番号		
	共同ピーアール株式会社	30,093	4010001041427		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	令和5年度最先端GaN基板を利用した半導体技術の導入促進に関する市場規模調査及び技術紹介等委託業務 随意契約（その他）	30,093	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	国立大学法人東海国立大学機構	5,810	3180005006071		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	令和5年度最先端GaN基板を利用した半導体技術の導入促進に関する市場規模調査及び技術紹介等委託業務 随意契約（その他）	5,810	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社エンライト	4,200	4010401111416		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	令和5年度最先端GaN基板を利用した半導体技術の導入促進に関する市場規模調査及び技術紹介等委託業務 随意契約（その他）	4,200	--	--	--

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	A	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学	ワイドバンドギャップ半導体によるEV車載用高性能充電システムの技術開発	共同実施費	技術開発・実証及び事業化にかかる検討費	319,922
	--	--	--	消耗品費	技術開発用実験備品等	52,841
	--	--	--	借料及び損料	実験用備品にかかるリース料等	7,513
	--	--	--	雑役務費	技術評価機器等	6,660
	--	--	--	人件費	実証事業に係る人件費	3,114
	--	--	--	賃金	技術補佐員等	2,787
	--	--	--	その他	旅費、一般管理費、消費税等	47,490
	B	G P S Sエンジニアリング株式会社	無排水型・省エネルギー型システムを目指したマスバランスの検証	消耗品費	技術実証に係る消耗品費	243,061
	--	--	--	外注費	地盤調査工事等	31,484
	--	--	--	雑役務費	装置基本設計に係る雑役務費	11,952
	--	--	--	人件費	実証事業に係る人件費	9,310
	--	--	--	その他	印刷製本費、旅費、一般管理費、消費税等	47,896
	C	株式会社商船三井	久米島における深層水を活用した地域循環共生圏の構築に向けた海洋温度差発電の実証	設備費	蒸発器・凝縮器等	125,000
	D	一般社団法人静岡県環境資源協会	令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業（うちスタートアップ企業に対する事業促進支援事業））	事業費	間接補助事業者に交付	31,966
	--	--	--	事務費	人件費等	9,573
	E	株式会社アグリツリー	農業用ハウス型ソーラーシェアリングの開発に関するFS事業	事業費	F S 調査費用（蓄電池等）	10,000
	F	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	令和5年度地域共生型地熱発電の効果的・効率的な開発に係る調査検討委託業務	人件費	調査検討に係る人件費	25,382
	--	--	--	外注費	資料作成に係る外注費	5,000
	--	--	--	共同実施費	地熱発電普及のための効果的な方策等検討	3,500
	--	--	--	その他	諸謝金、旅費、一般管理費、消費税	1,318

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
G	株式会社Kプロビジョン	地熱発電普及のための取組事例資料の作成業務	業務費	動画制作	4,000
H	株式会社日経イベント・プロ	令和5年度CO2排出削減のための技術イノベーション創出に向けた普及啓発委託業務	外注費	設計・進行管理等、ブース施工、運営補助等	12,700
--	--	--	雑役務費	エコプロ2023出展費用等	10,923
--	--	--	人件費	運営に係る人件費	1,510
--	--	--	光熱費	ブース内使用の電気料金等	176
--	--	--	印刷製本費	報告書等印刷費	58
--	--	--	消耗品費	成果報告書	2
--	--	--	その他	一般管理費及び消費税	4,627
I	株式会社クロス	エコプロ2023への出展に伴うブース設計・施工および設営・運営補助	業務費	エコプロ2023への出展に伴うブース設計・施工および設営・運営補助	12,700
J	株式会社日経ピーピー	令和5年度最先端GaN基板を利用した半導体技術の導入促進に関する市場規模調査及び技術紹介等委託業務	外注費	市場推計、技術紹介等に係る外注費	40,103
--	--	--	人件費	調査業務に係る人件費	26,152
--	--	--	雑役務費	実務専門作業及び専門的知見に要する雑役務費	10,156
--	--	--	消耗品費	調査、論文データ使用料	3,754
--	--	--	賃金	調査補助員雇用	2,659
--	--	--	その他	旅費、一般管理費、消費税等	16,507
K	共同ピーアール株式会社	令和5年度最先端GaN基板を利用した半導体技術の導入促進に関する市場規模調査及び技術紹介等委託業務	業務費	外部からの問合せ対応、アンケート、ニーズ調査や分析等	30,093

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

參考資料

1 地域共創・セクター横断型テーマ枠

- 国の政策を踏まえつつ、地域社会におけるニーズ及び各セクターにおける取組について、相互に連動した課題をテーマとして設定し、様々なステークホルダーがイノベーションのパートナーとして参画する**地域共創・セクター横断型の取組**を実施。
- 脱炭素化を目指す地域のニーズに対応すべく、**地域ごとの特有の課題や共通の課題を各地域の特性を活かしながら解決を図る**とともに、**身近なところから国民にも脱炭素化に向けた意識を醸成し、イノベーションの迅速な社会実装を支援**。
- 令和7年度は、次の3つのテーマを設定して公募を実施。
 - ✓ 気候変動×住宅・建築
 - ✓ 気候変動×農林水産・自然
 - ✓ 気候変動×地域交通

注意事項

地域共創・セクター横断型テーマ枠、ボトムアップ型分野別技術開発・実証枠ともに、非エネルギー起源のCO2排出量削減、CO2以外の温室効果ガスの排出量削減、森林等の吸収源、排出した後のCO2の吸収等に関する技術開発・実証は対象外。

2 ボトムアップ型分野別技術開発・実証枠

- CO2削減効果が相対的に大きいものの、開発リスク等の問題から、民間の自主的な取組だけでは十分に進まない技術の開発・実証を支援。

対象事業の要件	<ul style="list-style-type: none"> • 開発する技術に新規性があること • エネルギー起源CO2の削減に資するものであること • 本事業終了後2～3年程度での事業化が見込まれること 	主な対象分野		
支援対象	民間企業、大学、独立行政法人等			
		交通	再エネ	住宅・建築物
予算	委託：最大5億円／課題・年 補助：補助率1/2（最大2.5億円／課題・年）			
		社会システム	バイオマス・循環資源	
実施期間	原則3年度以内			

③ スタートアップ企業に対する事業促進支援枠

③ スタートアップ企業に対する事業促進支援枠

- スタートアップを主とした中小企業等が行う2030年温室効果ガス削減目標の達成に向けたエネルギー起源CO2排出削減に資する、新しいアイデアに基づく効果的・効率的又は低コストなCO2排出削減技術や、地域の課題解決と脱炭素化を同時に達成する方策等の実現につながる技術シーズについて、テーマ枠を設けず幅広く支援。

対象事業の要件	エネルギー起源CO2排出削減に資する技術シーズの事業化検討に必要な概念実証（POC）及び実現可能性調査（FS）を行う事業
支援対象	みなし大企業に該当しない概ね15年以内に創業した中小企業者等
予算	補助：定額補助（最大1,000万円／課題・年）
実施期間	1年度以内

<参考> 対象となる技術シーズの例

- 再生可能エネルギーの導入を促進する設備・機器の実現又は再エネの利活用の効率化に資するもの
- 未利用資源等の新たな再エネ導入の促進に資するもの
- 大幅な省CO2・省エネルギーを達成する設備・機器の実現に資するもの
- 急速充放電技術、エネルギーマネジメント等、蓄電池を活用した再エネ利活用の促進に資するもの
- 再エネを使った水素、アンモニア等の製造・利用に資するもの等

※ 国内のエネルギー起源CO2排出量の削減に貢献するような、再生可能エネルギーや省エネルギー等に関する技術シーズ等が対象。
非エネルギー起源のCO2排出量の削減、森林などの吸収源、排出した後のCO2の吸収に関する技術シーズ等は、本事業の対象外。

(参考) 実施中の課題 (令和8年4月時点)



分野	課題名		課題実施者	採択年度
交通	②ボトムアップ枠	船用メタノールDFエンジン用メタノール噴射および燃焼機構の開発	(株) 赤阪鐵工所	R6
	①テーマ枠	普及型第二世代EV船及び低コスト化・標準化を実現する汎用プラグインハイブリッド電気推進船 (PHEV) プラットフォームの開発と実証	井本商運	R6
	①テーマ枠	レトロフィット型 鉄道車両用省エネ電気駆動システムの開発	ジェットコネク	R6
	②ボトムアップ枠	船舶へのレトロフィット可能なCO2回収装置の実用化に向けた技術開発・実証	NMDグループ	R7
建築	①テーマ枠	ステンレス密封長寿命不燃真空断熱パネル技術開発・実証	タイガー魔法瓶	R6
再エネ	②ボトムアップ枠	清涼飲料水製造工程のCO2排出量削減に向けた高耐熱分離膜モジュールの技術開発・実証	東レ	R6
	②ボトムアップ枠	タンDEM型ペロブスカイト太陽電池向け鉛安定化技術の開発・実証	東芝エネルギーシステムズ	R6
	②ボトムアップ枠	風力発電の発電効率向上に向けた機械学習を用いた最適制御の技術開発・実証	豊田通商	R6
	①テーマ枠	革新的な冰雪付着防止材料による積雪地帯における太陽光パネルの発電効率向上実証事業	東山フィルム	R6
	②ボトムアップ枠	岩石蓄熱プラントの技術実証および地域社会に適した大規模蓄熱エネルギーマネジメントモデルの技術開発	東芝エネルギーシステムズ	R6
	②ボトムアップ枠	再エネの導入促進に資するSi系負極を用いた系統用電力貯蔵システムに関する技術開発	信州大学	R7
バイオ	②ボトムアップ枠	染色繊維工場に最適な分散型創エネルギー排水処理システムの事業化実証研究開発	愛研化工機	R6
	②ボトムアップ枠	中小規模廃棄物処理施設向けガス改質による炭素回収率向上技術の開発及び発電利用	川崎技研	R6
	①テーマ枠	生物模倣を活かした革新薄膜による食品ロス削減とモーダルシフトの実現の社会実装事業	NanoSuit	R6
	②ボトムアップ枠	省エネルギー型CO2分離回収技術開発実証	タクマ	R7
	②ボトムアップ枠	炭素循環型社会の構築に向けた機能性固体炭素製造技術の開発・実証	スマートシティ企画	R7
社シス	②ボトムアップ枠	高度ネットワーク社会実現に向けたデジタル駆動低歪み・高効率送信機の開発	1FINITY (株)	R6
	②ボトムアップ枠	カーボンニュートラル時代の情報通信用1200V級直流給電電力変換器の開発実証	NTTドコモ	R6
	②ボトムアップ枠	都市ガスインフラを活用したメタン熱分解による水素及び炭素材料の製造技術開発・実証	東邦ガス	R7
	②ボトムアップ枠	低炭素化に資する照明機器の資源循環ループ形成の技術開発・実証	パナソニックエレクトリック ワークス社	R7

(参考) これまでのスタートアップ^o 粋実施事業 (令和5~7年度)

課題名	課題実施者	採択年度
アルミを原料とする水素火力発電所に関するFS事業	アルハイテック株式会社	R5
農業用ハウス型ソーラーシェアリングの開発に関するF/S	株式会社アグリツリー	R5
省スペース型の圧縮CO2エネルギー貯蔵開発に関する実証事業	ESREE Energy株式会社	R5
清掃工場復水排熱を用いた省エネDCの冷却動力系のF/S	SCDC株式会社	R5
次期再エネ賃貸不動産支援システム・サービス開発に関するF/S	おおみ株式会社	R5
電気自動車普及加速のためのコンシェルジュサービスのPOC	株式会社eVooster	R6
小規模離島における再エネ主力電源化に向けたハイブリッド発電システム 開発に関するFS事業	再輝株式会社	R6
脱炭素社会実現のための新型バルーン風力発電のFS事業	株式会社パンタレイ	R6
水素製造向けの水電解スタックに関するPOC事業	織田 藍作	R6
ヒートポンプ蓄熱蓄電技術の要素技術開発・コスト低減研究事業	ESREE Energy株式会社	R6
「強化地熱システム」シミュレーターの実証事業に関するFS事業	野村 亮太	R6
化学品製造の電化に向けた自動電解実験システムのFS事業	株式会社ElectroFluxion	R7
導波路方式ワイヤレス給電の国際規格適合と道路敷設方法の研究事業	株式会社2DC	R7
未利用エネルギーの有効活用に資する量子ドット熱電変換技術の開発	株式会社EXELIM	R7
SO2電解におけるシステム・セル設計に関するPoC事業	織田 藍作	R7
中性子線育種によるメタン生成微生物叢改良技術の実証事業	株式会社クオンタムフラワーズ&フーズ	R7
地産地消型グリーンアンモニア製造・供給に関するFS事業	株式会社QioN	R7
従来焼却・埋立せざるを得なかった混合・多層廃プラ等のケミカルリサイクルに関するFS事業	AC Biode株式会社	R7





金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進 のための利子補給事業

行政事業レビュー公開プロセス 外部有識者会合 説明資料

2026年5月15日

環境省 総合環境政策統括官グループ 環境経済課





取引先のバリューチェーン排出量算定に取り組む金融機関を支援し、中小企業等における脱炭素投資を促進します。

1. 事業目的

- ① 国際的な情報開示基準策定が進む中、バリューチェーン全体における排出量算定の取組が企業にとって重要。そこで、企業と連携してバリューチェーンにおける排出量の算定に取り組む金融機関にアプローチし、バリューチェーン排出量の削減に向けた取組を促す。
- ② バリューチェーンに関わる中小企業等の排出量算定及び脱炭素事業への投資拡大を促進するため、地域金融機関からの取組を促す。

2. 事業内容

○ 地域脱炭素融資促進利子補給事業

※ 金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業における継続案件のみ

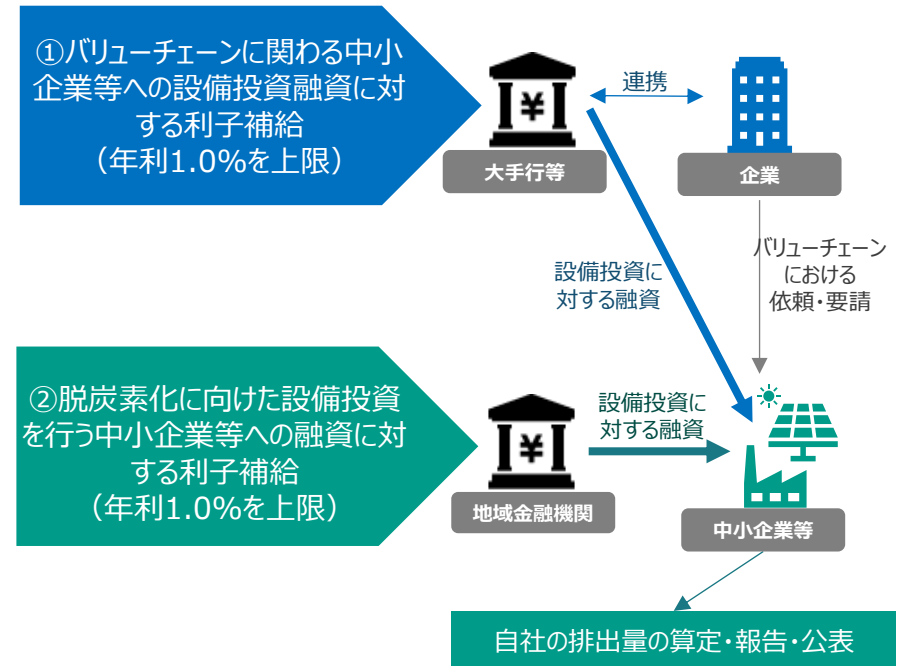
○ バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業

- ① バリューチェーンにおける排出量の把握、削減計画の策定等について企業と連携して取り組む金融機関を対象に、バリューチェーンに関わる中小企業等の脱炭素に資する設備投資に対する融資について、当該融資先企業による自社の排出量の算定・報告・公表等を条件に、**年利1.0%を限度に利子補給**を行う。
- ② 排出量算定を含む取引先の脱炭素化支援に取り組む地域金融機関を対象に、脱炭素に資する設備投資を行う中小企業等に対する融資について、融資先企業による自社の排出量の算定・報告・公表等を条件に、**年利1.0%を限度に利子補給**を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態：間接補助事業（利子補給利率：年利1.0%を限度）
- 補助対象：金融機関
- 実施期間：令和6年度～令和11年度

4. 事業イメージ



<選定理由>

○バリューチェーンでの温室効果ガス削減が求められる中、脱炭素分野での金融機関の重要性は益々増加しており、本事業による金融機関への利子補給の成果を的確に把握していく必要があるため。

<想定される論点>

- ①国が利子補給を通じて金融機関の融資行動の変容を促し、バリューチェーンの脱炭素化を進める理由は何か。
- ②バリューチェーン脱炭素化を進める上で国が利子補給を通じて金融機関の行動変容を促す本事業が適切かつ効果的に運用されているか。
- ③金融機関の融資行動の変容を促すことで中小企業の脱炭素化を促進するという事業目的に照らして、とりわけ中期・長期アウトカムの設定は適切か。

1. 背景
2. 本事業の概要
3. 成果目標等の設定
4. 今後の方向性
5. (参考) 行政事業レビューシート

1. 背景

サプライチェーン全体での脱炭素化の動き

- 我が国の温室効果ガス排出量全体のうち、中小事業者からの排出は1～2割弱を占めており、カーボンニュートラルの実現には中小事業者による取組も必要不可欠。
- また、近年、特にグローバルに展開している企業を中心に、パリ協定が求める1.5℃水準と整合した削減目標であるSBT (Science Based Targets) 等に準拠して、サプライチェーン全体での排出量削減に向けた取組が加速。
- サプライチェーン全体での削減には、大企業のみならず、その取引先である中小事業者も含めた取組が不可欠であり、既にいくつかの先進企業ではサプライヤーの排出・取組状況等の確認や削減要請、削減活動支援等を行っている例がある。



Scope 1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope 2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope 3 : Scope 1、Scope 2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

サプライチェーン排出量 = **Scope 1排出量** + **Scope 2排出量** + **Scope 3排出量**

金融審議会 サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ 報告

背景・課題

- 企業のサステナビリティ情報は、投資家が中長期的な企業価値を評価する観点で重要であり、国際的にも2023年6月にサステナビリティ開示基準 (ISSB基準) が開発されている。また、2025年3月、日本におけるサステナビリティ開示基準 (SSBJ基準) が開発されている。
- 日本では上場企業等に対しサステナビリティ情報の開示が義務付けられているものの、比較可能性、有用性を向上させる必要があり、また、第三者保証が義務付けられておらず、信頼性を確保し投資者保護を図る必要がある。

開示基準の適用

- グローバルな投資家との建設的な対話を志向する **プライム市場上場企業を対象に、時価総額の大きな企業から順次、SSBJ基準に準拠して有価証券報告書を作成することを義務付ける。**
- **SSBJ基準の適用は、企業等の準備期間を考慮し、以下の通り適用開始する。**
 - 時価総額3兆円以上の企業：2027年3月期**
 - 時価総額3兆円未満1兆円以上の企業：2028年3月期**
 - 時価総額1兆円未満5千億円以上の企業：2029年3月期**

(注1) 時価総額5千億円未満の企業へのSSBJ基準の適用については、企業の開示状況や投資家のニーズ等を踏まえて、今後検討。
(注2) 「時価総額」は、前期末から遡って過去5事業年度の末日における時価総額の平均をもって算定。
- **経過措置としての二段階開示は、適用開始から2年間とする。**

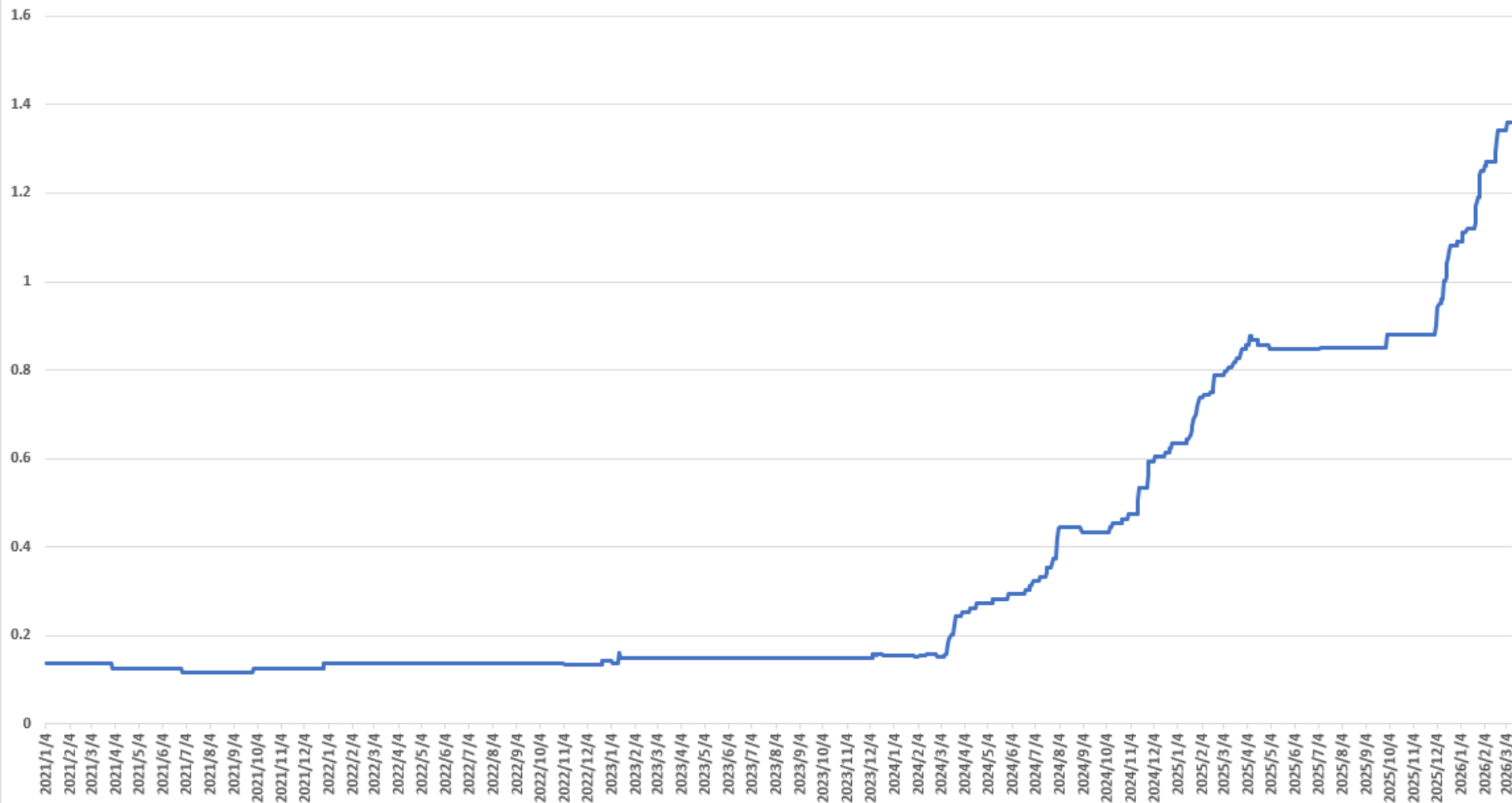
保証

- **開示基準の適用義務化の開始時期の翌年から保証を義務付ける。**
- **保証範囲は当初2年間は限定** (3年目以降は国際動向等を踏まえ今後検討)。保証業務実施者を登録制(法人)とし、**監査法人・監査法人以外のいずれも、要件を満たす場合は登録可能とする。**



(参考) 直近5年間の市場金利の推移

全銀協Tibor6MONTH
2021/1/4~2026/3/10



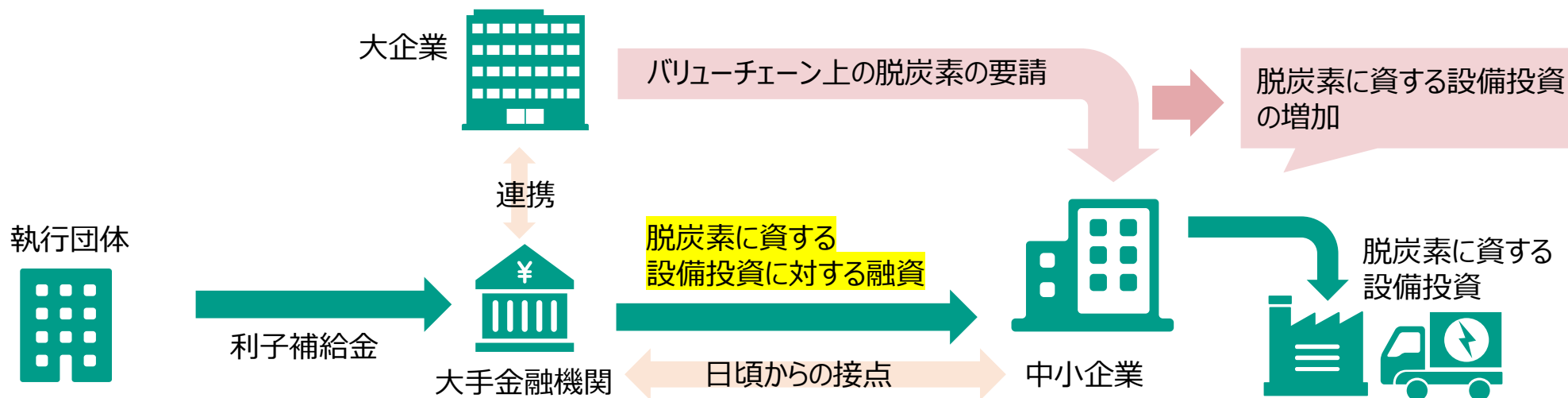
2. 本事業の概要

- 我が国のGHG排出量の1～2割弱を占める中小企業の脱炭素化のためには、日頃から取引のある金融関からのアプローチが重要。
- 金融の側面から見ても、間接金融が8割以上であり、企業の90%以上を非上場の中小企業が占める我が国では、中小企業に資金を融通する役割を担う地域金融の役割が重要。
- また、中小企業も含めたバリューチェーン全体の排出削減のためには、大企業と金融機関が連携してバリューチェーン上の中小企業の算定・削減を支援する必要がある。
- 企業が直接申請する補助金ではなく、利子補給という手段を用いることによって、日頃から中小企業とやり取りがある金融機関の脱炭素への意識向上・行動変容を促すことができ、地域金融の活性化や地域の課題解決にもつなげることができる。
- また、補助率は年利1.0%を上限としており、低い補助額で大きな設備投資を呼び込むことができる。
- なお、足元の金利上昇局面において設備投資へのハードルが上がっている中、利子補給事業のニーズは今後より一層高まると考えられる。

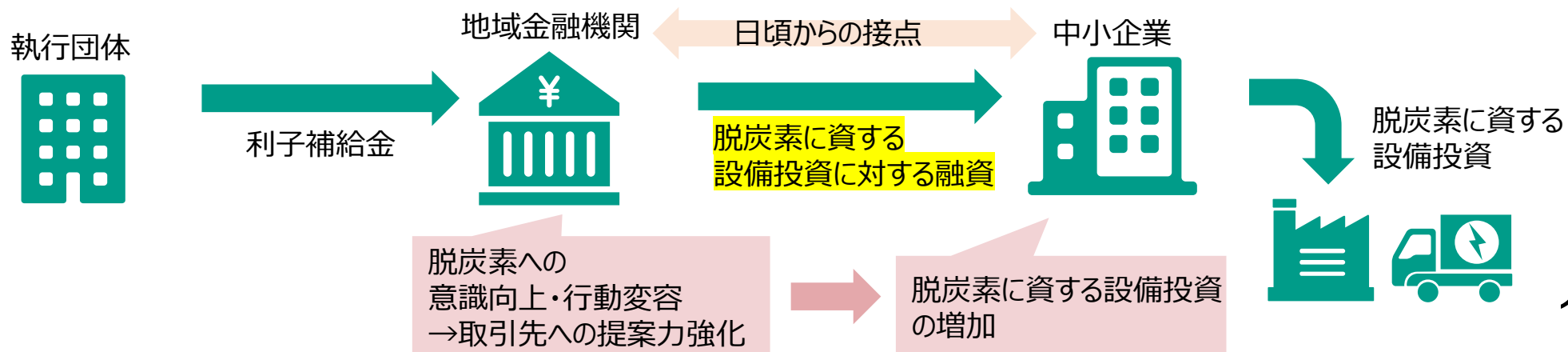
本事業の概要

- 利子補給という形で金融機関を支援することで、金融機関の中小企業との日頃のリレーションを生かしつつ、バリューチェーン上の大企業との連携や、脱炭素設備に関する提案能力を向上させ、中小企業の脱炭素化を進める。

①バリューチェーン脱炭素型



②地域脱炭素化支援型



過年度の補助内容の例

利子補給対象設備	業種	利子補給対象融資額	事例
太陽光発電設備	食品小売業	約 3 千万円	複合施設の屋根に太陽光発電設備を設置し、自家消費する。
プラグインハイブリッド車	建設業	約 5 百万円	社用ガソリン車をプラグインハイブリッド車に買い替え、二酸化炭素排出量抑制を図る。
省エネトラック	運送業	約 2.2 億円	老朽化した大型トラック数十台を低排出ガス認定基準を満たす省エネ車両へ更新することで燃料を削減し、二酸化炭素排出量の抑制を図る。
空調改修	娯楽業	約 4 千万円	空調設備更新により、エネルギー使用量を削減する。
冷却設備	協同組合	約 7 千万円	既存の冷却設備をエネルギー効率の良い冷却設備に更新し、二酸化炭素排出量の抑制を図る。
工作機械設備	製造業	約 1 億円	工作機械を省電力タイプに置き換えることで、二酸化炭素排出量を抑制する。
LED照明設備	ESCO事業	約 2.5 億円	道路照明等をLED照明に更新し、省電力化及び二酸化炭素排出量の抑制を図る。

※なお、太陽光発電設備については、R8年度以降はペロブスカイト型を除き補助対象外とする予定。

これまでの利子補給事業の変遷①

	環境リスク 調査利補	地域ESG 利補	地域脱炭素 利補	VC利補 (地域)	VC利補 (VC)
採択年度	H25～H30 年度	R1～R3年度	R4～R5年度	R6～R8年度	
融資金額	30億円	10億円	10億円	10億円 (シローン30億円)	
利子補給率 期間	1.5% 5年	1.0% 3年	1.0% 3年	1.0% 3年	
自己負担率	0%	R1,R2 : 0% R3 : 0.3%	0.3%	R6:0.3%→R7 : 0.1%	
メガバンク	OK	OK	NG	NG	OK
完工期限	事業年度+4 年後の3月末	事業年度+2 年後の9月末	事業年度+2 年後の9月末	事業年度+2年後の9月末	
CO2報告	事業者単位	事業者単位	事業者単位 +設備単位	事業者単位 +設備単位	

これまでの利子補給事業の変遷②

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
予算額	12億19百万	11億00百万	10億00百万	4億87百万	4億87百万	4億87百万	4億20百万
執行率	84.2%	69.1%	57.6%	78.2%	44.5%	26.0%	24.2%
指定金融機関の数	27先	34先	59先	93先	100先	82先	71先
新規交付件数	22件	26件	32件	48件	33件	28件	39件

■ これまでの執行実績は以下のとおり。

◆執行金額の推移

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
令和3年度採択案件	28,297,584円					
令和4年度採択案件	45,310,076円	36,370,049円	13,732,737円			
令和5年度採択案件	15,409,905円	8,807,008円	5,550,290円			
令和6年度採択案件	6,088,970円	21,506,135円	16,329,418円	8,173,196円	7,700円	
令和7年度採択案件		2,259,188円	25,251,837円	26,090,192円	21,602,194円	3,262,001円
令和8年度採択案件						
事務費見通し	31,419,599円	32,756,645円	32,700,000円	32,700,000円	32,700,000円	32,700,000円
【合計】	126,526,134円	101,699,025円	93,564,282円	66,963,388円	54,309,894円	35,962,001円
予算額	487,000,000円	420,000,000円	360,000,000円			
【執行率】	26.0%	24.2%	26.0%			

◆採択件数の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和3年度採択案件	48件	33件	34件	38件	39件	

(参考) 金融機関等からの意見

- これまでに実施した金融機関との意見交換においていただいた御意見の概要は以下のとおり。
 - **利率が急激に上がっており**、物価も高くなっているため、利子補給金額を増やすというのが一番有難い。(地銀)
 - **事業者支援に繋がるような利子補給事業などを拡充し使いやすくしてもらいたい**。今後、金利への感度が高まることが予想されるので、拡充を通じてESGのような取組に繋がると良いと考えている。(信金)
 - 補助金としては環境省が提供している補助金等が一番提供しやすく、拡充してもらえると有難い。**特に利子補給補助金などは使いやすい**。より使い勝手が良くライトなものにしてもらえると有難い。(地銀)
 - 当金庫は利子補給金などの支援も行っているが、ものづくり補助金や事業再構築補助金と比較すると使い勝手は良い。基本的には事務的な作業に留まることが多い印象。ただし、融通は利かないと感じる。また、初めて申請する際には申請方法が難解だと考える。当庫で作業しているのは2名であり、対応負担が大きい。**利子補給事業は既定の様式に加えて、エビデンスが必要**。要項を理解すれば、申請は然程難しくはない。**申請方法が分かりやすい要領などを作っていくことが重要**である。(信金)
 - サークュラーエコノミーを普及していく際には、**銀行の場合は利子補給**、取引先の場合は補助金のようなものが制度として用意されていると、起爆剤になるのではないかと。(地銀)
 - 環境省の利子補給事業は、モニタリング（排出量算定）が行われると理解しており、**使い勝手があまりよくない**と感じる。(地銀)
 - 現状の制度だとバリューチェーン連携が必須だと**誤解して利用が低迷している**可能性がある。(信金中金)
 - 利子補給の要件である「**バリューチェーン上流企業からの要請**」、「**CO2削減計画の立案**」のハードルが高い。要件が厳しいため、それと比較すると「3年1%」の利子補給メリットが乏しい。(都銀)
 - 経産省の省エネ利子補給事業と比較すると、経産省事業は大企業も利用でき、事後の報告義務もないので使いやすい。一方で、R8年度からは新規採択がなくなるので、代替として環境省事業のニーズが生まれる可能性がある。(都銀)

(参考) 令和8年度 省エネルギー設備投資利子補給金



省エネルギー設備投資利子補給金助成事業費

令和8年度予算 12億円 (13億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

事業目的・概要

事業目的

省エネルギーに資する機器等導入事業への投資に対する融資を、利子補給となる補助金を交付することにより低利にすることで、各部門における省エネルギー投資を促進し、2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおいて見込む省エネ量の実現に寄与することを目的とする。

事業概要

(1) 省エネルギー設備投資利子補給金助成事業費

新設事業所における省エネ設備の新設や、既設事業所における省エネ設備の新設・増設に加え、物流拠点の集約化に係る設備導入、更にはエネルギーマネジメントシステム導入等によるソフト面での省エネ取組に際し、令和7年度までに必要な資金の貸し付けを行った指定金融機関（民間金融機関等）から融資を受ける事業者に対して利子補給を行う。

(2) エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金

省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備（高性能工業炉及び高性能ボイラー）の導入を促進するため、これらの設備の設置に必要な資金の貸し付け（平成28年度まで）を行った日本政策金融公庫に対して利子補給を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 省エネルギー設備投資利子補給金助成事業費



(2) エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金



成果目標・事業期間

(1) 省エネルギー設備投資利子補給金助成事業費

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kl程度）中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、本予算事業による効果も含めて、省エネ量2,155万klの達成を目指す。

(2) エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金

本事業により平成14年度から令和12年度にかけて28,582kL（原油換算値）の省エネ量（推計値）を達成する。

3. 成果目標等の設定

課題／目的

- 2050年ネット・ゼロの実現に向けた取組が急務。
- 国際的な情報開示基準策定が進む中、中小企業も含めたバリューチェーン全体における排出量算定の取組が重要。
- バリューチェーン上の企業と連携して排出量の算定・削減に取り組む金融機関、及び中小企業の排出量算定及び脱炭素事業に取り組む地域金融機関にアプローチし、脱炭素に資する設備投資への融資に対しての利子補給支援を通じて、金融機関の脱炭素化に関わる行動変容とバリューチェーン全体での排出量削減を目指す

インパクト

- 脱炭素に資する設備投資に取り組んだバリューチェーン全体のCO2排出が削減されるほか、こうしたバリューチェーンが横展開され、社会全体のCO2排出削減に貢献

2050年ネット・ゼロ達成

インプット

【予算額】 令和8年度当初：360百万円

アクティビティ

指定金融機関が実施する、脱炭素に資する設備投資に対する融資への利子補給（年利1.0%）

アウトプット

脱炭素に資する設備への融資を増やすことで、バリューチェーンにおける排出量の削減を拡大する。

アウトカム

短期目標：指定金融機関の数：100先（2025年度）
中期目標：脱炭素に資する設備投資への融資額：305,263百万円（2026年度）
長期目標：対象となった設備によるCO2削減量：656,701 t-CO2（2030年度）

アウトカムの設定方法について

- 本事業のアウトカムの設定方法は、以下のとおり。

【短期】

目標：本事業における指定金融機関の数：100先

- ✓ 過年度事業において採択数が過去最多であった令和5年度「地域脱炭素融資促進利子補給事業」における指定金融機関の数（100先）を基に設定

【中期】

目標：本事業の対象となる脱炭素に資する設備投資への融資額（令和6年度からの累計）：305,263百万円

- ✓ 単年度・・・事業費予算116,000千円÷0.114%（「地域脱炭素融資促進利子補給事業」の交付決定融資における、設備投資融資額に対する交付初年度の利子補給額の割合）= 101,754百万円
- ✓ 令和8年度までの累計 = 101,754百万円×3年

【長期】

目標：本事業における交付対象融資の対象となった設備によるCO2排出削減実績（令和6年度からの累計）：656,701t-CO2

- ✓ 交付1件当たりの削減量：539.2 t-CO2/件（令和4年度～令和5年度の「地域ESG融資促進利子補給事業」「地域脱炭素融資促進利子補給事業」における交付1件当たりの削減実績の平均値）
- ✓ 交付件数：1,218件（令和6年度～令和11年度までの累計の見込み値）
- ✓ 排出削減量：539.2 t-CO2/件×1,218件=656,701t-CO2

4. 今後の方向性

- 金利先高観があるなかで、地域金融機関を中心に利子補給事業への期待は大きいほか、他省庁事業が新規採択を終えたことで、本事業への相応の需要が今後生じるものと考えられる。
- 一方、これまでも本事業の周知に努めてきたものの、過年度のヒアリングにおいては、事業自体を知らなかった／対象外だと思っていたという金融機関も存在。



- 金融機関・中小企業の取組熟度に応じた補給率・補給期間の拡充、中小企業側の負担軽減、補助設備の限定（削減効率要件を導入）を行い、金融機関の行動変容を促す方向に事業内容を変更していくこととしたい。
- 具体的には、R8年度は、金融機関向けの事業説明会や勉強会を新たに開催して周知を強化するとともに、申請書類が煩雑であるとの意見が多いことから、可能な限りの簡素化・効率化を図り、本事業利用のハードルを下げる。
 - ・ この結果は、指定金融機関数の推移によって測ることとする（短期アウトカム）
- R9年度は、補助内容を見直し、より使いやすく、CO2削減効果の大きい設備投資を呼び込む事業としていく方向で検討中（中期・長期アウトカム）
 - ・ 金融機関・中小企業の取組状況に応じて補助率の上乗せを検討
 - ・ 削減効果の大きい大型の融資案件においても本事業が活用されやすいように、完工期限に関する要件の緩和を検討
 - ・ 削減効果の大きい設備投資を促すため、対象設備にCO2削減効率の定量的な要件を課すことを検討

(参考) 行政事業レビューシート

金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業

基本情報

組織情報	府省庁	環境省				
	事業所管課室	環境省 大臣官房 環境経済課				
	作成責任者	平尾禎秀				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007458	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2029
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	環境省	-		1 地球温暖化対策の推進		https://www.env.go.jp/guide/seisaku/index.html
関連事業	--			主要経費	エネルギー対策費	

概要・目的	事業の目的	2050年カーボンニュートラル及び2030年度温室効果ガス46%削減（2013年度比）の達成に向けては、企業の脱炭素化を推進することが重要である。また、企業における情報開示基準の策定が国際的に進んでおり、企業単体のみならず、バリューチェーン全体での排出量削減に向けた動きが広がっている。こうした背景の下で、本事業は、企業と連携して排出量の算定・削減に取り組む金融機関、及びバリューチェーンに関わる中小企業の排出量算定及び脱炭素事業に取り組む地域金融機関にアプローチし、脱炭素に資する設備投資への融資に対しての利子補給支援を通じて、金融機関の脱炭素化に関わる行動変容とバリューチェーン全体での排出量削減を目指すものである。
	現状・課題	2023年6月に最終化された国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の基準を踏まえ、我が国においても具体的なサステナビリティ開示基準（SSBJ基準）の公開草案が公表されるなど、国の内外において、Scope3も含めた開示の動きが加速している。 その一方で、内閣府の調査（※）によれば、「脱炭素目標の内容に応じて、取引先の変更を検討している」「脱炭素目標の設定を取引先にも促している」と回答した企業は全体の1割程度にとどまるなど、取引先企業に対しての脱炭素化に関する要請等が十分に浸透していない現状が窺えている。 企業の資金調達に際して金融機関から融資を受ける間接金融が大多数を占めている我が国においては、資金の「出し手」である金融機関がバリューチェーン全体での排出量削減に向けて働きかけることで、融資を受けようとする企業の行動変容を促したい。 ※内閣府「我が国企業の脱炭素化に向けた取組状況－アンケート調査の分析結果の概要－」
	事業の概要	（1）地域ESG融資促進利子補給事業 ※令和6年度に事業終了、令和6年度結果を記載 地域循環共生圏の創出に資するESG融資であって、地球温暖化対策のための設備投資等に対する融資を行う金融機関に対し、当該融資について、年利1.0%を限度に利子補給を行う。 ① ESG融資目標設定型 ② CO2削減目標設定支援型 （2）地域脱炭素融資促進利子補給事業 ※継続のみ、令和8年度に事業終了予定 投融資を通じた地域の脱炭素化に積極的に取り組む地域金融機関※を対象に、地球温暖化対策のための設備投資に対する融資について、年利1.0%を限度に利子補給を行う。 ※TCFD関係の皆様への賛同を表明する地方銀行及び"E"に着目したESG融資に関する数値目標を設定する信用金庫又は信用組合 （3）バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業 ※令和11年度に事業終了予定 ①バリューチェーンにおける排出量の把握、削減計画の策定等について企業と連携して取り組む金融機関を対象に、当該バリューチェーンに関わる中小企業の脱炭素に資する設備投資に対する融資について、当該融資先企業による自社の排出量の算定・報告・公表等を条件に、年利1.0%を限度に利子補給を行う ②排出量算定を含む取引先の脱炭素化支援に取り組む地域金融機関を対象に、脱炭素に資する設備投資に対する融資について、融資先企業による自社の排出量の算定・報告・公表等を条件に、年利1.0%を限度に利子補給を行う。
	事業概要URL	https://www.env.go.jp/content/000248506.pdf

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律	平成十六年法律第七十七号	第四条	--	--
	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律	平成十六年法律第七十七号	第五条	--	--
	特別会計に関する法律	平成十九年法律第二十三号	第八十五条	3	第1号へ
	特別会計に関する法律施行令	平成十九年政令第百二十四号	第五十条	7	第10号

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	「地球温暖化対策計画」：第3章第2節-2（g）サステナブルファイナンスの推進		https://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/211022.html	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備及び自家消費のための自営線 ・バイオマス発電設備 ・水力発電設備 ・省エネ性能の高い機器への更新（製造設備、LED照明、空調設備等） ・事務所の省エネ改修（断熱性の高い断熱材、サッシ及び断熱ガラス材等）等 	年利1.0%	融資額10億円	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2023	2024	2025	2026
	要求額	--	487,000	420,000	420,000
	当初予算	0	487,000	420,000	--
	補正予算	--	--	--	--
	前年度から繰越し	--	--	--	--
	予備費等	--	--	--	--
	計	0	487,000	420,000	--
	執行額	--	126,526	--	--
	執行率	--	26%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	特別会計	エネルギー対策	エネルギー需給勘定		0	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> エネルギー対策 / 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 / エネルギー需給勘定 / エネルギー需給構造高度化対策費 / 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			--	420,000	420,000	

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 3-3-6-9-12

アクティビティ	指定金融機関が実施する、脱炭素に資する設備投資に対する融資への利子補給（年利1.0%）			
アウトプット	活動目標	脱炭素に資する設備への融資を増やすことで、バリューチェーンにおける排出量の削減を拡大する	活動指標	「バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業」における交付決定件数（単年度）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)		116	116
	活動実績／成果実績(件)		81	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	「バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業」を実施することで、本事業の指定金融機関になれば交付対象となる設備投資融資についてより低利で資金提供できることが、他の地域金融機関に対する優位性となることから、指定金融機関に申し込もうとする金融機関が増えると考えられる。そこで、短期アウトカムとして、本事業における指定金融機関の数を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	「バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業」の対象となり得る融資を行う金融機関を増加させる	成果指標	「バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業」における指定金融機関の数（単年度）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：「バリューチェーン脱炭素融資促進利子補給事業」における指定金融機関の採択数 目標値：過年度事業において採択数が過去最多であった令和5年度「地域脱炭素融資促進利子補給事業」における指定金融機関の数を基に設定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(社)		100	100
	活動実績／成果実績(社)		84	--
	達成率(%)		84	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業の指定金融機関が増えることで、金融機関内でバリューチェーンの脱炭素に対する関心が高まり、本事業を利用する脱炭素に資する融資の実行が増えると考えられる。そこで中期アウトカムとして、地域脱炭素に資する融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資額を設定した。			

中期アウトカム	成果目標	「バリューチェーン脱炭素融資促進利子補給事業」の対象となる企業の脱炭素に資する設備投資に対する融資の促進	成果指標	「バリューチェーン脱炭素融資促進利子補給事業」の対象となる脱炭素に資する設備投資への融資額（令和6年度からの累計）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	<p>成果実績：「バリューチェーン脱炭素融資促進利子補給事業」で交付決定を行った対象融資における事業総額の累計</p> <p>目標値： 単年…事業費予算116,000千円÷0.114%（「地域脱炭素融資促進利子補給事業」の交付決定融資における、設備投資融資額に対する交付初年度の利子補給額の割合） 令和8年度…単年目標101,754百万円×3年</p>
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
当初見込み／目標値(百万円)	101,754	203,508	305,263
活動実績／成果実績(百万円)	4,469	--	--
達成率(%)	4.4	--	--

↓
 後続アウトカムへのつながり

金融機関の融資促進により、事業者におけるバリューチェーンの排出量削減のための設備投資が進み、結果として当該設備導入によるCO2削減効果が期待される。そのため、長期アウトカムとして、本事業で利子補給を行った設備投資案件に関するCO2排出削減量を設定した。

長期アウトカム	成果目標	「バリューチェーン脱炭素融資促進利子補給事業」の対象となる設備投資により、CO2削減を達成する	成果指標	「バリューチェーン脱炭素融資促進利子補給事業」における交付対象融資の対象となった設備によるCO2排出削減実績（令和6年度からの累計）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	<p>成果実績：「バリューチェーン脱炭素融資促進利子補給事業」で報告を受けたCO2排出削減実績の累計</p> <p>目標値：539.2 t-co2（令和4年度～令和5年度の「地域ESG融資促進利子補給事業」「地域脱炭素融資促進利子補給事業」における交付件数1件当たりの削減実績の平均値）×交付見込み件数の累積（「バリューチェーン脱炭素融資促進利子補給事業」は令和11年度をもって事業終了予定となるため、以降の目標値は横ばいとした。）</p>
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標 値(t-CO2)	--	62,543	187,629	375,258	625,430	656,701	656,701
	活動実績／成果実 績(t-CO2)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--						
	URL	--						
	該当箇所	--						

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ESG融資促進利子補給事業では、補助対象となった設備投資等が稼働することによりCO2排出量の削減に大きく寄与できた。 ・地域脱炭素融資促進利子補給事業では、指定金融機関数が過去最多の100機関となる。脱炭素に資する融資に取り組む金融機関について裾野を広げられた。 ・金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業では、指定金融機関数は84機関と初年度ながら多数の申請。但し、融資案件の小型化や後続制度の初年度で指定金融機関側の利用が少なかった事で執行率は見劣りした。 		
	目標年度における効果測定に関する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業では、制度変更の後に指定金融機関や企業へのアプローチが弱かった点が目標未達の要因と思料。 ・逆にアプローチできた指定金融機関では、初めての利用に繋がった事例も見られた。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の利用方法や利点の周知を指定金融機関に実施し、執行率の改善を図る。 ・金融機関に利子補給制度の利点や前年度からの改善点を勉強会、面談などを通じて紹介して指定金融機関になっていただける数の増加を図る。 		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

環境省
126,526 千円

A. 一般社団法人環境パートナーシップ会議
126,526 千円
支出先の数: 1
利子補給事業に係る審査・交付

B. 株式会社三十三銀行ほか
28,061 千円
支出先の数: 13
地域循環共生圏の創出に資する ESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資

C. 株式会社北都銀行ほか
67,344 千円
支出先の数: 31
地球脱炭素に資する ESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資

D. 株式会社三井住友銀行ほか
6,084 千円
支出先の数: 10
バリューチェーン全体の排出量削減のための設備投資への融資

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 一般社団法人環境パートナーシップ会議	126,526	1	利子補給事業に係る審査・交付		
	支出先名	支出額	法人番号			
	一般社団法人環境パートナーシップ会議	126,526	7011005002230			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	地域脱炭素融資促進利子補給事業補助金等交付	78,467	0	--	--	
	地域ESG融資促進利子補給事業補助金等交付	32,899	0	--	--	
	バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業補助金等交付	15,160	0	--	--	
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 株式会社三十三銀行ほか	28,061	13	地域循環共生圏の創出に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資		
支出先名	支出額	法人番号				
株式会社三十三銀行	7,495	2190001010309				
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
地域循環共生圏の創出に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資補助金等交付	7,495	0	--	--		
支出先名	支出額	法人番号				
株式会社三井住友銀行	7,072	5010001008813				
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
地域循環共生圏の創出に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資補助金等交付	7,072	0	--	--		
支出先名	支出額	法人番号				

株式会社七十七銀行	6,288	1370001003352		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域循環共生圏の創出に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資 補助金等交付	6,288	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
観音寺信用金庫	2,506	9470005003802		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域循環共生圏の創出に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資 補助金等交付	2,506	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社北都銀行	1,787	2410001002316		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域循環共生圏の創出に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資 補助金等交付	1,787	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社中国銀行	1,493	1260001006093		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域循環共生圏の創出に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資 補助金等交付	1,493	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社富山第一銀行	1,067	8230001002106		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

地域循環共生圏の創出に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資 補助金等交付	1,067	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社愛媛銀行	146	2500001000005		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
地域循環共生圏の創出に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資 補助金等交付	146	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社みなと銀行	54	9140001000027		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
地域循環共生圏の創出に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資 補助金等交付	54	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社東邦銀行	26	9380001001018		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
地域循環共生圏の創出に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資 補助金等交付	26	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
その他	127	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
地域循環共生圏の創出に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資 補助金等交付	127	0	--	--
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

C	株式会社北都銀行ほか	67,344	31	地球脱炭素に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社北都銀行		12,688	2410001002316		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地球脱炭素に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資 補助金等交付		12,688	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社荘内銀行		10,277	2390001007367		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地球脱炭素に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資 補助金等交付		10,277	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社三十三銀行		6,789	2190001010309		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地球脱炭素に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資 補助金等交付		6,789	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社北國銀行		6,243	8220001007709		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地球脱炭素に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資 補助金等交付		6,243	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

株式会社秋田銀行	4,733	1410001000221		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地球脱炭素に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資 補助金等交付	4,733	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社中国銀行	4,125	1260001006093		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地球脱炭素に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資 補助金等交付	4,125	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
高山信用金庫	3,625	2200005009709		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地球脱炭素に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資 補助金等交付	3,625	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社栃木銀行	3,415	5060001000014		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地球脱炭素に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資 補助金等交付	3,415	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社福岡銀行	1,684	1290001004367		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	地球脱炭素に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資 補助金等交付	1,684	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社滋賀銀行		1,645	6160001000993		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地球脱炭素に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資 補助金等交付	1,645	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		12,120	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地球脱炭素に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資 補助金等交付	12,120	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	株式会社三井住友銀行ほか	6,084	10	バリューチェーン全体の排出量削減のための設備投資への融資	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社三井住友銀行		3,589	5010001008813		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	バリューチェーン全体の排出量削減のための設備投資への融資 補助金等交付	3,589	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社中国銀行		1,079	1260001006093		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

バリューチェーン全体の排出量削減のための設備投資への融資 補助金等交付	1,079	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社青森みちのく銀行	490	3420001000012		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
バリューチェーン全体の排出量削減のための設備投資への融資 補助金等交付	490	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社栃木銀行	268	5060001000014		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
バリューチェーン全体の排出量削減のための設備投資への融資 補助金等交付	268	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社北陸銀行	267	1230001002946		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
バリューチェーン全体の排出量削減のための設備投資への融資 補助金等交付	267	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社三十三銀行	134	2190001010309		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
バリューチェーン全体の排出量削減のための設備投資への融資 補助金等交付	134	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		

株式会社西京銀行	121	8250001008844		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
バリューチェーン全体の排出量削減のための設備投資への融資 補助金等交付	121	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
川崎信用金庫	87	7020005008014		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
バリューチェーン全体の排出量削減のための設備投資への融資 補助金等交付	87	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社北都銀行	42	2410001002316		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
バリューチェーン全体の排出量削減のための設備投資への融資 補助金等交付	42	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
阿南信用金庫	7	3480005004292		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
バリューチェーン全体の排出量削減のための設備投資への融資 補助金等交付	7	0	--	--

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	A	一般社団法人環境パートナーシップ会議	地域脱炭素融資促進利子補給事業	補助金	利子補給金	78,467
	--	--	--	補助金	事務費	31,419
	B	株式会社三十三銀行	地域循環共生圏の創出に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資	補助金	利子補給金	7,495
	C	株式会社北都銀行	地球脱炭素に資するESG融資のうち地球温暖化対策のための設備投資への融資	補助金	利子補給金	12,688
	D	株式会社三井住友銀行	バリューチェーン全体の排出量削減のための設備投資への融資	補助金	利子補給金	3,589
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号			
	--	--	--			



環境省

地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業 (国土交通省連携事業)

外部有識者会合 説明資料

2026年5月15日

環境省 水・大気環境局 脱炭素モビリティ事業室





鉄道事業等における省エネ設備・機器の導入を促進し、再生可能エネルギーと積極的に組み合わせることで脱炭素化された地域の公共交通の構築を支援します。

1. 事業目的

地域の公共交通における省CO2効果の高い鉄道・LRT・グリーンスローモビリティの車両や設備等の導入を促進するとともに、再生可能エネルギーの積極利用を促すことで、2050年カーボンニュートラルに資する地域の脱炭素交通モデルを構築する。

2. 事業内容

(1) 交通システムの省CO2化に向けた設備整備事業（補助）

マイカーへの依存度が高い地方都市部を中心に、交通システムの省CO2化を加速させるため、鉄道やLRT（Light Rail Transit）における省CO2効果の高い車両や先進的な省エネ機器等の導入支援を行う。

※車両の導入支援に関しては、後年度負担のみ。

(2) グリーンスローモビリティ等の導入促進事業（補助）

地域課題の解決と交通の脱炭素化の同時実現を目指したグリーンスローモビリティ（時速20km未満で公道を走ることができる電動車）等の導入支援を行う。

(3) 公共交通分野の効果的CO2削減方策検討事業（委託）

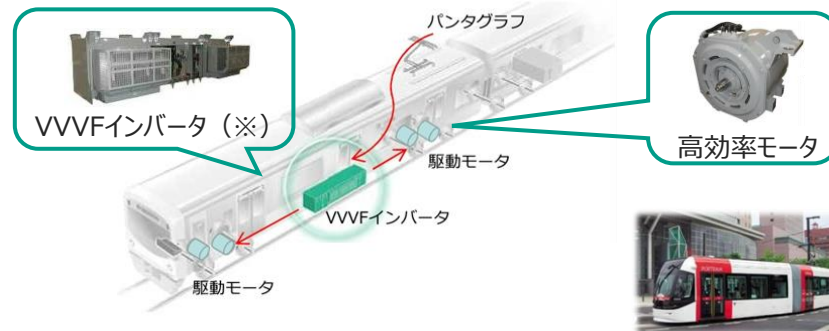
先進的な設備・システムの調査、公共交通分野のCO2削減の効果検証を通じ、より効果的・効率的な公共交通の支援の方向性を検討するための調査を実施する。

3. 事業スキーム

- 事業形態： (1) 間接補助事業（1/2,1/3,1/4 ※一部上限あり） (2) 間接補助事業（1/2 ※一部上限あり） (3) 委託事業
- 委託先・補助対象： 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間： 令和元年度～令和9年度

4. 事業イメージ

(1) 交通システムの省CO2化に向けた設備整備事業



※ 駆動モータの回転力及び回転数を制御する装置
（写真は東洋電機製造(株)HPより）

(2) グリーンスローモビリティ等の導入促進事業



【選定理由】

- 地域における社会課題の一つである地域交通のリ・デザインが進められる中、令和元年から実施している本事業について、その成果の検証を的確に行う必要があるため。

【想定される論点】

- ① 運輸部門の脱炭素化を促進できているか。
- ② EBPMの観点から成果目標等の指標が適切に設定されているか。

1. 本事業の概要

2. 成果目標などの設定

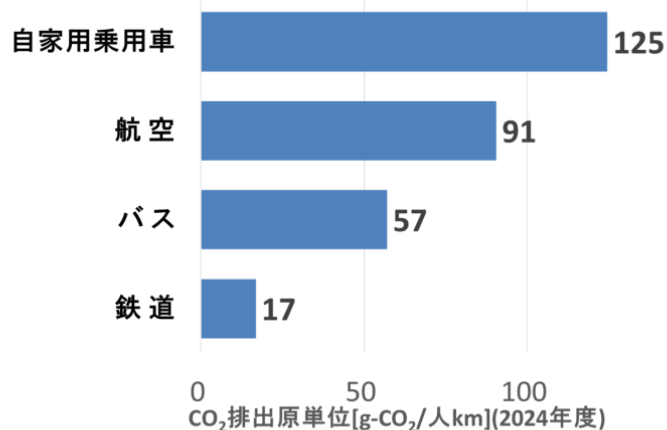
(参考) 行政事業レビューシート

- このうち予算の太宗を占める鉄道分野は、輸送単位当たりのCO2排出量が低くエネルギー効率に優れるとともに、我が国メーカーが車両・制御・運行システムを含めた総合的な技術力を有している。このため、脱炭素化に向けた設備投資は、地域交通のCO2削減に留まらず、国内産業基盤の維持・強化や海外展開の促進にも資する事業となっている。

輸送量当たりのCO2排出量が低く エネルギー効率が高い

国内産業基盤の維持・強化につながる

輸送量当たりの二酸化炭素の排出量(旅客)



※温室効果ガスインベントリオフィス:「日本の温室効果ガス排出量データ」、国土交通省:「自動車輸送統計」、「航空輸送統計」、「鉄道輸送統計」より、国土交通省 環境政策課作成



- 三菱電機社
- 日立製作所社
- 東芝社
- 東洋電機社
- 富士電機社 等

- 地域公共交通である鉄道車両の省CO2化や車両が減速時に発生させる回生電力の有効活用等により、鉄道システムの省CO2化につながる機器・設備・システムの導入補助事業。

補助対象費目

車両新造【車両新造】 (後年度負担のみ)

- ・ 車体、制御装置、照明、空調設備等

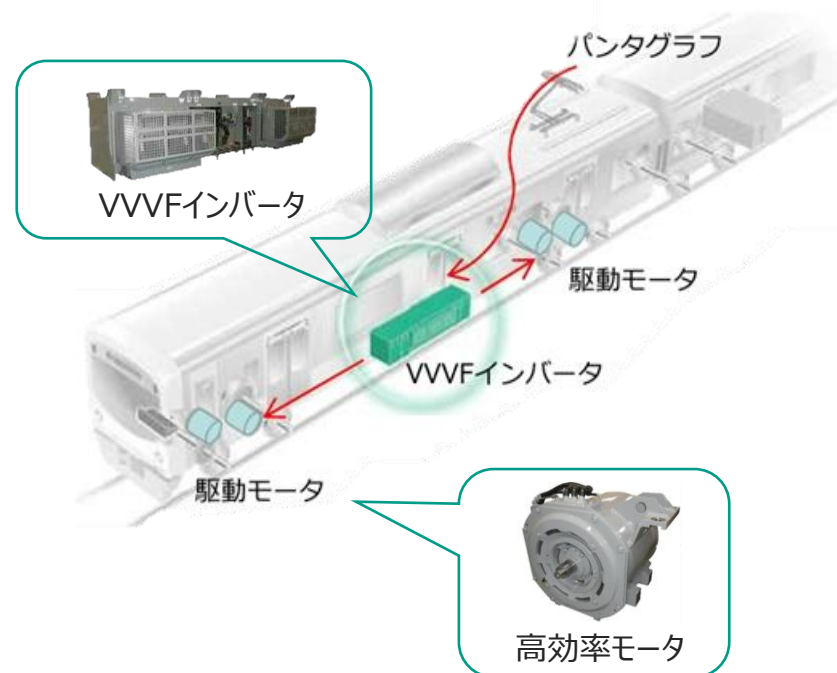
車両への省CO2機器の導入【省CO2機器】

- ・ VVVFインバーター※ (主変換装置)
- ・ 高効率モータ
→高効率モータと主変換装置は
回生ブレーキの観点から組み合わせが重要

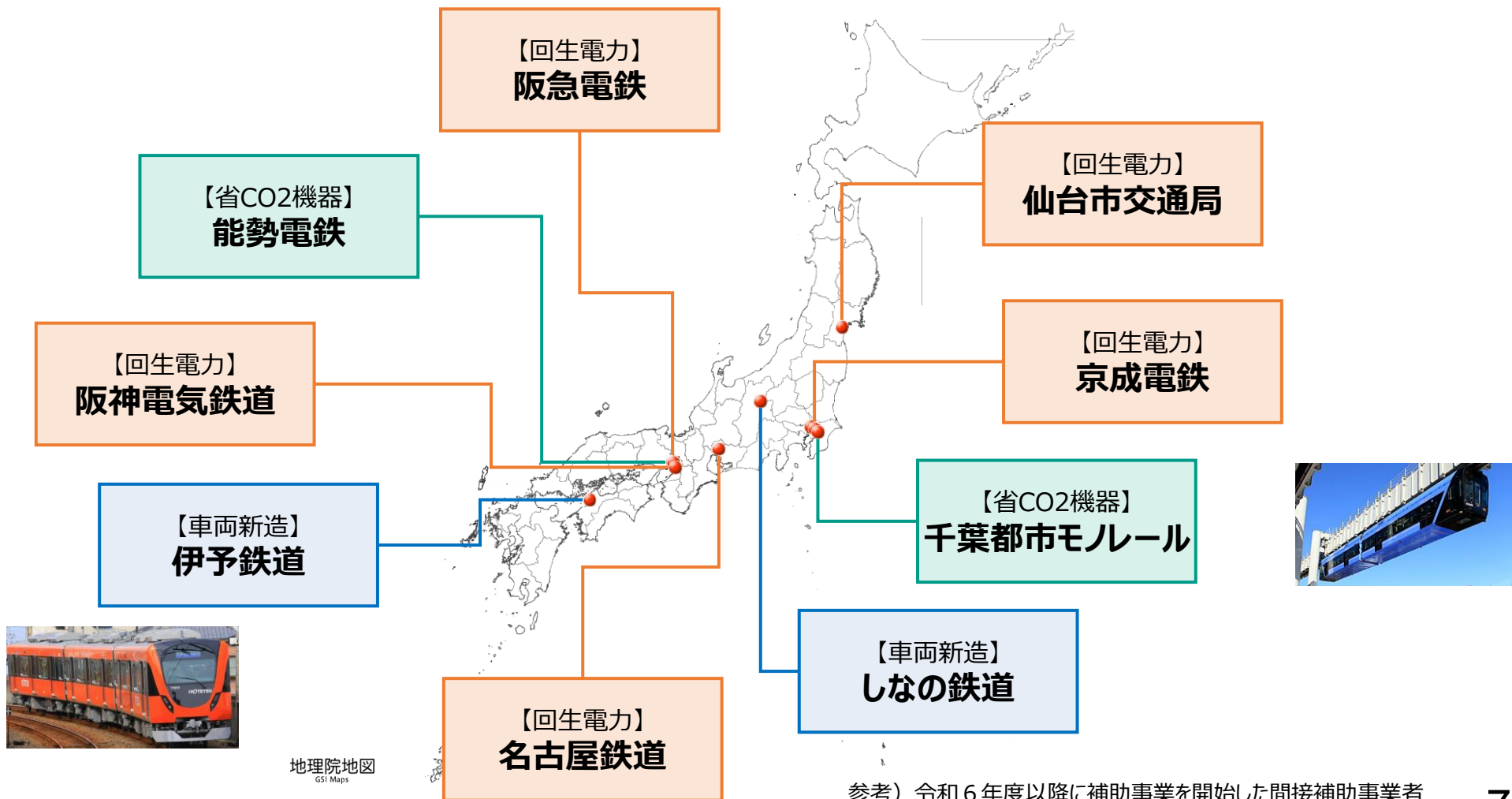
※モーターへ供給する電圧と周波数を細かく制御するもの。従来品と比較して大幅な省CO2削減が可能。

回生電力の有効活用に資する設備導入【回生電力】

- ・ 駅舎補助電源装置
- ・ 回生電力貯蔵装置



■ 本補助事業の一例は、以下の通り。



参考) 令和6年度以降に補助事業を開始した間接補助事業者

- より効果的に脱炭素化を促進し、成果に基づく・公平で・自立につながる制度となるよう、これまでも
 - ① **対象メニューの随時見直し**（車両新造→省CO2機器の導入に限定〔令和8年度～〕等）
 - ② **対象事業者の随時見直し**（JR各社、大手民鉄→中小事業者等に限定〔令和7年度～〕等）を実施。
- **KPIを見直し**、CO2排出量・エネルギーコストの少ない公共交通へのシフトを今後も効果的に促進していく。

①対象メニューの随時見直し

～令和6年度

令和7年度

令和8年度
(予定)



②対象事業者の随時見直し

(例) 再生電力の有効活用に資する設備導入【再生電力】

～令和6年度

令和7年度～

JR

大手民鉄

公営

準大手

中小事業者

公営

準大手

中小事業者



1. 本事業の概要

2. 成果目標などの設定

(参考) 行政事業レビューシート

- 本事業のロジックモデルは、以下のとおり。

課題／目的

地域の公共交通における省CO2効果の高い鉄道車両や設備等の導入を促進すること等により、2050年カーボンニュートラルに資する地域の脱炭素交通モデルを構築する。

インパクト

地域における脱炭素交通の一般化

2050年カーボンニュートラル達成

インプット

【予算額】 令和8年度当初：1,020 百万円

アクティビティ

鉄道分野等における省CO2化促進のための設備・機器導入支援

アウトプット

本補助事業における省CO2設備の導入台数（令和元年度からの累積）

アウトカム

短期：本補助事業におけるCO2排出量の削減（令和元年度からの累計）
中期：波及効果も加味し、エネルギーの使用に係る原単位の改善（2013年度基準）
長期：波及効果も加味し、鉄道分野におけるCO2排出量削減（2013年度比）

アウトカムの設定方法について

- 本事業のアウトカムの設定方法は、以下のとおり。

短期

目標：本補助事業におけるCO2排出量の削減（令和元年度からの累計）

- ✓ 間接補助事業者から提出される数値の積み上げ：39,563.32t-CO2（令和7年度時点）

中期

目標：波及効果も加味し、エネルギーの使用に係る原単位の改善

- ✓ 国土交通省環境行動計画ならびに地球温暖化対策計画における鉄道分野の脱炭素化より、2013年度を100とした場合の2030年度原単位：84.3%

長期

目標：波及効果も加味し、鉄道分野におけるCO2排出量の削減

- ✓ 国土交通省「鉄道分野におけるカーボンニュートラル加速化検討会 鉄道分野のカーボンニュートラルが目指すべき姿」より、2013年度を基準とした2040年度の鉄道分野におけるCO2削減量：540万t

（参考資料）

【中期】

[（関連資料2）2030年度排出削減目標に関する対策・施策の一覧.pdf](#)

[資料1-2 国土交通省環境行動計画の2023年度点検.pdf](#)

【長期】

[鉄道：鉄道分野におけるカーボンニュートラル加速化検討会 - 国土交通省](#)

1. 本事業の概要

2. 成果目標などの設定

(参考) 行政事業レビューシート

行政事業レビューシート①

2026年度行政事業レビューシート 環境省

地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業（国土交通省連携事業）

基本情報

組織情報	府省庁	環境省				
	事業所管課室	環境省 水・大気環境局 モビリティ環境対策課 脱炭素モビリティ事業室				
	作成責任者	井上雄祐				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	019667	事業開始年度	2019	事業終了（予定）年度	2027
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	環境省	—		1 地球温暖化対策の推進		https://www.env.go.jp/guide/seisaku/index.html
関連事業	--			主要経費	エネルギー対策費	
概要・目的	事業の目的	地域の公共交通における省CO2効果の高い鉄道・LRT・グリーンスローモビリティの車両や設備等の導入を促進するとともに、再生可能エネルギーの積極利用を促すことで、2050年カーボンニュートラルに資する地域の脱炭素交通モデルを構築する。				
	現状・課題	運輸部門におけるCO2排出量は、我が国全体のCO2排出量の約19%を占めている。また、このうち9割近くを旅客自動車および貨物自動車占めている（温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ(1990～2024年度)確報値」より国土交通省環境政策課作成）ことから、この分野における車両からのCO2排出量を削減するため、輸送量当たりのCO2排出量が少ない公共交通や再生電力を効率的に使用することができる鉄道へ輸送手段を転換するモーダルシフトを行う必要がある。加えて、人口減少や運行の担い手不足等により地域住民の足となる地域公共交通が減少していることから、交通網の維持・確保が課題となっている。さらに近年の災害の頻発化・激甚化への対応も必須となっていることから、地域における再生可能エネルギーの整備も地域の課題の一つとなっている。				
	事業の概要	マイカーへの依存度が高い地方都市部を中心に、交通システムの省CO2化を加速させるため、鉄道やLRTにおける省CO2効果の高い車両や先進的な省エネ機器等の導入支援を行う。 地域課題の解決と交通の脱炭素化の同時実現を目指したグリーンスローモビリティ等の導入支援を行う。				
	事業概要URL	https://www.env.go.jp/content/000248512.pdf				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	特別会計に関する法律	平成十九年法律第二十三号		第八十五条	3	第1号へ及び第2号
	特別会計に関する法律施行令	平成十九年政令第百二十四号		第五十条	8	第10号
	特別会計に関する法律施行令	平成十九年政令第百二十四号		第五十条	10	第1号

行政事業レビューシート②

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）		https://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/250218.html	
	パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（令和3年10月22日閣議決定）		https://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/chokisenryaku.html	
	第六次環境基本計画（令和6年5月21日閣議決定）		https://www.env.go.jp/council/content/i_01/000225523.pdf	
実施方法	補助 直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	鉄道事業（民間事業者・団体、地方公共団体等）	1/2、1/3、1/4	—	--
	LRT（民間事業者・団体、地方公共団体等）	1/2	—	--
	グリーンスローモビリティ（民間事業者・団体、地方公共団体等）	1/2	—	--
備考	--			

行政事業レビューシート③

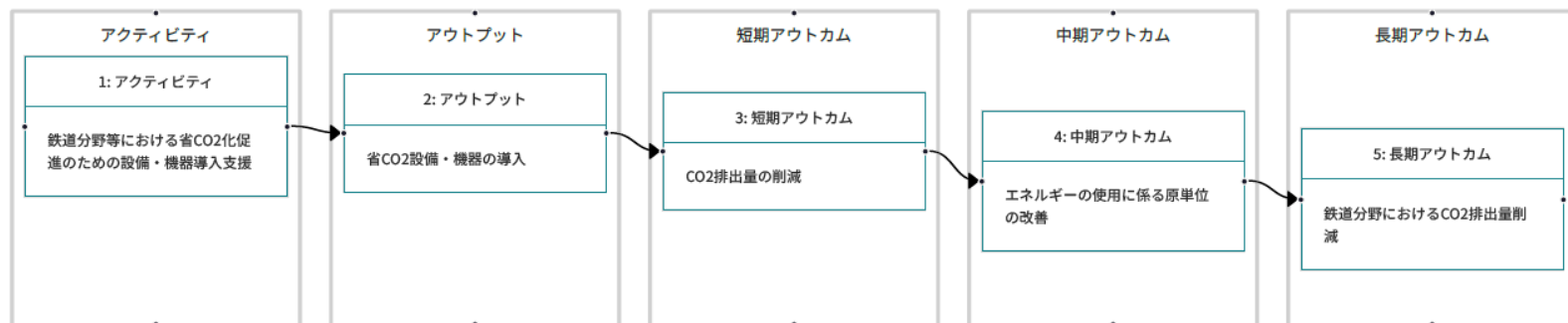
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額			--	1,495,000	1,100,000	1,100,000
当初予算			2,188,000	1,495,000	1,100,000	1,020,000	--
補正予算			--	--	--	--	--
前年度から繰越し			--	1,021,306	150,218	516,810	--
予備費等			--	--	--	--	--
計			2,188,000	2,516,306	1,250,218	1,536,810	--
執行額			1,119,660	1,714,397	704,622	--	--
執行率			51.2%	68.1%	56.4%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	特別会計	エネルギー対策	エネルギー需給勘定		--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 エネルギー対策 / 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 / エネルギー需給勘定 / エネルギー需給構造高度化対策費 / 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		鉄軌道、LRT、グリーンスローモビリティ	970,000	--
		当初予算 エネルギー対策 / 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 / エネルギー需給勘定 / エネルギー需給構造高度化対策費 / 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		公共交通分野における効果的 CO2 削減方策等の検討のための調査	50,000	--
		前年度から繰越し --		鉄軌道、LRT、グリーンスローモビリティ	516,810	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



行政事業レビューシート⑤

アクティビティからの発現経路 1-2-3-4-5

アクティビティ	鉄道分野等における省CO2化促進のための設備・機器導入支援				
アウトプット	活動目標	省CO2設備・機器の導入	活動指標	本補助事業によって導入された令和元年度からの累計省CO2設備・機器台数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	完了実績報告より	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み/目標値(台)	184	213	235	257
	活動実績/成果実績(台)	180	220	239	--
↓後続アウトカムへのつながり	本補助事業により省CO2設備・機器が導入されることで、CO2排出量を削減することができるため、短期アウトカムとして設定。				
短期アウトカム	成果目標	CO2排出量の削減	成果指標	本補助事業によって削減された令和元年度からの累計CO2排出量	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	間接補助事業者から提出された資料より	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み/目標値(t-CO2)	37,030.14	38,917.84	40,113.24	41,308.64
	活動実績/成果実績(t-CO2)	35,641.65	38,722.52	39,563.32	--
	達成率(%)	96.3	99.5	98.6	--
↓後続アウトカムへのつながり	本補助事業により省CO2設備・機器導入が進むことでエネルギー消費効率が向上し、波及効果も含めたエネルギーの使用に係る原単位が改善されるため、中期アウトカムとして設定。				

行政事業レビューシート⑥

中期アウトカム	成果目標	エネルギーの使用に係る原単位の改善				成果指標	2013年度を100とした場合のエネルギー使用に係る原単位				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省環境行動計画より				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標年度 2030年度		
	当初見込み／目標値(%)	90.4	89.5	88.6	87.8	86.9	86	85.1	84.3		
	活動実績／成果実績(%)	88.1	--	--	--	--	--	--	--		
	達成率(%)	102.6	--	--	--	--	--	--	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	本補助事業により省CO2設備・機器導入が進むことでCO2排出量が削減され、波及効果も含めた鉄道分野でのCO2排出削減効果が見込まれるため、具体的削減目標を長期アウトカムとして設定。										
長期アウトカム	成果目標	鉄道分野におけるCO2排出量削減				成果指標	2013年度を基準とした、鉄道分野におけるCO2削減量				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省「鉄道分野におけるカーボンニュートラル加速化検討会 鉄道分野のカーボンニュートラルが目指すべき姿」より				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	最終目標年度 2040年度
	当初見込み／目標値(t-CO2)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	5,400,000
	活動実績／成果実績(t-CO2)	2,060,000	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--									
	URL	--									
	該当箇所	--									

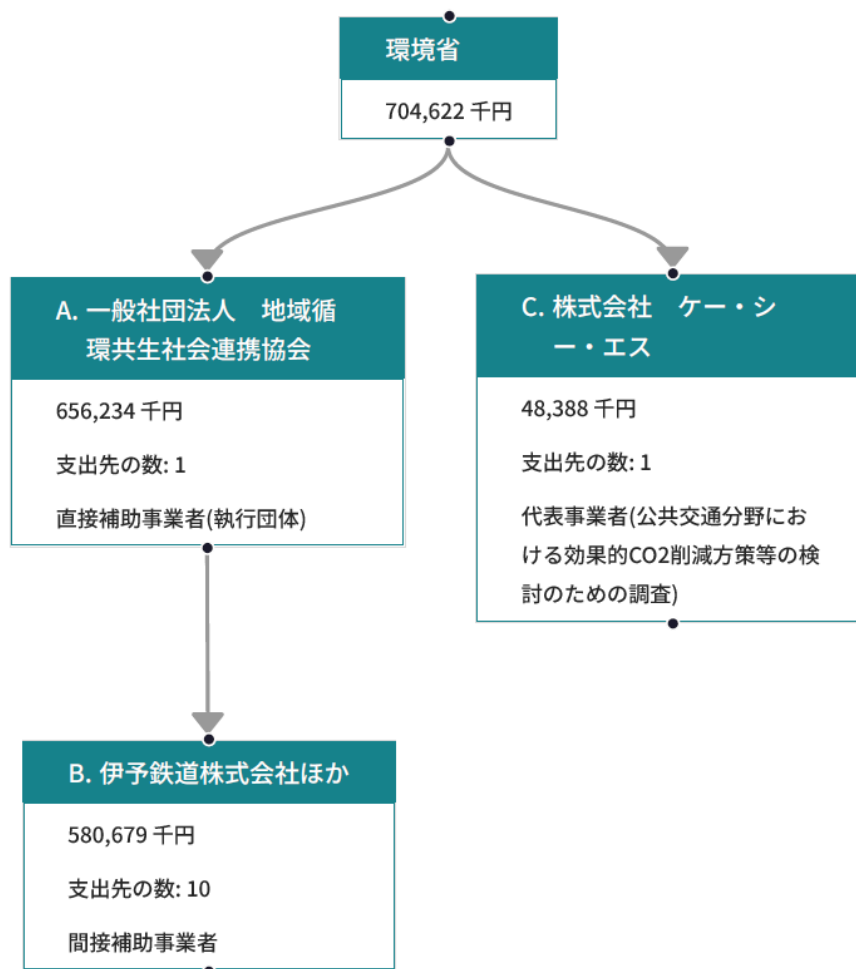
行政事業レビューシート⑦

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



行政事業レビューシート⑨

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 一般社団法人 地域循環共生社会連携協会	656,234	1	直接補助事業者(執行団体)	
	支出先名	支出額	法人番号		
	一般社団法人地域循環共生社会連携協会	656,234	1010005020215		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	令和7年度地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業補助金等交付	656,234	1	--	--
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B 伊予鉄道株式会社ほか	580,679	10	間接補助事業者	
	支出先名	支出額	法人番号		
	伊予鉄道株式会社	244,949	7500001020510		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	令和7年度地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業補助金等交付	244,949	10	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	しの鉄道株式会社	147,269	9100001010566		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	令和7年度地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業補助金等交付	147,269	10	--	--
支出先名	支出額	法人番号			
千葉都市モノレール株式会社	97,314	8040001004815			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
令和7年度地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業補助金等交付	97,314	10	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			

行政事業レビューシート⑩

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
名古屋鉄道株式会社	29,954	8180001031837		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
令和7年度地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業補助金等交付	29,954	10	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	26,620	1010001146146		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
令和7年度地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業補助金等交付	26,620	10	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
阪神電気鉄道株式会社	13,879	3120001036177		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
令和7年度地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業補助金等交付	13,879	10	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
京成電鉄株式会社	11,594	7010601012155		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
令和7年度地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業補助金等交付	11,594	10	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
仙台市	3,264	8000020041009		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
令和7年度地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業補助金等交付	3,264	10	--	--
支出先名	支出額	法人番号		

行政事業レビューシート⑪

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
船橋市		3,000	6000020122041		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
令和7年度地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業補助金等交付		3,000	10	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
宮津市		2,836	2000020262056		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
令和7年度地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業補助金等交付		2,836	10	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	株式会社 ケー・シー・エス	48,388	1	代表事業者(公共交通分野における効果的CO2削減方策等の検討のための調査)	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ケー・シー・エス		48,388	3011101040658		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
令和7年度公共交通分野における効果的CO2削減方策等の検討のための調査委託業務 一般競争契約（総合評価）		48,388	1	96.7	公告期間内での参加準備が難しかったものと考えられるため
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	一般社団法人地域循環共生社会連携協会	令和7年度地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業	事業費	鉄道事業等における省エネ設備・機器の導入	580,679
--	--	--	事務費	事務費	75,555
B	伊予鉄道株式会社	令和7年度地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業	事業費	鉄道事業等における省エネ設備・機器の導入	244,949
C	株式会社ケー・シー・エス	令和7年度公共交通分野における効果的CO2削減方策等の検討のための調査委託業務	委託費	調査委託業務に係る委託費	48,388

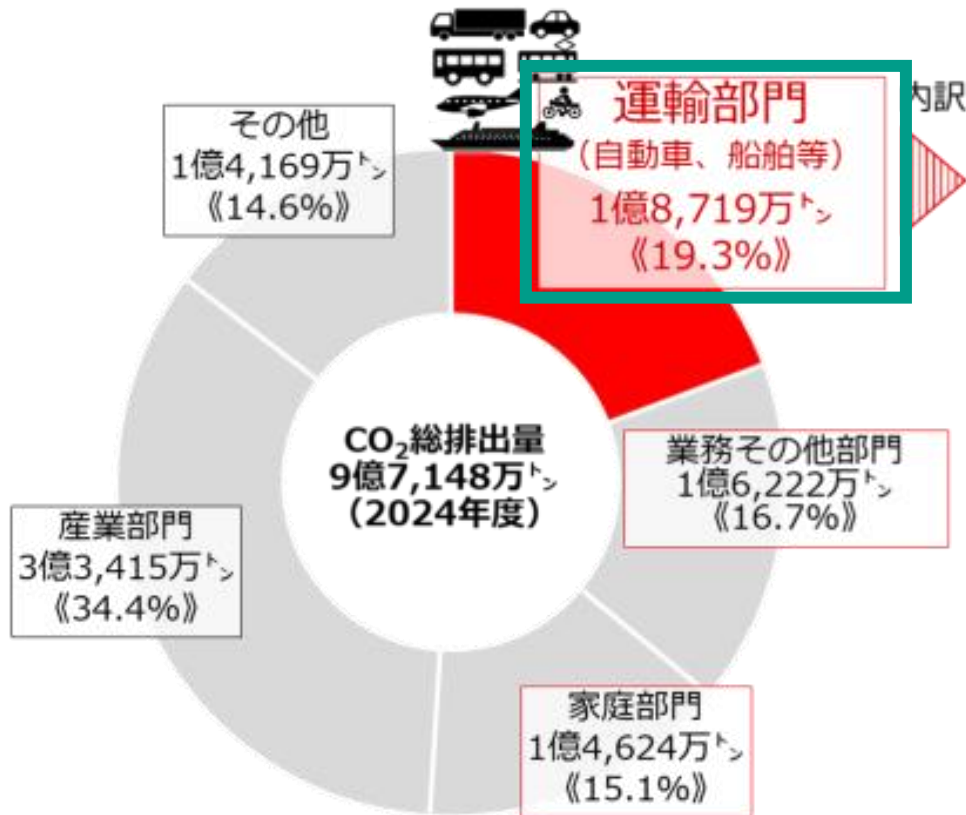
行政事業レビューシート⑫

その他備考

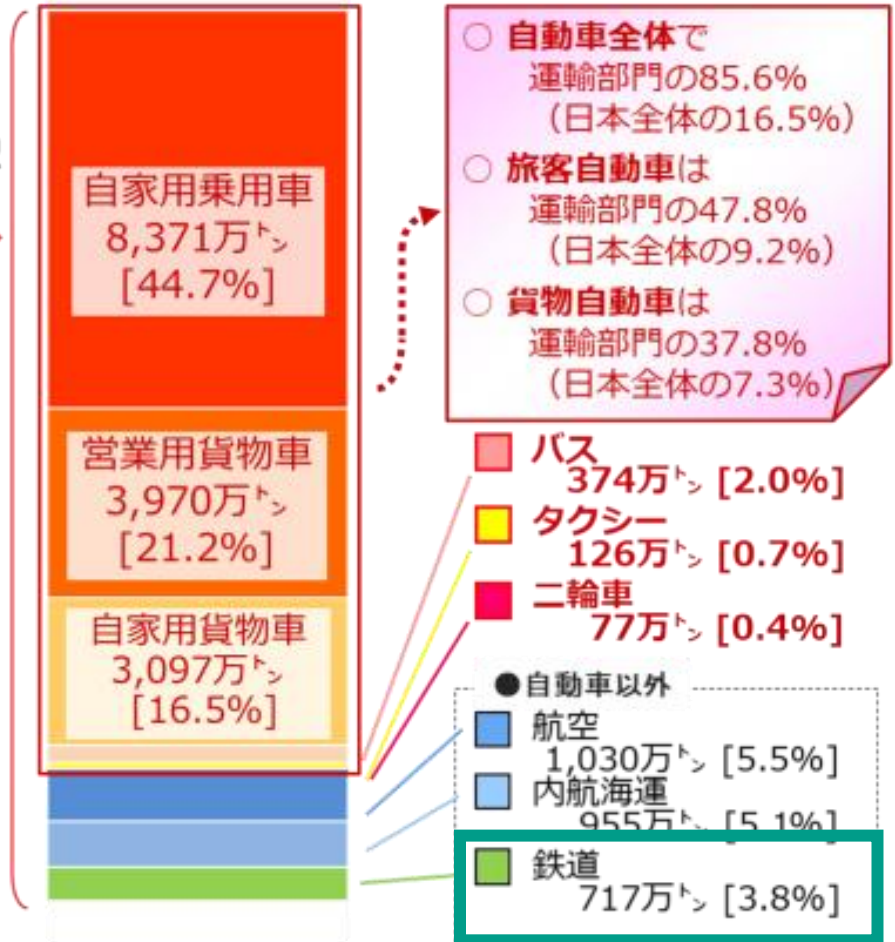
--

我が国の運輸部門のCO2排出量

我が国の各部門におけるCO₂排出量



運輸部門におけるCO₂排出量



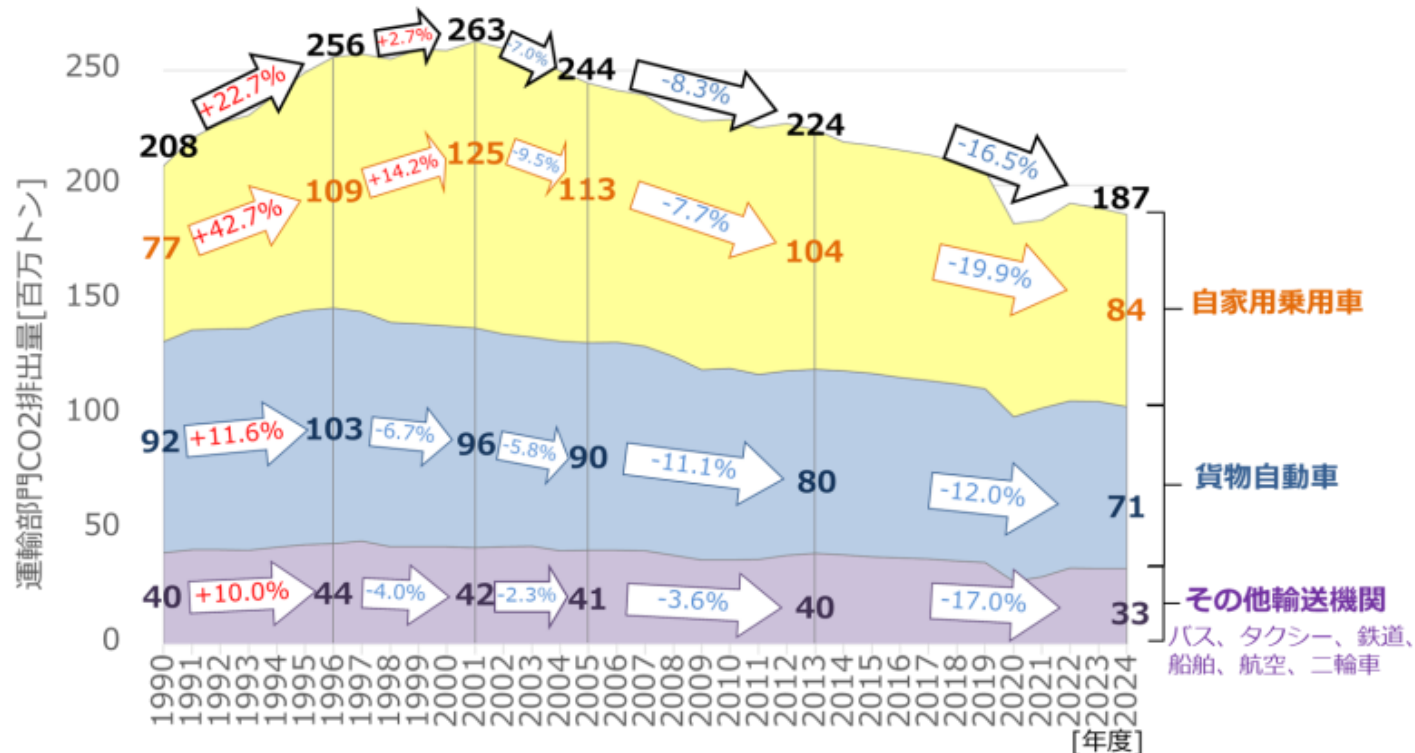
- 自動車全体で
運輸部門の85.6%
(日本全体の16.5%)
- 旅客自動車は
運輸部門の47.8%
(日本全体の9.2%)
- 貨物自動車は
運輸部門の37.8%
(日本全体の7.3%)

※ 端数処理の関係上、合計の数値が一致しない場合がある。
 ※ 電気事業者の発電に伴う排出量、熱供給事業者の熱発生に伴う排出量は、それぞれの消費量に応じて最終需要部門に配分。
 ※ 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ (1990~2024年度) 確報値」より国土交通省環境政策課作成。
 ※ 二輪車は2015年度確報値までは「業務その他部門」に含まれていたが、2016年度確報値から独立項目として運輸部門に算定。

我が国の運輸部門における二酸化炭素排出量（推移）

- 1990年度から1996年度までの間に、運輸部門における二酸化炭素の排出量は22.7%増加。
- その後、1997年度から2001年度にかけてほぼ横ばいとなり、2001年度以降は減少傾向に転じている。
- 2024年度の排出量は、自動車の燃費改善等により、2013年度比で減少。

運輸部門における二酸化炭素排出量の推移

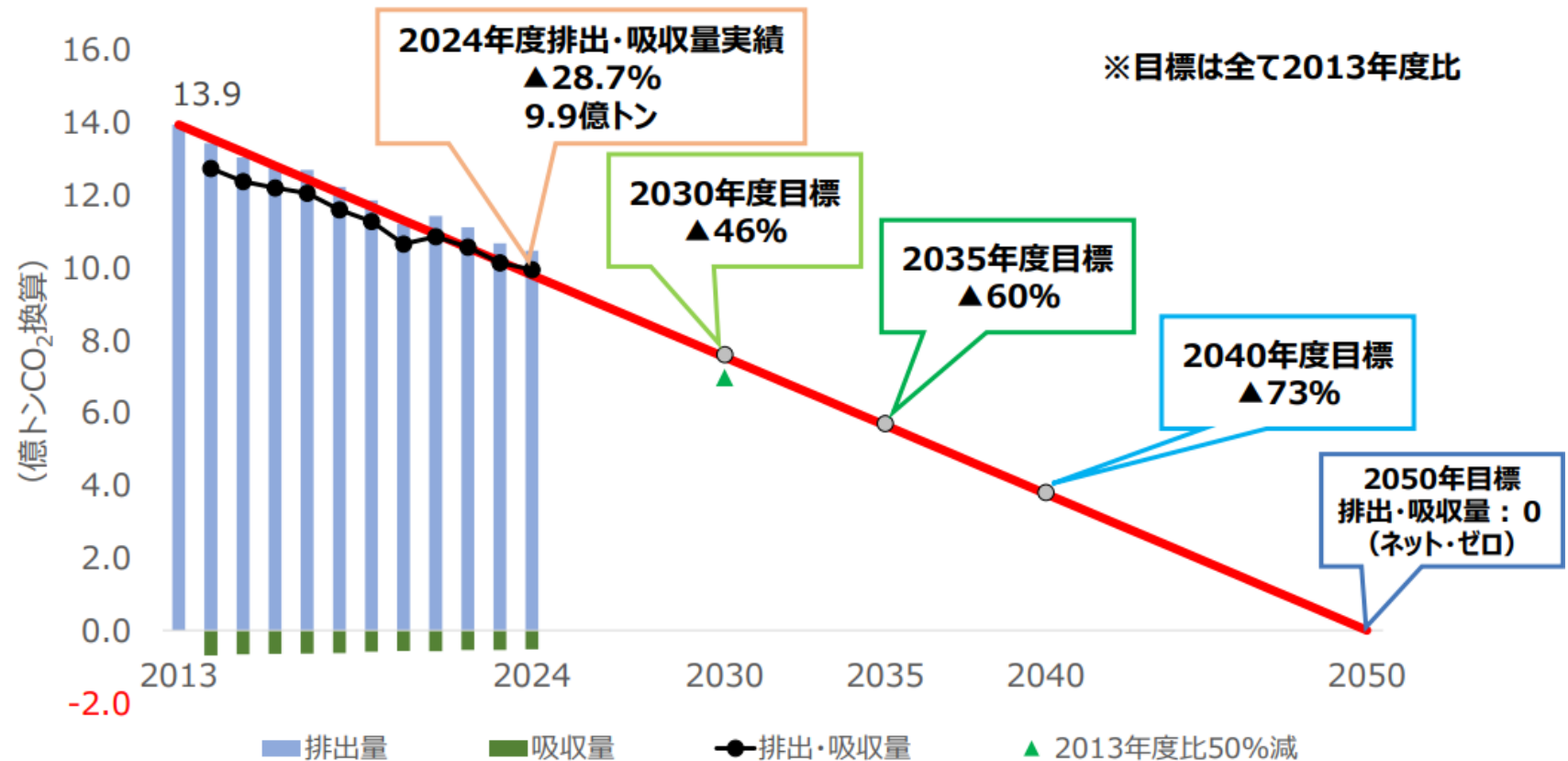


※ 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2024年度）確報値」より国土交通省環境政策課作成

出典：国交省HP
（令和8年4月23日）

我が国の排出・吸収量の状況及び新たな削減目標（NDC）

- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。**
- 新たな削減目標については、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



地球温暖化対策計画概要（R7.2.18 閣議決定）

 【単位：100万t-CO₂、括弧内は2013年度比の削減率】

	2013年度実績	2030年度（2013年度比）※1	2040年度（2013年度比）※2
温室効果ガス排出量・吸収量	1,407	760（▲46%※3）	380（▲73%）
エネルギー起源CO ₂	1,235	677（▲45%）	約360～370（▲70～71%）
産業部門	463	289（▲38%）	約180～200（▲57～61%）
業務その他部門	235	115（▲51%）	約40～50（▲79～83%）
家庭部門	209	71（▲66%）	約40～60（▲71～81%）
運輸部門	224	146（▲35%）	約40～80（▲64～82%）
エネルギー転換部門	106	56（▲47%）	約10～20（▲81～91%）
非エネルギー起源CO ₂	82.2	70.0（▲15%）	約59（▲29%）
メタン（CH ₄ ）	32.7	29.1（▲11%）	約25（▲25%）
一酸化二窒素（N ₂ O）	19.9	16.5（▲17%）	約14（▲31%）
代替フロン等4ガス	37.2	20.9（▲44%）	約11（▲72%）
吸収源	-	▲47.7（-）	▲約84（-）※4
二国間クレジット制度（JCM）	-	官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。	官民連携で2040年度までの累積で2億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。

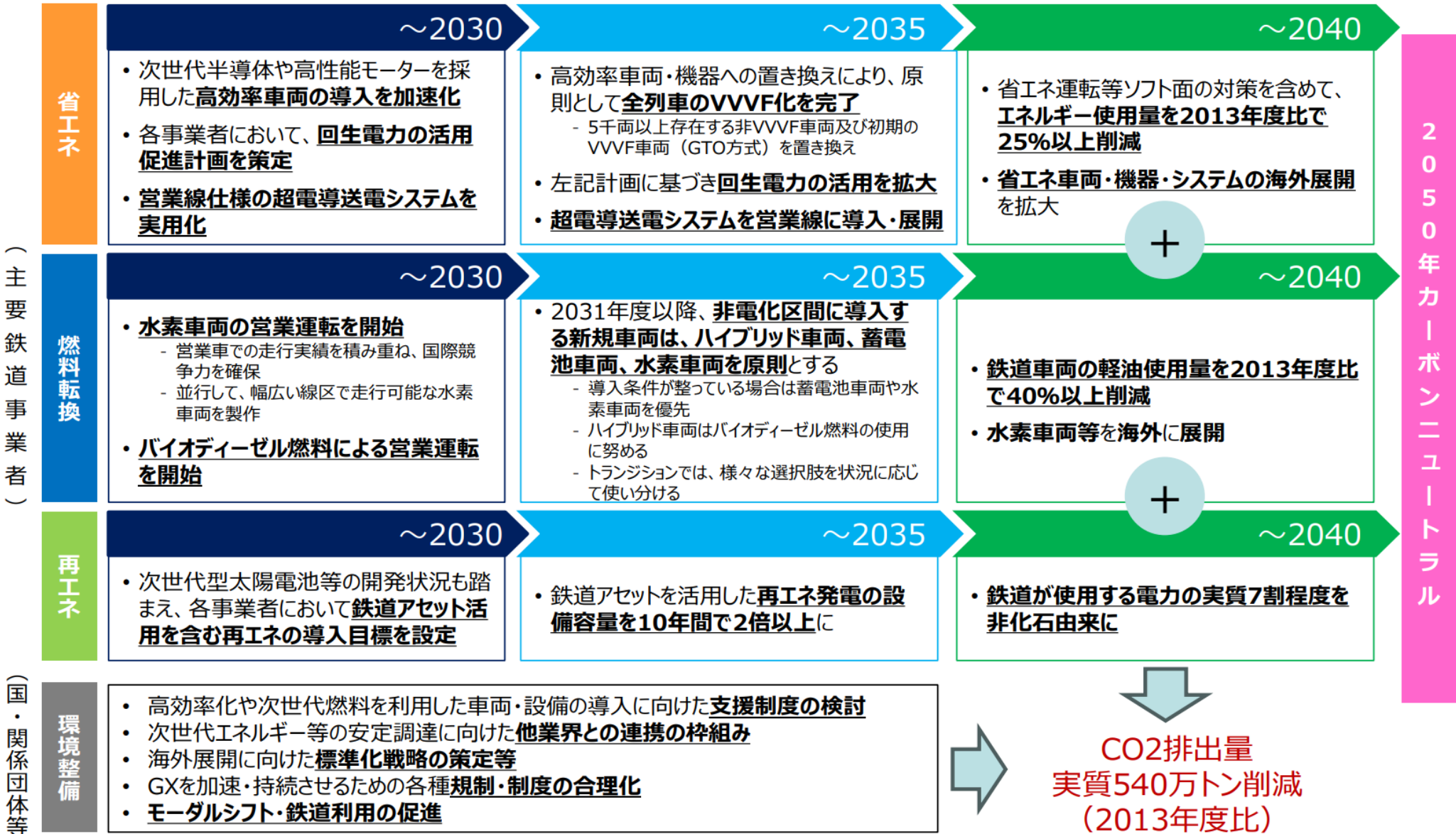
※1 2030年度のエネルギー起源二酸化炭素の各部門は目安の値。

※2 2040年度のエネルギー起源二酸化炭素及び各部門については、2040年度エネルギー需給見通しを作成する際に実施した複数のシナリオ分析に基づく2040年度の最終エネルギー消費量等を基に算出したもの。

※3 さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。

※4 2040年度における吸収量は、地球温暖化対策計画第3章第2節3.（1）に記載する新たな森林吸収量の算定方法を適用した場合に見込まれる数値。

【参考】鉄道分野のGXを進めるための目標等





地域脱炭素化出資事業

外部有識者会合 説明資料

2026年5月15日

環境省 地域脱炭素推進審議官グループ

地域脱炭素政策調整担当参事官室



【選定理由】

H25から長期にわたって実施している事業であり、事業成果等について検証する必要があるため

【想定される論点】

- ①基金の規模が過大になっていないか。
- ②投資案件のモニタリング体制が整っているか。

1. 背景

2. 本事業の概要

3. 執行状況（基金保有割合）

（参考）基金シート

地域脱炭素投資促進ファンド（グリーンファンド）事業の概要

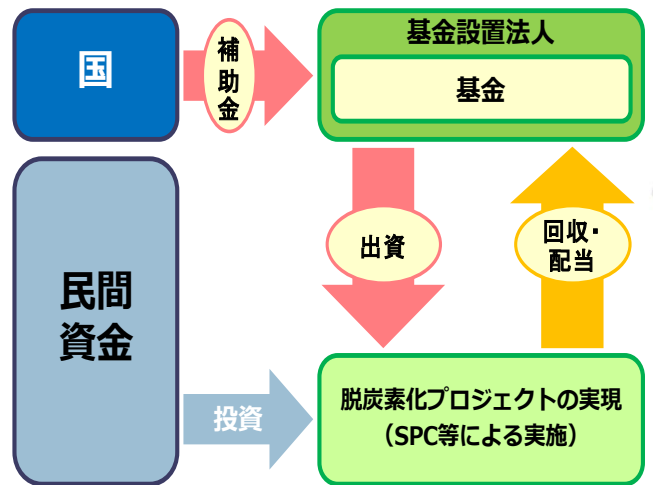
目的

- ◆ グリーンファンドは、長期的な採算性・収益性が見込まれる地域の脱炭素化プロジェクトに対して出資を行い、事業者の資本力を改善し民間資金を呼び込むことで、地域の資金循環を拡大、脱炭素社会の実現と地域活性化の両立を目指すものである。
- ◆ 脱炭素化プロジェクトの拡大を通じて、ESG地域金融の取り組みの加速化にも貢献する。

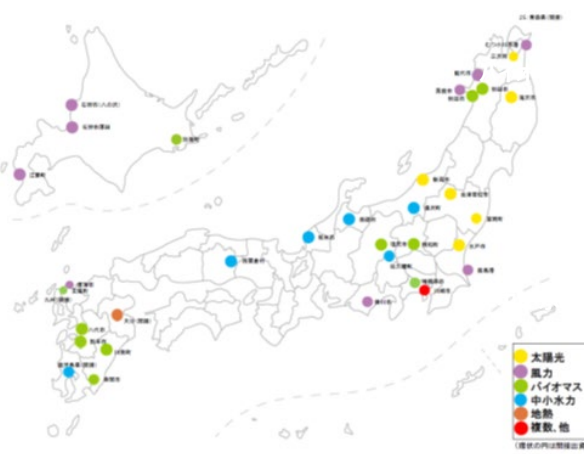
状況

- ◆ 令和4年10月に(株)脱炭素化支援機構（JICN）の設立したことを踏まえ、同ファンドの新規出融資に係る事業は停止。
- ◆ すでに決定済みの出融資に関する事業モニタリングと資金回収に係る事業のみに限定（基金への新規積み増しも予定なし）。
- ◆ 現在は、これまで支援決定を行った案件のうち、残りの16件のEXITに向けて、モニタリングを実施しており、全ての案件のEXITが終わり次第、基金を解散し、国庫に返納する。

事業イメージ



【これまでの出資決定案件】



【累計実績】 令和8年3月末時点

- 出資決定：38件、161億円
- 出資実行額：112億円
- 誘発された民間資金：1,942億円
- 呼び水効果：約17倍
- CO2年間削減量：1,713千t-CO2 (令和7年3月末時点)

地域の事業者が自ら、主導的に事業を実施する体制を確保するため、原則として グリーンファンドの出資額は総出資額の1/2未満

(一社) グリーンファイナンス推進機構の組織体制



組織概要

- 設 立 平成25年5月8日
- 住 所 東京都港区虎ノ門1-21-19 東急虎ノ門ビル7F
- 役職員数 役員数5名 職員数18名 (令和8年3月末現在)
 - ※常勤役員は飯野代表理事 1名のみ
 - ※職員数18名はJICNからの在籍出向者



役員

役職/氏名	備 考
代表理事 飯野 裕二	-
理事 佐藤 隆史	一般財団法人持続性推進機構 専務理事
理事 高瀬 孝造	株式会社脱炭素化支援機構 執行役員
理事 山内 利夫	ソラリス・マネージメント株式会社
監事 西田 雅彦	マークス税理士法人 公認会計士・税理士

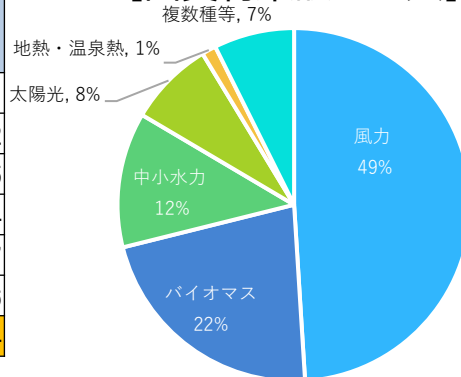
グリーンファンドの出資決定状況（令和8年3月末時点）

- 現在までに38件を出資決定し、合計約161億円の出資約束額（コミットメント額）を設定。本ファンドが呼び水となり、**約17倍の民間資金（約1,942億円）が集まる見込み**。
- さらに、設備の建設等による地域経済効果や雇用効果、地元関連産業の育成、売電収益の地元還元など、様々な形で地域活性化効果が見込まれる。

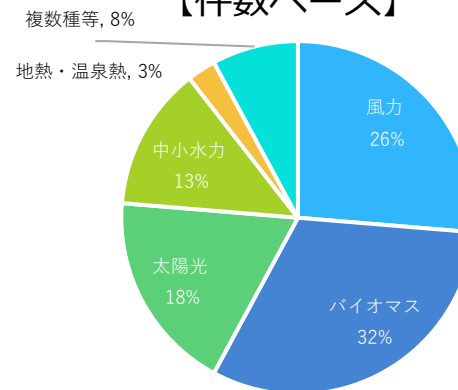
分野別

	出資約束額 (億円)	件数	民間資金(見込み) (億円)
太陽光	12.6	7	141.1
風力	78.8	10	1,269.2
中小水力	19.9	5	78.5
バイオマス	35.5	12	368.4
地熱・温泉熱	2.1	1	13.7
複数種等	11.8	3	71.6
合計	160.8	38	1,942.4

【出資約束額ベース】



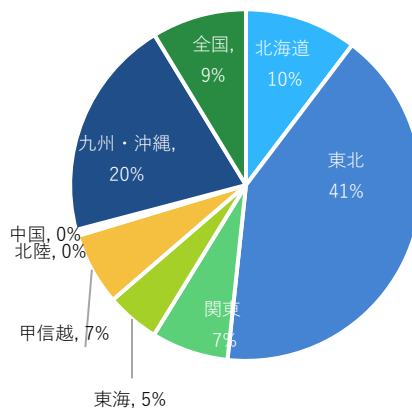
【件数ベース】



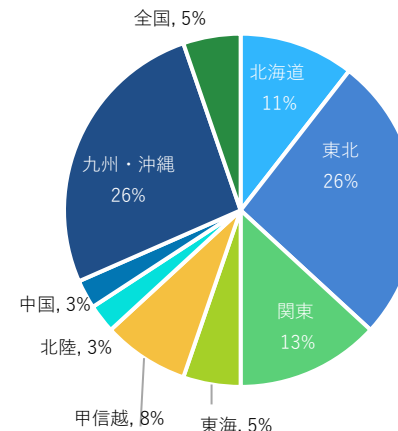
地域別

	出資約束額 (億円)	件数	民間資金(見込み) (億円)
北海道	16.6	4	184.8
東北	66.5	10	1,216.8
関東	11.4	5	124.6
東海	7.9	2	67.5
甲信越	10.7	3	107.4
北陸	0.4	1	0.4
中国	0.5	1	1.9
九州・沖縄	32.8	10	179.7
全国	14.0	2	59.3
合計	160.8	38	1,942.4

【出資約束額ベース】



【件数ベース】



※近畿、四国は実績なし

グリーンファンドの出資決定案件一覧（令和8年3月末時点）



出資決定年度	発電種別	地域	GF出資額 (コミット額)	出資先（事業者）
H25	太陽光（EXIT済）	福島県	0.5億円	アパワーストック（株）（SPC）
	陸上風力（EXIT済）	北海道	1.0億円	（株）厚田市民風力発電（SPC）
	バイオガス（EXIT済）	群馬県	1.0億円	エナジーDEバリュー（株）（SPC）
	バイオガス（EXIT済）	秋田県	1.0億円	（株）アグリエナジー（SPC）
	洋上風力	茨城県	5.0億円	（株）ウインド・パワー・エナジー（SPC）
	温泉熱（EXIT済）	大分県	2.1億円	おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合
H26	木質バイオマス（EXIT済）	宮崎県	3.0億円	（株）宮崎森林発電所（SPC）
	木質バイオマス（EXIT済）	長野県	5.0億円	リノウッドパワー（株）（SPC）
	木質バイオマス（EXIT済）	秋田県	7.0億円	エナジーリニューアブルエナジー（株）（SPC）
	太陽光（EXIT済）	茨城県	0.4億円	水戸グリーンエネルギー合同会社（SPC）
	中小水力（EXIT済）	全国	6.0億円	みらいエナジー投資事業有限責任組合
	太陽光等（EXIT済）	青森県	1.0億円	三沢くらしのさと（株）（SPC）
	太陽光（EXIT済）	南九州	3.0億円	南九州自然エネルギーファンド
	バイオマス・中小水力・地熱（EXIT済）	鹿児島県	0.85億円	かごしま再生可能エネルギー投資事業有限責任組合
H27	太陽光（EXIT済）	新潟県	0.7億円	おらって市民エネルギー（株）（SPC）
	陸上風力（EXIT済）	静岡県	5.9億円	掛川風力開発（株）（SPC）
	太陽光（EXIT済）	岩手県	6.0億円	岩手太陽光発電（信託）
	地熱・温泉熱・太陽光（EXIT済）	九州	7.0億円	九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合
	太陽光（EXIT済）	福島県	1.0億円	合同会社富岡杉内ソーラー（SPC）
	洋上風力	青森県	5.0億円	むつ小川原港洋上風力開発（株）（SPC）

グリーンファンドの出資決定案件一覧（令和8年3月末時点）

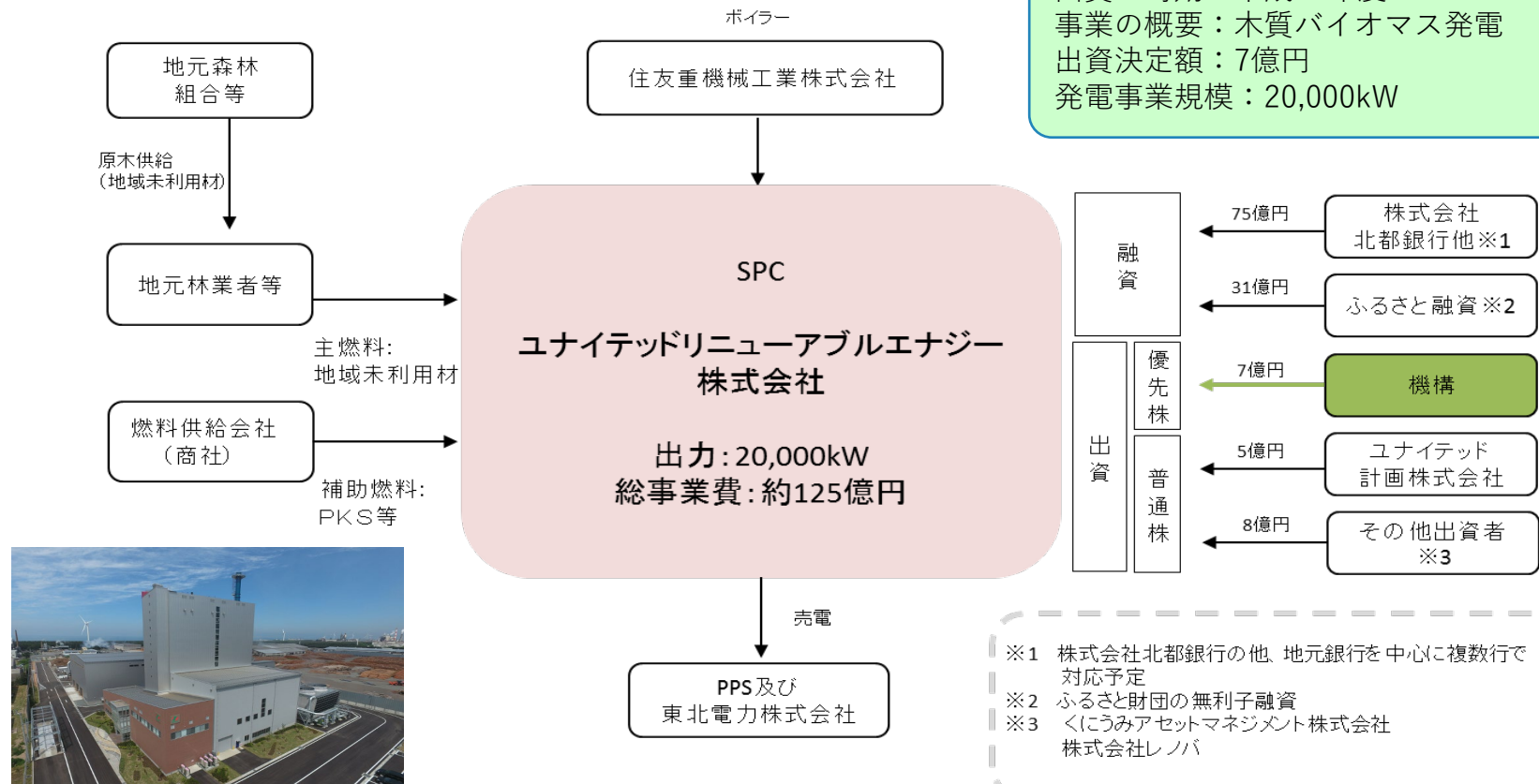


出資決定年度	発電種別	地域	GF出資額 (コミット額)	出資先（事業者）
H28	陸上風力（EXIT済）	青森県	10.0億円	青森県風力発電投資事業有限責任組合
	木質バイオマス（EXIT済）	宮崎県	3.9億円	くしま木質バイオマス(株)（SPC）
	陸上風力（EXIT済）	佐賀県	2.0億円	唐津市相賀風力発電合同会社（SPC） 唐津市湊風力発電合同会社（SPC）
	中小水力	全国	8億円	みらいハイドロパワーⅡ投資事業有限責任組合
H29	バイオガス	北海道	0.7億円	KEHバイオ(株)（SPC）
	小水力（EXIT済）	岡山県	0.5億円	あわくら水力発電(株)（SPC）
	小水力	福井県	0.4億円	福井水力(株)（SPC）
H30	陸上風力	北海道	7.2億円	石狩グリーンエナジー(株)（SPC）
	陸上風力	北海道	7.7億円	江差グリーンエナジー(株)（SPC）
	陸上風力	青森県	15.0億円	（未公表）
R1	木質バイオマス	熊本県	2.0億円	（株）日奈久バイオマス（SPC）
	陸上風力	秋田県	20.0億円	白神ウィンド合同会社（SPC）
	小水力	長野県	5.0億円	（未公表）
R3	再生PET樹脂製造 (PETボトルリサイクル)	神奈川県	4.0億円	ペトリファイntechnology(株)
	バイオガス	佐賀県	4.95億円	玄海バイオガス発電(株)（SPC）
	バイオガス	神奈川県	1.0億円	さがみはらバイオガスパワー(株)（SPC）
R4	バイオガス	熊本県	4.0億円	エヌエナジー(株)（SPC）
	木質バイオマス	静岡県	2.0億円	富士総業(株)（SPC）

出資事例

【EXIT済】木質バイオマス発電事業（秋田市）

出資の時期：平成26年度
 事業の概要：木質バイオマス発電
 出資決定額：7億円
 発電事業規模：20,000kW

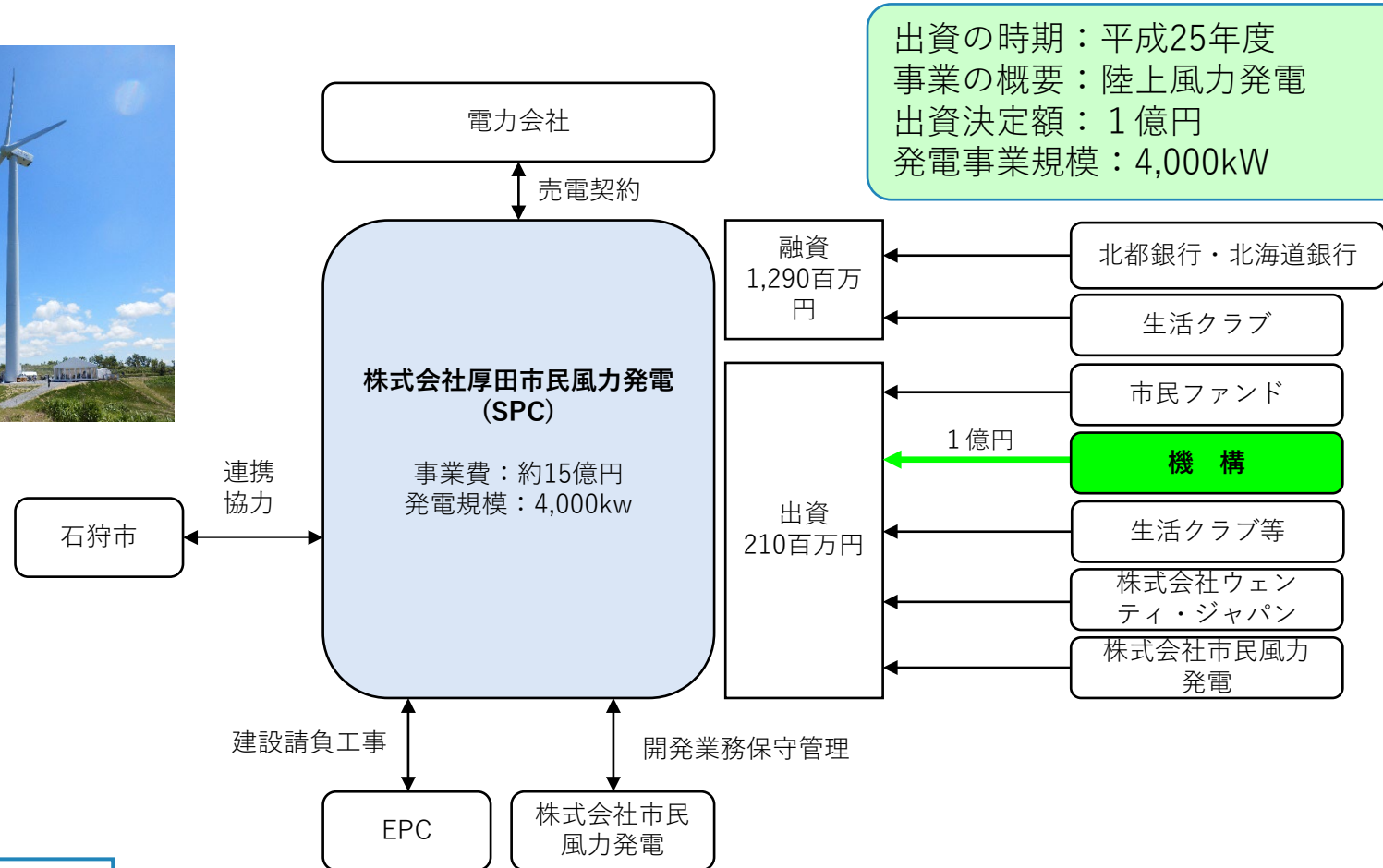


事業の特徴

- 秋田県は豊富な森林資源を有しているものの、特に県南部では積雪によるまがり材等が多く、間伐等による隣地残材も未利用のまま大量に蓄積。
- 本事業は、これら地元未利用材を活用するため、林業者やステークホルダーと連携することで、適正な森林管理、地元林業や関連産業の活性化にも貢献するもの。
- 本発電所における新規雇用だけでなく、関連産業等、幅広い地域経済活性化効果を創出。
- 機構は、2021年度にEXIT済。

出資事例

【EXIT済】北海道陸上風力発電事業（石狩市）



出資の時期：平成25年度
 事業の概要：陸上風力発電
 出資決定額：1億円
 発電事業規模：4,000kW

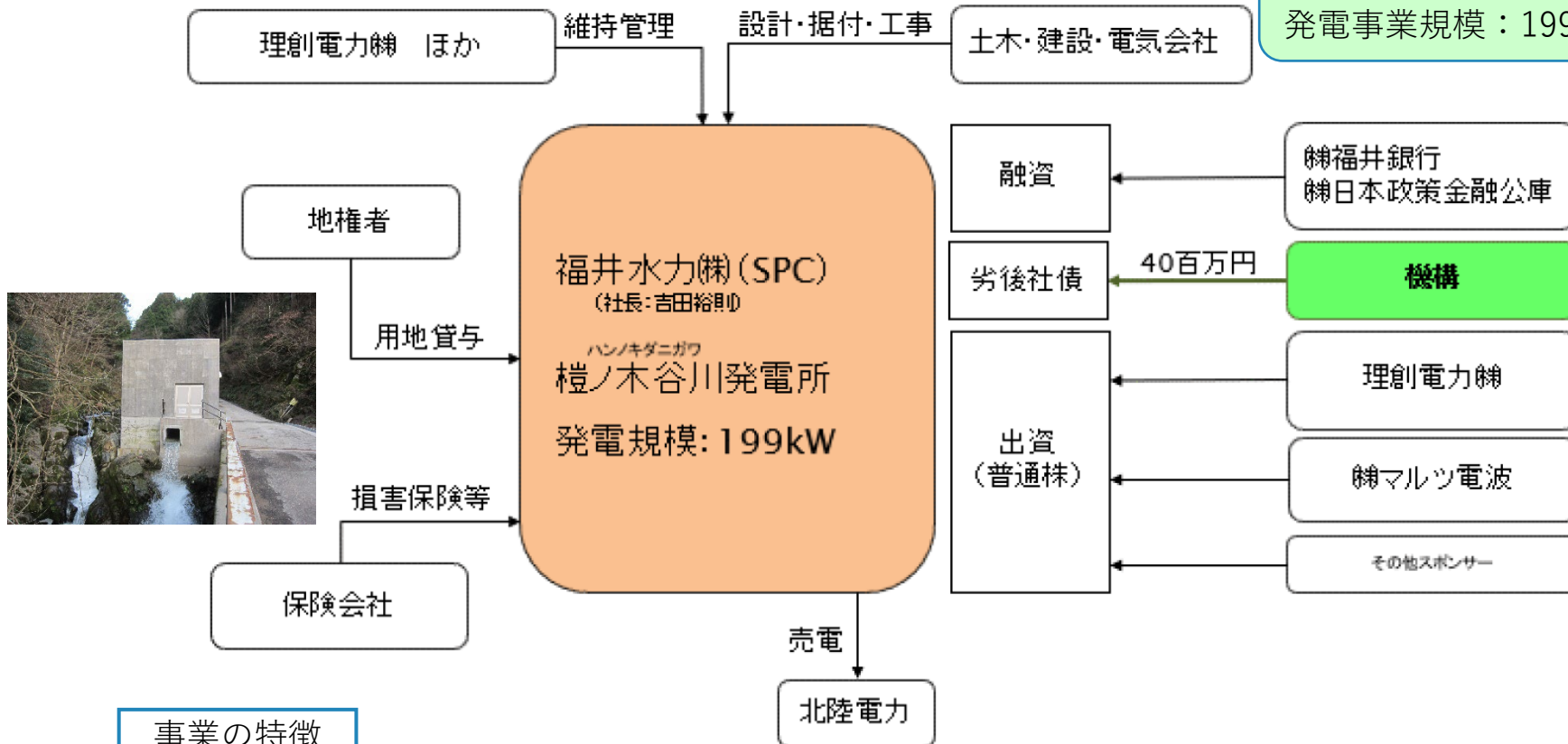
事業の特徴

- 本事業より得られる売電収入の一部は、石狩市（約5.7万人）において設立された「環境まちづくり基金」を通じて、地域の環境保全に活用されている。
- 市民ファンドを通じて市民からの出資を募り、収益還元することで地域貢献に期待。
- 本事業によるCO2削減効果は3,854t-CO2/年を想定している。
- 機構は、2023年度にEXIT済。

出資事例

福井県小水力発電事業（坂井市）

出資の時期：平成29年度
 事業の概要：小水力発電
 出資決定額：0.4億円
 発電事業規模：199kW

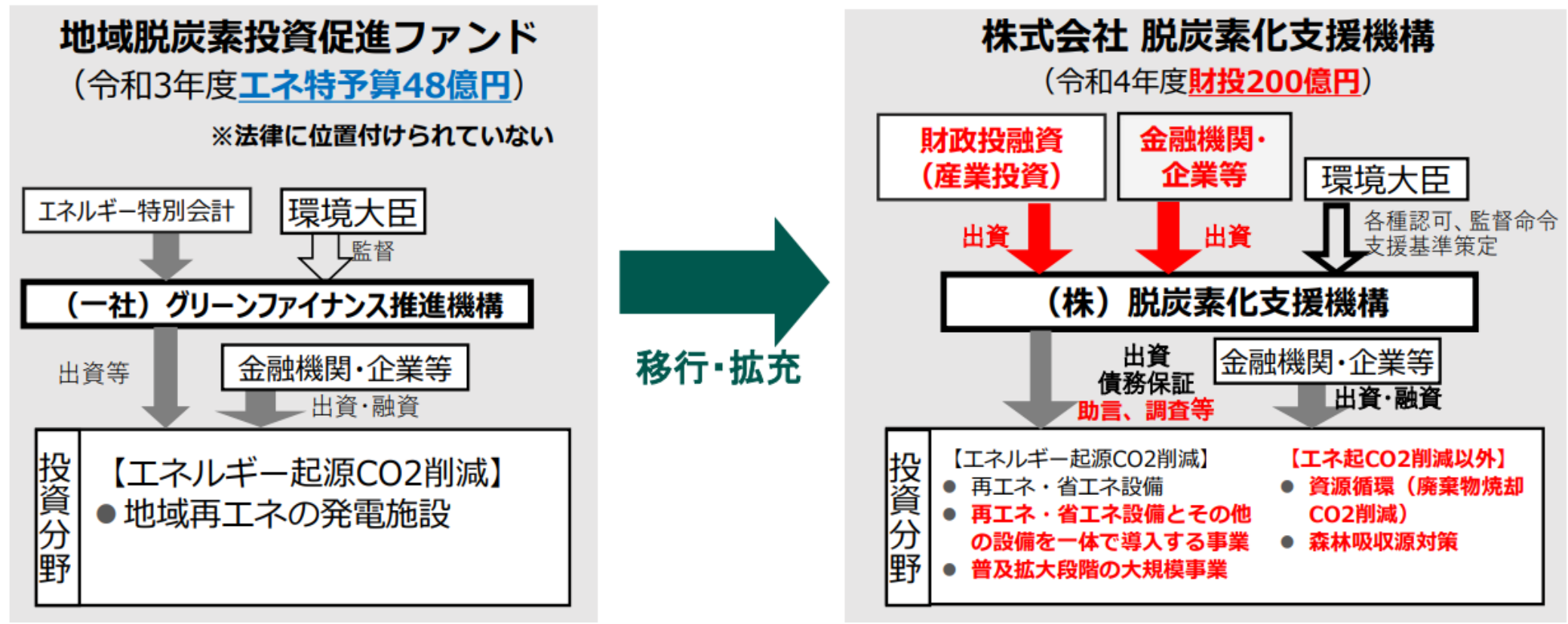


事業の特徴

- 小水力発電において、事業の収益に依拠しファイナンスを組む例は、国内でほとんど例のない試みであり、本事業に出資することで、民間主導の中小水力発電事業への後押しとなることを期待。
- 本事業を実施する坂井市（約9.0万人）の竹田地区は、坂井市として重点的に地域活性化の支援を行っている地域であり、本事業の実現により、地域活性化の一助となる。
- 本事業によるCO2削減効果は673t-CO2/年を想定している。

(参考) グリーンファンドから(株)脱炭素化支援機構への移行 (令和4年度)

- 脱炭素化支援機構は、前身となるグリーンファイナンス推進機構から体制を移行し、ノウハウを継承しつつ、民間企業からの出資により民間目線のガバナンスも取り入れ、投資対象分野や規模等を拡大。
- 特に、地域の再生可能エネルギー案件などによる地域の脱炭素化支援だけでなく、日本全体の脱炭素化の加速にも貢献。
- グリーンファイナンス推進機構は、今後、新規の投資決定は行わない。(既存の出資案件の株式等を順次処分したうえで、解散・廃止する予定。)



今後の対応について（令和8年3月末時点）



- 現状、EXITに至っていない案件は16件である。
- これまでの経験を踏まえ、EXITに向けてモニタリングを実施していく。
- 基金の残額は、支援決定済案件への資金実行、モニタリング経費、人件費や賃借料等の管理費に使用。
- 全ての案件のEXITが終わり次第、基金を解散し、国庫に返納する。

出資決定年度	発電種別	地域	GF出資額 (コミット額)	出資先（事業者）
H25	洋上風力	茨城県	5.0億円	(株)カイト・パワー・エナジー（SPC）
H26	洋上風力	青森県	5.0億円	むつ小川原港洋上風力開発(株)（SPC）
H28	中小水力	全国	8億円	みらい hidro パワー II 投資事業有限責任組合
H29	バイオガス	北海道	0.7億円	KEHバイオ(株)（SPC）
	小水力	福井県	0.4億円	福井水力(株)（SPC）
H30	陸上風力	北海道	7.2億円	石狩グリーンエナジー(株)（SPC）
	陸上風力	北海道	7.7億円	江差グリーンエナジー(株)（SPC）
	陸上風力	青森県	15.0億円	(未公表)
R1	木質バイオマス	熊本県	2.0億円	(株)日奈久バイオマス（SPC）
	陸上風力	秋田県	20.0億円	白神ウィンド合同会社（SPC）
	小水力	長野県	5.0億円	(未公表)
R3	再生PET樹脂製造 (PETボトルリサイクル)	神奈川県	4.0億円	ペトリファインテクノロジー(株)
	バイオガス	佐賀県	4.95億円	玄海バイオガス発電(株)（SPC）
	バイオガス	神奈川県	1.0億円	さがみはらバイオガスパワー(株)（SPC）
R4	バイオガス	熊本県	4.0億円	エヌエナジー(株)（SPC）
	木質バイオマス	静岡県	2.0億円	富士総業(株)（SPC）

○令和6年12月17日 官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会（第17回）
青木官房副長官

今般のような累積損失が多額に積み上がることは、他の官民ファンドにも起こり得る。各官民ファンド、各主務省庁は、今般の有識者会議での最終報告書（海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）の役割、在り方、経営改善策等に関する有識者委員会最終報告）の内容を十分に認識し、官民ファンドの適切な運営・監督に努めるとともに、**より一層のガバナンス強化に向けて必要な改善に努めていただくことを願います。**

○令和7年12月18日 官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会（第19回）
佐藤官房副長官

公的資金を原資とする官民ファンドは、政策目的の実現のみならず出資の毀損の回避も求められるところ。投資リスク管理や組織体制強化等の取組について、他の機関の取組事例も参考にしながら、**一層のガバナンス向上に向けて積極的に取り組まれない。**

モニタリング体制の強化についての取組

<組織ガバナンスの強化>

○新たな理事の就任

ガバナンス体制強化を目的に、**ファイナンス及びストラクチャード・ファイナンスに詳しい理事を新たに迎え**、ガバナンスの強化を図っている。

<投資リスク管理>

○リスクカテゴリーによる管理

プロジェクトの開発進捗状況をベースに、各案件を5段階のリスクカテゴリーで管理し、リスクカテゴリーが高い案件については、毎年度「対処方針」を策定し理事会に報告。全案件について、四半期毎にリスクカテゴリーの見直しを実施し、案件の状況に応じて、柔軟に管理体制を変化させる仕組みとしてる。

○モニタリング定期報告の頻度の変更

理事会への**モニタリング定期報告の頻度を従来の【6カ月毎】から【3カ月毎】に増加**するとともに、案件に重大な事象が発生した場合は、速やかに、理事会宛報告を実施。

<今後の課題認識>

官民ファンド関係閣僚会議等の議論を踏まえ、更なるガバナンス強化に向けて、他のファンドでの取組を参考にしつつ、継続的に見直しを行う。



基金の保有割合について



○令和5年度「基金の点検に係る行革外部有識者ヒアリング」における指摘

- ・新たな出資を行わないにも関わらず、保有割合が「1」を超えているのには疑義がある。
- ・本機構を運営するために、保有割合が「1」を超え、予備的に保有する必要がある費用については、基金シート上の保有割合の算定に含めた上で計算するなど保有根拠を明確にすべき。

<対応状況>

以下のとおり、基金事業に要する費用の保有根拠を明確にし、保有割合「1」を超えない水準としている。

①今後の出資見込額

※資材高騰等による事業総額の増大に伴う出資決定済案件のコミット枠の増加額を含む

②今後要する管理費

<今後の課題認識>

基金事業に要する費用について、以下の状況も踏まえ、保有割合「1」を超えない範囲で調整の必要性。

・官民ファンド幹事会等での議論を踏まえ、また資材高騰等の影響から、モニタリングについてはより注力する必要がある一方、対象案件が減少していく中で、（モニタリングに係る）経費については適時精査を行い、必要額を基金に保有していく必要があるのではないか。

・使用見込みのない額については国庫へ返納

※R6年度：52億円程度を国庫返納 R7年度：10億円程度を国庫返納

<参考> 補助金等の交付により造成した基金等に関する基準（平成18年8月15日閣議決定）

保有割合 = 直近年度末の基金額 ÷ (貸付残高 + 貸付見込額 - 回収見込額 + 管理費)

投資実績について



- 「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議」及び「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会」を毎年度開催し、官民ファンドの運営状況の検証を実施。
- 上記において、EBPMの観点から、累積損益等のKPI（5年ごとのマイルストーン）を設定し、検証を実施し、有識者等からご意見をいただいている。
- 事業の透明性の観点から、引き続き、官民ファンド幹事会等の要請に基づき、EXITの状況、財務状況、経費の主な内訳等について、報告・検証を実施。

累積損益 (億円)	目標	実績
令和5年度末 (マイルストーン)	▲17	▲16.9
令和10年度末 (マイルストーン)	▲17	—
令和15年度末 (マイルストーン)	▲9	—
令和19年度末 (マイルストーン)	1	—

別紙4-2 KPIの修正について

地域脱炭素投資促進ファンド事業
(一社)グリーンファイナンス推進機構

- 現行のKPI等 (R5年10月幹事会作成)

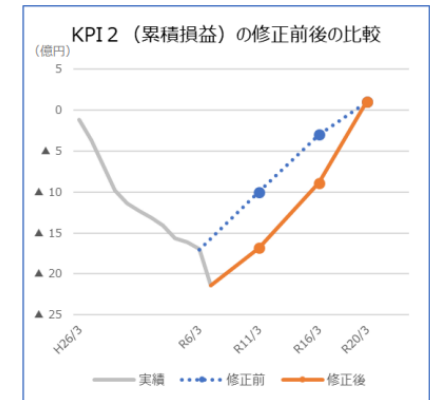
			R11/3 (MS)	R16/3 (MS)	R20/3 (KPI)	
KPI 1-1	政策目的	年間CO2削減量の合計量 (累積)	t-CO2/年	4,740,713	10,054,533	14,305,589
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	20	20	20
KPI 1-3	呼び水	倍率 (出融資の合計)	(倍)	11.9	11.9	11.9
		出資のみ	(倍)	1.7	1.7	1.7
		誘発額 (出融資の合計)	(億円)	1,915	1,915	1,915
		出資のみ	(億円)	270	270	270
KPI 2	累積損益		(億円)	▲10	▲3	1

- 修正後のKPI等

			R11/3 (MS)	R16/3 (MS)	R20/3 (KPI)	
KPI 1-1	政策目的	年間CO2削減量の合計量 (累積)	t-CO2/年	4,740,713	10,054,533	14,305,589
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	20	20	20
KPI 1-3	呼び水	倍率 (出融資の合計)	(倍)	11.9	11.9	11.9
		出資のみ	(倍)	1.7	1.7	1.7
		誘発額 (出融資の合計)	(億円)	1,915	1,915	1,915
		出資のみ	(億円)	270	270	270
KPI 2	累積損益		(億円)	▲17	▲9	1

- 修正の理由等

		上記修正の理由及び修正後の各値の考え方
KPI 1-1	政策目的	—
KPI 1-2	エコシステム	—
KPI 1-3	呼び水	—
KPI 2	累積損益	令和6年度、新型コロナウイルスの感染拡大、ロシア・ウクライナ情勢等に起因したワイドショックの影響により、機構が出資するプロジェクトにおいて想定外の出資元本の毀損が発生し令和6年度の実績が計画比下振れ。機構は、令和5年度より新規の出資決定を行っていないことから、令和7年度に既存の出資決定済案件について、出資実行時期、EXIT時期、経費等の精査を行い、改めてシミュレーションを実施したものを。



(注) 実績以外は、MS検証年度の数値のみ使用して作成。

課題／目的

- 脱炭素社会創出に向けては、巨額の追加投資が必要であり、民間資金の活用が不可欠。民間資金による脱炭素投融資を促進し、地域での資金循環を円滑化すること等により、脱炭素化と地域活性化の同時実現を図る。

インパクト

- 地域において再エネを支援することにより、地球温暖化対策のための投資を促進し、二酸化炭素の排出削減を推進する

2050年カーボンニュートラル達成

インプット

【令和6年度末基金残高】 7,147.5百万円
(令和4年10月で新規の出資決定事業を終了しており、令和4年度以降は基金造成なし)

アクティビティ

一定の採算性・収益性が見込まれるものの、リードタイムや投資回収期間が長期に及ぶこと等に起因するリスクが高く、民間資金が十分に供給されていない脱炭素化プロジェクトに民間資金を呼び込むため、これらのプロジェクトを「出資」により支援することで、GHG削減及び地域の活性化に資する事業の実現に寄与する。

アウトプット

脱炭素化プロジェクトの創出

アウトカム

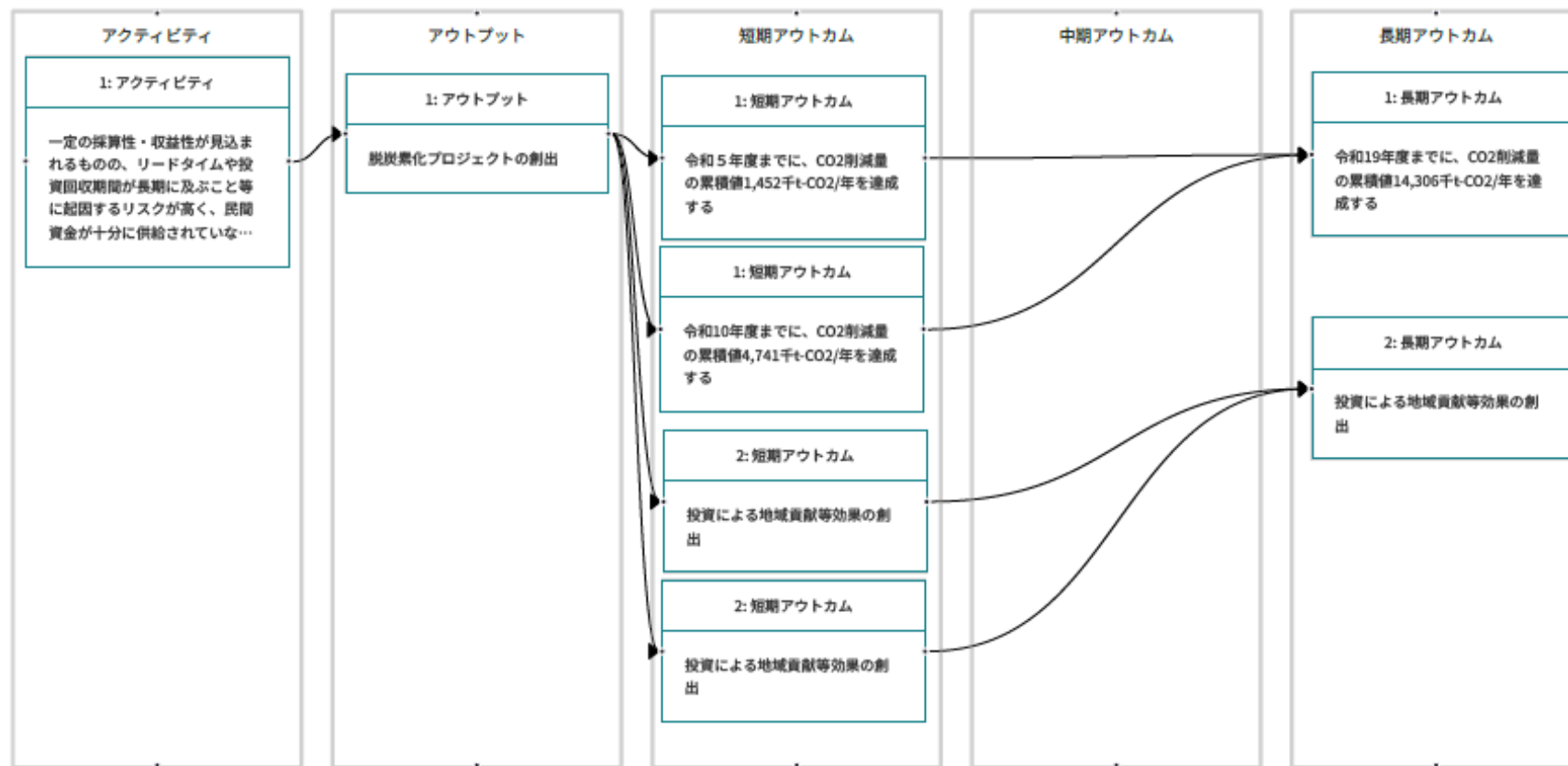
- 短期 ①令和5年度までに、CO2削減量の累積値1,452千t-CO2/年を達成する
令和10年度までに、CO2削減量の累積値4,741千t-CO2/年を達成する
②投資による地域貢献等効果の創出
- 長期 ①令和19年度までに、CO2削減量の累積値14,306千t-CO2/年を達成する
②投資による地域貢献等効果の創出

(参考) R7年度基金シート①

令和7年度の実績については、交付要領により毎年度6月末の提出になっているため、参考までに昨年度の基金シートを抜粋。

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



(参考) R7年度基金シート②



令和7年度の実績については、交付要領により毎年度6月末の提出になっているため、参考までに昨年度の基金シートを抜粋。

収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2022	2023	2024	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高		15,319,499	12,508,197	12,176,950	7,147,511	6,897,613
収入	国からの資金交付額	1,000,000	0	--	--	--
	運用収入	367,740	127,817	895,042	140,666	463,533
	(うち国費相当額)	367,740	127,817	895,042	140,666	463,533
	事業収入	735,269	82,533	170,153	1,032,400	329,319
	(うち国費相当額)	735,269	82,533	170,153	1,032,400	329,319
	その他	5,559	2,952	1,820	--	3,444
	合計額	2,108,568	213,302	1,067,015	1,173,066	796,296
支出	事業費	513,642	481,823	772,428	236,702	589,298
	管理費	208,379	62,726	120,266	169,494	130,457
	(管理费率)	28.9%	11.5%	13.5%	41.7%	18.1%
	(うち基金設置法人の事務費)	54,713	16,098	29,240	80,308	33,351
	(うち基金設置法人の人件費)	153,667	46,627	91,026	89,186	97,107
	合計額	722,022	544,549	892,694	406,196	719,755
国庫返納額		4,197,849	0	5,203,760	1,016,768	--
その他返納額		0	0	--	--	--
当年度末基金残高		12,508,197	12,176,950	7,147,511	6,897,613	6,974,154
(うち国費相当額)		12,508,197	12,176,950	7,147,511	6,897,613	6,974,154
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	0	0	--	--	--
	人件費	0	0	--	--	--
	合計額	0	0	--	--	--

(参考) R7年度基金シート③



令和7年度の実績については、交付要領により毎年度6月末の提出になっているため、参考までに昨年度の基金シートを抜粋。

保有割合

保有割合	0.98	①保有割合の分子（保有基金額等）	6,130,742,635	②保有割合の分母（基金事業に要する費用）	6,261,494,000					
	①保有基金額等の内容	保有基金額等の内容＝直近年度末の基金額（7,147.5百万円）－国庫返納予定額（1,016.8百万円）								
	②基金事業に要する費用の内容	基金事業に要する必要の内容＝①令和7年度以降出資見込額（3,191.7百万円）＋②令和7年度以降要する管理費（1,014百万円）＋③基金年度終了時期の延長に伴う管理費（400百万円）＋④資材高騰等による事業総額の増大に伴う出資決定済案件のコミット枠の増加（見込）額（1,600百万円）								
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方（計算式・内容）	（上記①が該当） ①1,250百万円＋②3,075百万円＋③3,560百万円＋④4,306百万円＋⑤1,300百万円＋⑥3,650百万円＋⑦3,150百万円＋⑧2,000百万円＋⑨995百万円＋⑩600百万円－⑪9,488百万円－⑫11,206百万円								
	事業見込みに用いた指標の積算根拠	①平成25年度出資決定額 ②平成26年度出資決定額 ③平成27年度出資決定額 ④平成28年度出資決定額 ⑤平成29年度出資決定額 ⑥平成30年度出資決定額 ⑦令和1年度出資決定額 ⑧令和2年度出資決定額 ⑨令和3年度出資決定額 ⑩令和4年度出資決定額 ⑪平成25年度から令和4年度までの出資決定案件の出資未実行額のうち、出資取下額、出資決定変更額及び案件EXIT時出資未実行額の合計 ⑫令和6年度までの出資実行額								
	事業見込みに用いた指標の直近における実績	令和6年度の事業費の実績は772百万円。								
使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上事業実績がない基金	無	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無	④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無
	保有割合が「1」を上回り、③で「無」とした場合、その理由	--								
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果	--								
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由	--								



石綿健康被害救済基金

外部有識者会合 説明資料

令和8年5月15日

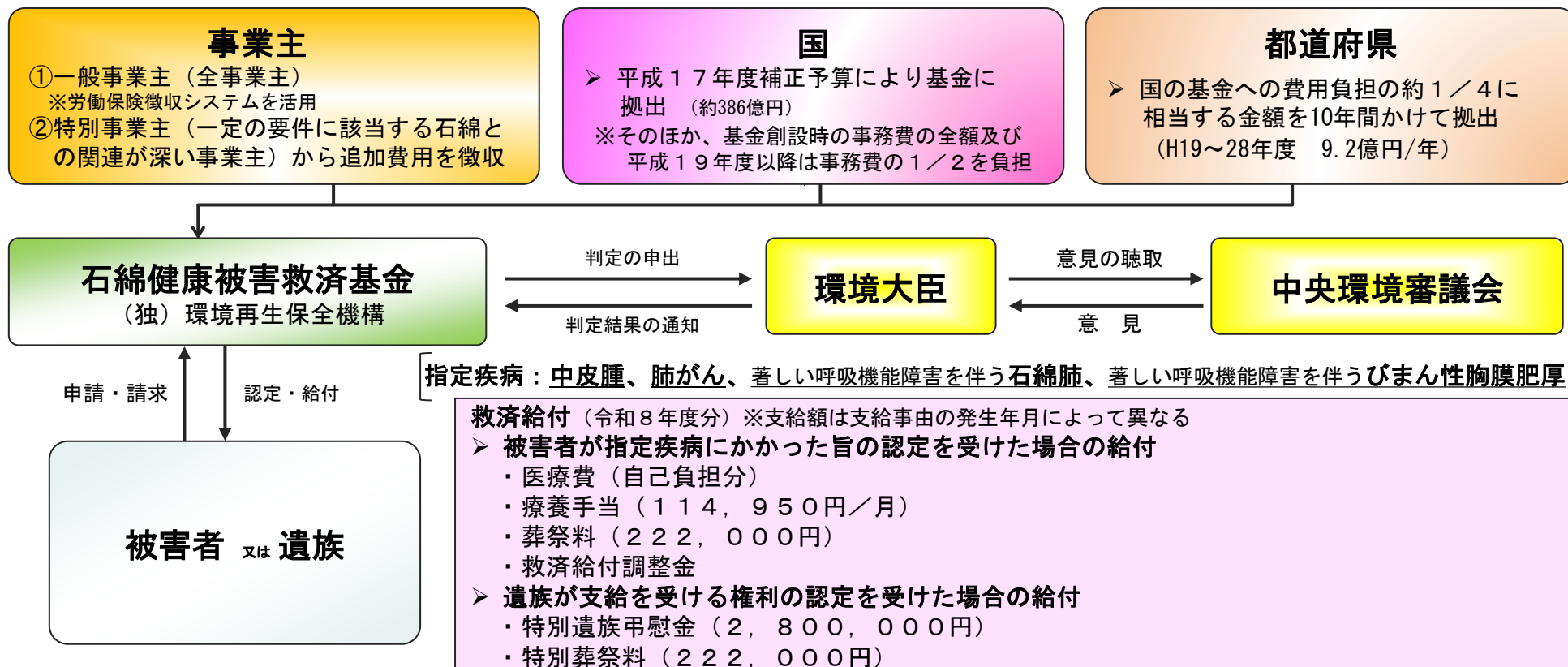
環境省 大臣官房 環境保健部 企画課 石綿健康被害対策室

石綿による健康被害の救済に関する法律の仕組み

目的：石綿による健康被害の特殊性にかんがみ、石綿による健康被害に係る被害者等の迅速な救済を図る。

施行日：基金の創設	平成18年 2月10日
救済給付・特別遺族給付金の支給	平成18年 3月27日
事業者からの費用徴収	平成19年 4月 1日
医療費等の支給対象期間の拡大等（法改正）	平成20年12月 1日
指定疾病の追加（政令改正）	平成22年 7月 1日
特別遺族弔慰金の請求期限の延長（法改正）	平成23年 8月30日
一般拠出金率の改定（告示改正）	平成26年 4月 1日
特別遺族弔慰金の請求期限の延長（法改正）	令和 4年 6月17日
療養手当等の定期改定の導入（政令改正）	令和 8年 4月 1日

労災補償等による救済の対象とならない者に対する救済給付



※「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」に基づく被認定者には、上記救済給付とは別途、同法に基づく給付金が支給される。

※上記のほか、労災補償を受けずに死亡した労働者の遺族に対する特別遺族給付金（厚労省所管分）がある。

○選定理由

平成17年度から長期にわたって実施している事業であり、事業成果等について検証する必要があるため。

○想定される論点

- 石綿による健康被害の迅速な救済のため、効果的・効率的な事業運営がされているか。
- EBPMの観点から成果目標等の指標が適切に設定されているか。

1. 背景

2. 本事業の概要

3. 成果目標などの設定

(参考) 行政事業レビューシート

石綿（アスベスト）とは

- 天然の鉱物繊維。熱、摩擦、酸やアルカリにも強く丈夫で変化しにくいという特性を持ち、しかも安価。『奇跡の鉱物』や『魔法の鉱物』と呼ばれ、我が国では、**大量に輸入**されていた。
- 多様な用途があり、8割以上は建材（吹き付け材、保温・断熱材、スレート材など）。他に摩擦材（自動車のブレーキ部品など）、シール断熱材などに使用された。



吹き付け材



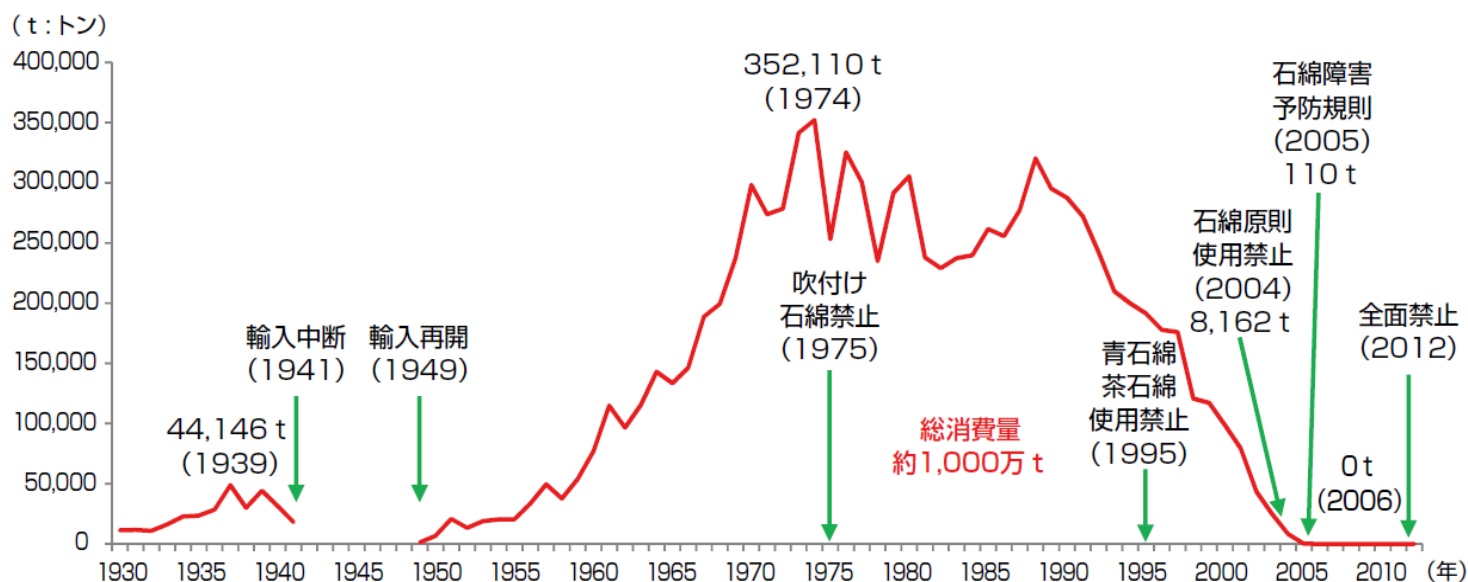
保温・断熱材



スレート材

- **石綿の発がん性が問題**となり、我が国では、法規制により**新たな石綿製品等の製造・使用等は禁止**。

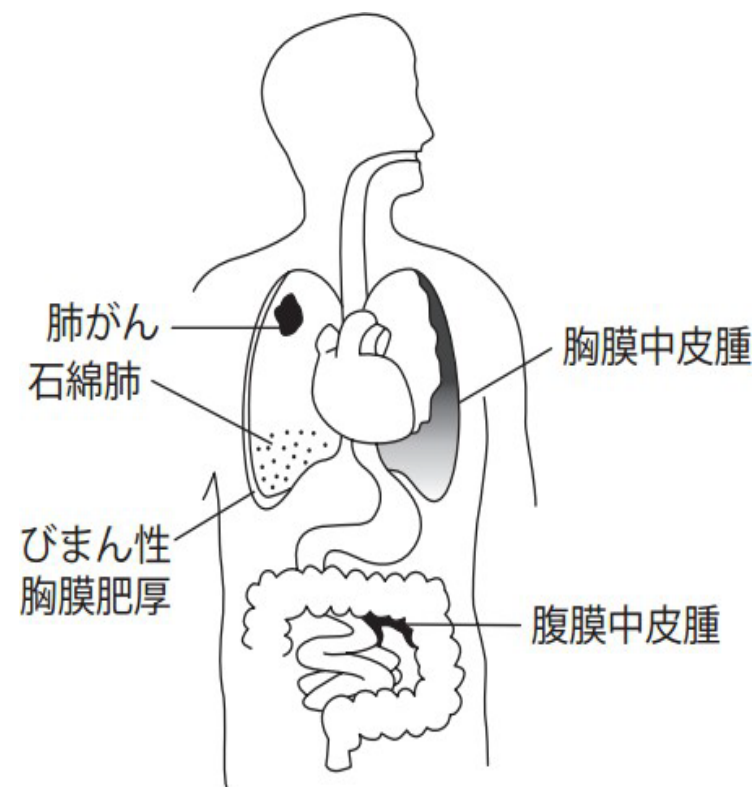
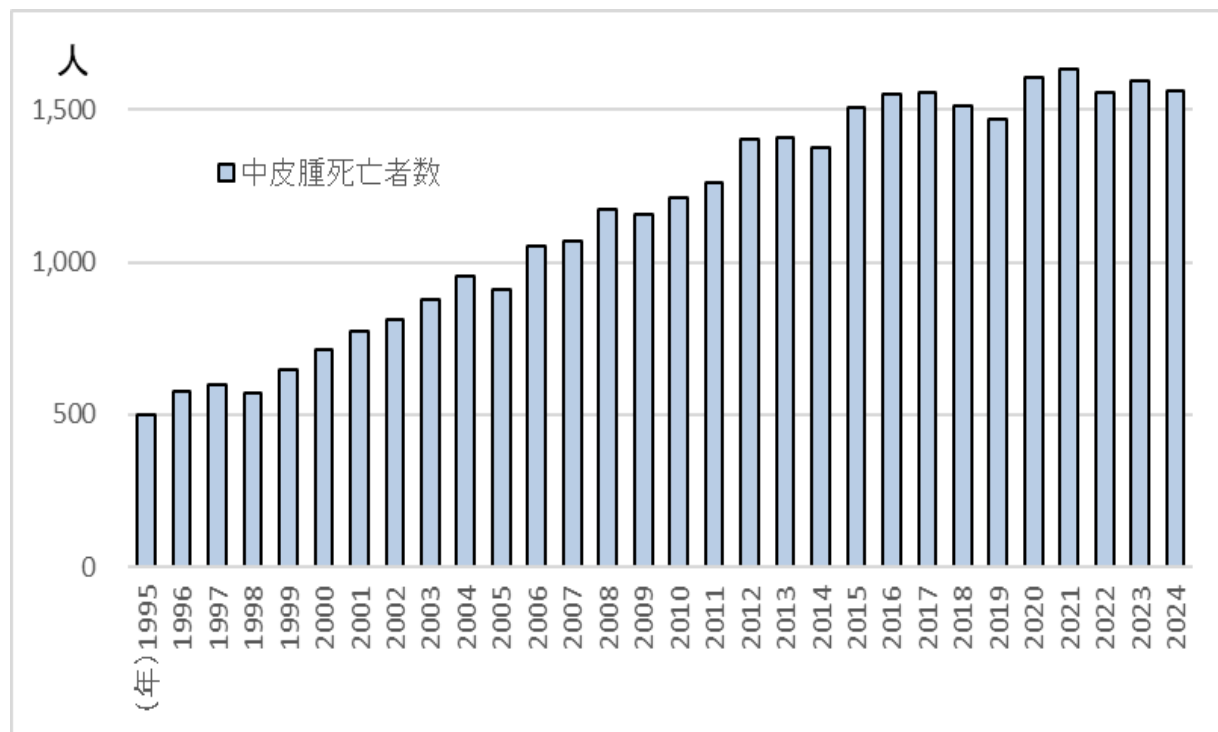
（参考）わが国の石綿輸入量の推移と法的規制の歴史



石綿による健康被害

- 石綿繊維は丈夫で変化しにくい性質のため、一度肺に吸い込むと、**組織内に留まり石綿関連疾患（右図）を引き起こす**ことがある。
- 石綿関連疾患は、ばく露から発症までの**潜伏期間が30～40年**と非常に長い一方、発症すると**1、2年で死亡**するケースも多い重篤な疾患である。
- 人口動態統計によると、**中皮腫による死亡数**は1995年の500人から、2024年には1,562人と**3倍以上**に増加している。

(参考) 石綿によって起こる主な疾患と部位



1. 背景

2. 本事業の概要

3. 成果目標などの設定

(参考) 行政事業レビューシート

環境省における石綿健康被害対策

- 平成17年、兵庫県尼崎市の株式会社クボタの工場周辺住民が、中皮腫に罹患していることが明らかになり、社会問題化（クボタショック）。
- 政府としては、関係閣僚会合による議論を重ね、同年12月に「アスベスト問題に係る総合対策」を取りまとめ。
- 総合対策を受け、環境省としては、労災補償等の対象とならない石綿健康被害の救済制度や建築物の解体作業における飛散防止対策の強化等を実施。

<職業性でない石綿健康被害を巡る動き>

年月	出来事
平成17年6月	「クボタショック」 (株)クボタが、兵庫県尼崎市の旧神崎工場周辺住民が中皮腫に罹患していることを公表。
平成17年7月～	「アスベスト問題に係る関係閣僚による会合」での議論
平成17年12月	「アスベスト問題に係る総合対策」 ・<u>隙間のない健康被害者の救済</u> ・今後の被害を未然に防止するための対応 ・国民の有する不安への対応

<環境省における主な石綿健康被害対策>

- 労災補償等の対象とならない石綿健康被害の救済
(石綿健康被害救済法)
※平成18年3月から給付を開始
- 建築物の解体作業における石綿飛散防止対策の強化
(大気汚染防止法)
- 石綿含有廃棄物等の適正な処理の推進
(廃棄物処理法)

石綿健康被害救済制度の認定状況

【指定疾病別の認定状況（施行前死亡者を除く。）（件）】

	平成 18年 度	19年 度	20年 度	21年 度	22年 度	23年 度	24年 度	25年 度	26年 度	27年 度	28年 度	29年 度	30年 度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	合計
中皮腫	627	525	571	572	601	572	684	620	557	656	773	779	904	756	563	1,030	780	886	968	13,424
肺がん	172	117	144	140	119	112	114	153	119	130	132	137	172	176	97	235	233	221	200	2,923
石綿肺	-	-	-	-	5	4	8	4	3	0	6	6	3	2	3	1	1	5	0	51
びまん性 胸膜肥厚	-	-	-	-	9	16	15	12	7	18	22	19	34	23	20	21	27	25	17	285
計	799	642	715	712	734	704	821	789	686	804	933	941	1,113	957	683	1,287	1,041	1,137	1,185	16,683

【施行前死亡者の認定状況（件）】

計	1,587	324	485	628	106	73	317	35	13	11	17	10	13	12	8	22	16	6	4	3,687
---	-------	-----	-----	-----	-----	----	-----	----	----	----	----	----	----	----	---	----	----	---	---	-------

1. 背景

2. 本事業の概要

3. 成果目標などの設定

(参考) 行政事業レビューシート

課題

- 長期にわたって実施している事業であり、直近令和5年度に基金の公開による点検を実施したが、その後の事業成果等について検証する余地がないと言い切れないため。

事業の目的である石綿による健康被害の迅速な救済のため、効果的・効率的な事業運営が必要。

インパクト

- 石綿による健康被害の特殊性にかんがみ、石綿による健康被害を受けた者及びその遺族に対し、医療費等を支給するための措置を講じることにより、石綿による健康被害の迅速な救済を図る。

より迅速に救済給付が届く

インプット

【予算額】

国：平成17年度補正予算 約386億円

都道府県：平成19～28年度 9.2億円/年×10年

事業主：一般事業主 率1000分の0.02（労働保険料と併せて納付）（毎年）

特別事業主 一般拠出金とは別に負担する拠出金（毎年）

アクティビティ

石綿による健康被害を受けた者及びその遺族のうち、労災補償制度等の対象とならない者に対して、医療費等の救済給付を行う。

アウトプット

石綿による健康被害を受けた者及びその遺族に対する経済的負担を軽減するため、医療費等の支給を行う。（毎年度の達成度は100%を目指す。）

アウトカム

短期：申請から認定・不認定決定までの速やかな処理（平均処理日数は2024年度以降は131日とする。）第5期中期目標の策定時の見直しによる。

長期：被認定者から請求のあった医療費等における速やかな給付（平均支給日数は17日以内を目標とする。）

1. 背景

2. 本事業の概要

3. 成果目標などの設定

(参考) 行政事業レビューシート

2025年度基金シート 環境省

石綿健康被害救済基金

基本情報

組織情報	府省庁	環境省				
	事業所管課室	環境省 大臣官房 環境保健部 企画課 石綿健康被害対策室				
	作成責任者	鈴木貴士				
	その他担当組織	-				
基本情報	予算事業ID	Q17942	基金シート番号	2004	枝番	-
	基金の名称	石綿健康被害救済基金				
	基金の造成法人等の名称	独立行政法人環境再生保全機構	法人形態	独立行政法人		
	造成法人等の選定方法及び選定理由等	石綿による健康被害の救済に関する法律第31条により、石綿健康被害救済基金を独立行政法人環境再生保全機構に設けることとなっているため。				
	造成法人等の適格性	事業の目的である石綿による健康被害の迅速な救済のため、効果的・効率的な事業運営に努め適切に実施されている。				
	基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	石綿健康被害救済事業交付金交付要綱第12条に基づき、独立行政法人環境再生保全機構からの報告について、年1回書面審査を行い、適切に実施されていることを確認した。				
運営形態	取崩し型	事業形態	その他			
関連事業	-					

レビューシート

概要・目的	事業の目的	石綿による健康被害の特殊性にかんがみ、石綿による健康被害を受けた者及びその遺族に対し、医療費等を支給するための措置を講じることにより、石綿による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。			
	現状・課題	<p>石綿健康被害救済制度の申請件数は年々増加しており、石綿健康被害者の迅速な救済のために基金を安定的に運営し、事業を着実に進めていく必要がある。</p> <p>【石綿健康被害救済制度申請件数】 平成29年度：1,189件、平成30年度：1,303件、令和元年度：1,334件、令和2年度：1,190件、令和3年度：1,571件、令和4年度：1,406件、令和5年度：1,308件、令和6年度：1,337件（速報値） （上記申請件数の出典元：環境再生保全機構【石綿健康被害救済制度運用に係る統計資料】）</p>			
	事業の概要	石綿による健康被害を受けた者及びその遺族のうち、労災補償制度等の対象とならない者に対して、医療費等の救済給付を行う。			
	事業概要URL	https://www.env.go.jp/air/asbestos/index.html			
	基金方式の必要性	基金事業の種類	その他		
	該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）	本救済制度は、石綿が長期間にわたって我が国の経済活動全般に幅広くかつ大量に使用されてきた結果、多数の健康被害が発生してきている一方で、石綿に起因する健康被害については長期にわたる潜伏期間があって因果関係の特定が難しく現状では救済が困難であるという特殊性にかんがみ、石綿による健康被害者であって労災補償による救済の対象とならない者を対象とし、事業者、国及び地方公共団体が全体で費用負担を行い、石綿による健康被害者の間に隙間を生じさせないよう迅速かつ安定した救済制度を実現しようとするものである。したがって、基金による弾力的かつ安定的な支援が不可欠である。			
事業開始年度	2005				
終了予定時期	基金事業の終了予定時期	--			
	補足理由	法律を受けて実施される事業であって事業を終了する時期について法律に特段の定めがないため石綿によるすべての健康被害者の救済を図る観点から石綿による健康被害を巡る状況を踏まえた上で、定期的に事業の効果を検証していく。			
	期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由	--			
	基金事業の新規申請受付終了時期	--			
	補足理由	法律を受けて実施される事業であって事業を終了する時期について法律に特段の定めがないため			
	期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由	--			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	石綿による健康被害の救済に関する法律	平成十八年法律第四号	第三十一条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	--	--			
備考	-				

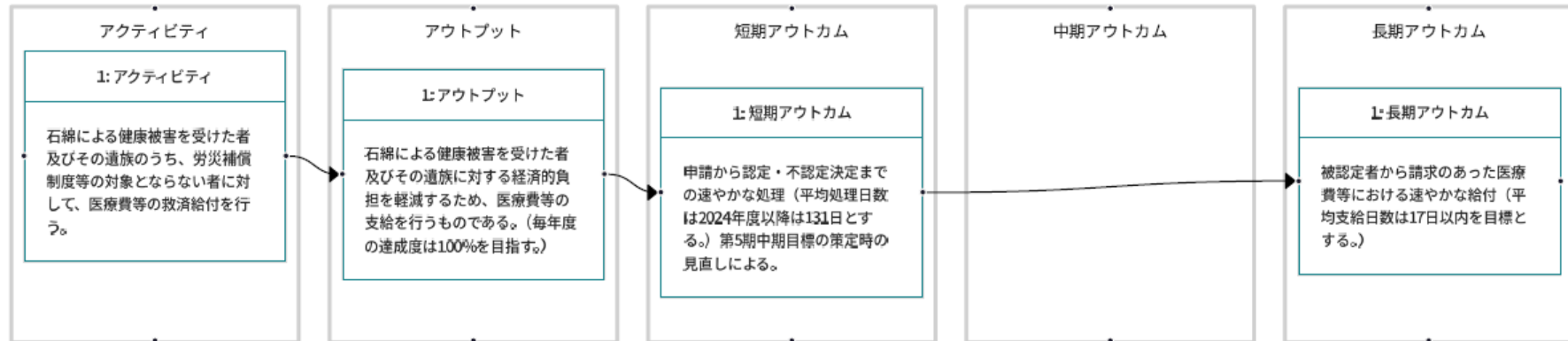
レビューシート

基金経過

基金の造成の経緯	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2005	2005	直接交付	一般会計	補正（第1号）	
	原資となった資金の名称		-			
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) 環境保健対策推進費 (目) 石綿健康被害救済事業交付金			
	国費額（単位：千円）		38,608,792	補助金適正化法適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	-	事業名	-	
基金への予算措置（管理費のみの予算措置を除く）	基金の分類	基金への新たな予算措置は3年程度として、成果目標の達成状況を見て、次の措置を検討する事業				
	直近の予算措置年度	2005				
	予算措置理由及び成果目標の達成状況・検証結果	法第31条に基づき、救済給付の支給に要する費用（当該支給の事務の執行に要する費用を除く。）に充てるため交付したもの				
	次回予算措置検討年度	未定				
国庫返納の経緯	年度	国庫返納額 (単位：千円)	理由			
	--	--	--			
基金事業のこれまでの取組とその成果、過去に実施した見直しの概要	石綿による健康被害を受けた者及びその遺族のうち、労災補償制度等の対象とならない者に対して、医療費等の救済給付を行っており、これまでに、42,618件（令和7年3月末時点）の支給を行っている。					
補助金適正化法施行令第4条2項各号で定める事項	基金が解散した場合において、残余財産があるときは、国が機構に交付した基金の造成に必要な経費の全部又は一部に相当する金額を国に納付しなければならない。 (平成17年度石綿健康被害救済事業交付金交付要綱)					

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	石綿による健康被害を受けた者及びその遺族のうち、労災補償制度等の対象とならない者に対して、医療費等の救済給付を行う。				
アウトプット	活動目標	石綿による健康被害を受けた者及びその遺族に対する経済的負担を軽減するため、医療費等の支給を行うものである。(毎年度の達成度は100%を目指す)	活動指標	救済給付の支給割合(支給件数/請求件数) ・令和3年度 (【支給】33,448件/【請求】33,448件) ・令和4年度 (【支給】37,887件/【請求】37,887件) ・令和5年度 (【支給】37,013件/【請求】37,013件) ・令和6年度 (【支給】42,618件/【請求】42,618件)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-	アウトカムを複数段階で設定できない理由	-	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績/成果実績(%)	100	100	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	対象となる疾患が重篤であることを鑑み、迅速な認定処理を図る。				
短期アウトカム	成果目標	申請から認定・不認定決定までの速やかな処理(平均処理日数は2024年度以降は131日とする。)第5期中期目標の策定時の見直しによる。	成果指標	石綿救済法に基づく認定業務(療養者等からの医療費等の申請に対する認定・不認定)の平均処理日数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	石綿健康被害救済制度運用に係る統計資料(出典:独立行政法人環境再生保全機構)	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-	アウトカムを複数段階で設定できない理由	-	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(日)	122	122	131	131
	活動実績/成果実績(日)	162	173	111	--
	達成率(%)	75.3	70.5	118	--

レビューシート

↓ 後続アウトカム
へのつながり

迅速に医療費等の給付が行われることにより、石綿による健康被害を受けた者及びその遺族における経済的負担が軽減される

長期アウトカム	成果目標	被認定者から請求のあった医療費等における速やかな給付（平均支給日数は17日以内を目標とする。）					成果指標	救済給付に係る支給日数 （※成果実績が目標値を達成する場合は、100%とする。）				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-						実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	石綿健康被害救済制度運用に係る統計資料（出典：独立行政法人環境再生保全機構）			
定性的なアウトカム目標を設定している理由	-						アウトカムを複数段階で設定できない理由	-				

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	最終目標年度 2033年度
	当初見込み/目標値(日)	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
活動実績/成果実績(日)	16	17	16	--	--	--	--	--	--	--	--
達成率(%)	106.3	100	106.3	--	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	-
	URL	-
	該当箇所	-

収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2022	2023	2024	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高		76,893,403	75,815,860	74,958,379	73,938,195	73,359,551
収入	国からの資金交付額	0	0	0	0	-
	運用収入	26,503	46,269	147,058	248,992	248,992
	(うち国費相当額)	3,702	5,862	17,015	25,576	22,579
	事業収入	3,531,661	3,710,335	3,738,928	4,314,507	4,314,507
	(うち国費相当額)	0	0	0	0	0
	その他	139,200	189,863	313,966	214,343	214,343
	合計額	3,697,365	3,946,467	4,199,952	4,777,842	4,777,842
支出	事業費	4,774,908	4,803,948	5,220,136	5,356,486	5,785,005
	管理費	0	0	0	0	-
	(管理費率)	0%	0%	0%	0%	-
	(うち基金設置法人の事務費)	0	0	0	0	-
	(うち基金設置法人の人件費)	0	0	0	0	-
	合計額	4,774,908	4,803,948	5,220,136	5,356,486	5,785,005
国庫返納額		0	0	0	-	-
その他返納額		0	0	0	-	-
当年度末基金残高		75,815,860	74,958,379	73,938,195	73,359,551	72,352,389
(うち国費相当額)		10,078,134	9,101,386	8,037,861	7,043,544	6,062,666
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	436,421	461,360	483,524	581,822	483,940
	人件費	392,628	384,285	417,989	503,066	559,986
	合計額	829,049	845,644	901,514	1,084,888	1,043,926

レビューシート

執行の乖離の状況 (単位：千円)	2023 (前々年度)	事業費見込み	4,959,709	事業費	4,803,948
		乖離額	155,761	乖離率	3.1%
	【乖離の理由等】 当初の見込みより認定件数が少なかったため。				
	2024 (前年度)	事業費見込み	5,356,486	事業費	5,220,136
		乖離額	136,350	乖離率	2.5%
	【乖離の理由等】 当初の見込みより認定件数が少なかったため。				

実績

補助等に関する 交付決定実績 (単位：千円) ※ () 内は件数	-													
	交付決定年度	交付決定額				支出年度								
		実績		見込み		2022		2023		2024		2025見込み	2026以降 (見込み)	
	2022実績	(37,887)	4,774,908	(0)	4,960,000	(37,887)	4,774,908	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
	2023実績	(37,013)	4,803,948	(0)	4,959,709	(-)	-	(37,013)	4,803,948	(0)	0	(0)	0	
	2024実績	(42,618)	5,220,136	(0)	4,589,367	(-)	-	(-)	-	(42,618)	5,220,136	(0)	0	
	2025見込み	(-)	-	(0)	5,356,486	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(0)	5,356,486	
	2026見込み	(-)	-	(0)	5,785,005	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(0)

レビューシート

保有割合

保有割合	0.37	①保有割合の分子（保有基金額等）	73,938,195,208	②保有割合の分母（基金事業に要する費用）	197,319,895,413					
①保有基金額等の内容	令和6年度末基金残高									
②基金事業に要する費用の内容	直近3か年の救済給付の支給実績平均 × 想定期間 = (a. 4,775百万円 + b. 4,804百万円 + c. 5,220百万円) ÷ 3か年 × d. 40年									
算出根拠に用いた事業見込みの考え方（計算式・内容）	a.令和4年度の救済給付の支給実績 b.令和5年度の救済給付の支給実績 c.令和6年度の救済給付の支給実績 d.現在の支給実績が40年（石綿ばく露してから発症に至る期間）続くと想定して推計									
事業見込みに用いた指標の積算根拠	【給付の内容】 医療費：自己負担分 療養手当：103,870円/月 葬祭料：199,000円 特別遺族弔慰金：2,800,000円 特別葬祭料：199,000円 救済給付調整金：認定後、指定疾病にて死亡した者が、医療費、療養手当の合計額が、特別遺族弔慰金に満たない場合に、その額まで支給。									
事業見込みに用いた指標の直近における実績	令和7年度の支給実績については、令和7年4月～5月で 134百万円。									
使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	①事業を終了した基金	無	②前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上事業実績がない基金	無	③基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無	④保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	⑤その他使用見込みが低いと判断される基金	無
	保有割合が「1」を上回り、④で「無」とした場合、その理由	-								
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果	-								
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由	-								

点検・評価

基金所管部局による点検・改善結果	点検結果 目標年度における効果測定に関する評価 改善の方向性	石綿による健康被害者の迅速な救済のため、制度運用について適切に実施されている。また、アウトプットについては、申請者に代わって医療機関に対して医学的判定の審議に必要となる資料の提出を求めるなど、判定前から資料の収集に努め、処理日数の縮減を行った。 短期アウトカム目標年度・数値については、独立行政法人環境再生保全機構の第5期中期目標（R6.4.1～R11.3.31）の評価指標において、当該中期目標期間の最終年度までに平均131日以内と設定したもので、前中期目標期間実績の平均値より20%以上短縮したものである。これは、療養中の方及び未申請死亡者の遺族からの認定申請・請求から認定等決定までの処理日数について、救済制度への申請が増加傾向にある中においても、医学的判定に用いられる資料を確実に収集する必要があること等を踏まえて設定したものである。 アウトプットについて、石綿による健康被害者の迅速な救済のため、申請者に代わって医療機関に対して医学的判定の審議に必要となる資料の提出を求めるなど、判定前から資料の収集に努めている。今後も、審議の過程において不足しているとされた資料を更に収集するなどの個別の事情に応じた対応が発生する場合には、引き続き医療機関と緊密に連絡を行うなど、迅速な処理に向けて努力を要する。
外部有識者の所見	<ul style="list-style-type: none"> ・石綿被害の発現は超長期にわたるため、健康被害を受けた人への医療費補助は公共性の高い重要な事業である。基金規模も大きいので、効果的・効率的な事業運営に努めてほしい。 ・制度の運営にあたっては、救済当事者や関係者の声を十分に聞き、分析して改善に生かしてほしい。 ・申請から決定までの所要日数は大幅な改善を目指しているが、最終目標だけでなく中間年度の目標値設定も必要ではないか？また、支払いまでの日数を短縮するための諸方策に関しては、具体的な方策レベルでの指標設定と見直しのサイクルをしっかりと回してほしい。 	
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	中間年度の目標設定の可否を検討し、石綿健康被害の迅速な救済を図るため、引き続き適切な基金の管理・運営に努めること。	
所見を踏まえた改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・御指摘のとおり、本基金は、「救済給付の支給に要する費用」に充てるもので、石綿による健康被害の迅速な救済は重要な事業であり、効果的・効率的な事業運営に努めているところです。 ・制度の運営にあたっては、救済当事者や関係者の声をお伺いしてきたところですが、引き続き丁寧にお伺いして参ります。 ・申請から決定までの所要日数については、新型コロナウイルス感染拡大により、それまで対面で行っていた医学的判定のための審議が遅延したことにより生じた滞留案件が影響しておりましたが、これを解消するため、委員のご協力の下、令和6年7月から9月の審査検討会の回数を増やす取組を行った結果、大幅に改善し、申請から認定・不認定決定までの速やかな処理の目標である平均処理日数131日としていたところ、令和6年度は111日と目標を達成できたところです。 <p>申請から認定・不認定決定、その後の救済給付の支給までは、①から④の4つの段階がありますが、各段階において個別の事情に応じた対応が必要であり、事務の効率化だけでは短縮し得ないため、中間年度の目標を設定することは難しく、個別の案件ごとに注意を払って対応することが最善と考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ご本人又はご遺族からの申請・請求 ②医学的判定を要する事項について、環境再生保全機構（機構）から環境大臣に判定の申出 ③中央環境審議会の意見を聴いたうえで、医学的な判定を行い環境大臣から機構へ判定の結果を通知 ④医学的判定結果に基づいて認定等の可否を決定し、機構から認定等がされた方に、救済給付の支給を開始 <p>御指摘のとおり、支払いまでの日数を短縮することは、石綿による健康被害の迅速な救済に重要であるため、引き続き努めて参ります。</p>	

支出先

支出先上位者リスト（前年度における各ブロックへの支出） （単位：千円）	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A	独立行政法人環境再生保全機構	3,738,928	1	基金設置法人
	支出先名		支出額	法人番号	
	独立行政法人環境再生保全機構		3,738,928	8020005008491	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
	拠出金 その他(拠出金による収入)		3,738,928		
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B	石綿による健康被害を受けた者及びその遺族	5,220,136	2,756	救済給付の受給者
	支出先名		支出額	法人番号	
	個人		5,220,136	9999999999999	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額			
救済給付 その他(救済給付の受給)		5,220,136			
費目・用途（前年度における各ブロックからの支出） （単位：千円）	支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途	金額
	A 独立行政法人環境再生保全機構	拠出金	救済給付	受給者への救済給付の支給	5,220,136

その他備考

資金の流れ

(単位: 千円) ※ 2024 (令和6年度実績) を記入

事業主	【拠出金】	3, 738, 928千円
運用収入	【運用収入】	147, 058千円
その他	【返還金 (併給) 等】	313, 966千円

【令和5年度基金残高】 74, 958, 379千円 (うち国費相当額 9, 101, 386千円)

基金設置法人
独立行政法人環境再生保全機構
A. 石綿健康被害救済基金

【収入】		【支出】	
事業主	3, 738, 928千円	救済給付	5, 220, 136千円
運用収入	147, 058千円		
その他	313, 966千円		
合計	4, 199, 952千円	合計	5, 220, 136千円

【令和6年度基金残高】 73, 938, 195千円 (うち国費相当額 8, 037, 861千円)

石綿による健康被害を受けた者及びその遺族のうち、労災補償制度等の対象とならない者に対して、医療費等の救済給付を行う。

B. 給付金 5, 220, 136千円

石綿による健康被害を受けた者及びその遺族

令和8年度 環境省行政事業レビュー
公開プロセス対象事業 選定シート

委員氏名

※補助金から一つ、基金から一つ選定下さい。

事業番号	事業名	補助金選定 ※○印	基金選定 ※○印	備考
004887	OECMを活用した健全な生態系の回復及び連結促進事業			
005018	浄化槽システムの脱炭素化推進事業			
005019	地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業			
007458	金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業			
019667	地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業 (国土交通省連携事業)			
017868	地域脱炭素化出資事業			
017942	石綿健康被害救済基金			

令和 8 年度 環境省における公開プロセス関連スケジュール

令和 8 年 5 月

○外部有識者会合

日時：5月15日（金）14：00～16：30

場所：対面及びWEB会議の併用

○事前勉強会

日時：6月1日（月）13：30～15：30

場所：対面及びWEB会議の併用

◎公開プロセス本番

日時：6月15日（月）13：30～15：30

場所：対面及びWEB会議の併用

○政務への講評

8月中旬～下旬頃